

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月25日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 劉 清
取締役会秘書役
(LIU Qing, Secretary to the Board of Directors)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 蔦 谷 吉 廣
弁護士 佐 々 木 萌
弁護士 加 藤 瑠
弁護士 高 崎 成

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1274

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、 $100円 = 4.2285人民元$ （ $1人民元 = 約23.65円$ に相当（国家外貨管理局が公表した2026年8月31日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、中間会計期末現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2. 「農銀匯理」 農銀匯理基金管理有限公司（ABC-CA Fund Management Co., Ltd.）を意味する。
3. 「農銀金租」 農銀金融租賃有限公司（ABC Financial Leasing Co., Ltd.）を意味する。
4. 「ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド」 ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（ABC International Holdings Limited）を意味する。
5. 「農銀投資」 農銀金融資産投資有限公司（ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.）を意味する。
6. 「農銀人寿」 農銀人寿保險股份有限公司（ABC Life Insurance Co., Ltd.）を意味する。
7. 「農銀理財」 農銀理財有限責任公司（ABC Wealth Management Co., Ltd.）を意味する。
8. 「定款」 2025年9月23日の国家金融監督管理総局（金覆[2025]561号）による中国農業銀行股份有限公司の定款に係る承認に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
9. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
10. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
11. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
12. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。

- 18. 「独立取締役」 上海証券取引所の株式上場規則に記載される独立取締役および香港上場規則に記載される独立非執行取締役を意味する。
- 19. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
- 20. 「NFRA」 国家金融監督管理総局（National Financial Regulatory Administration）またはその前身である中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）を意味する。
- 21. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
- 22. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2026年6月19日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2026年度下半期の見通しでは、中国は従来の成長の原動力から新たな成長の原動力への転換を加速させ、より積極的な金融政策および適切な緩和的金融政策を効果的に実施していく。中国は、すでに実施されている政策を最大限に活用し、実効性のある追加的な政策を適時に導入し、反循環調整政策を強化し、内需を拡大して供給を最適化し、国民の生活を効果的に保障・向上させ、発展の勢いを高め、社会の活力を促進することで、持続的なイノベーション主導の質の高い健全な経済発展を促進していく。

業績の概要

当年度、当行は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想の指針を支持し、中国共産党中央委員会（CPC）と国务院の決定および計画を忠実に実行した。当行は、リスク予防と質の高い発展の推進という作業テーマに焦点を当てながら、あらゆる業務を着実に遂行するための確固たる措置を講じ、革新主導型の質の高い発展に向けた事業の勢いを引き続き強固なものとした。

当行の事業運営は着実かつ良好な勢いを維持した。当行の業績は引き続き改善した。営業収益および純利益の伸び率はさらに加速し、第1四半期と比較してそれぞれ0.7パーセント・ポイントおよび1パーセント・ポイント上昇した。営業収益は411.1十億人民元であったが、これは前年同期と比較して11.2%の増加であった。純利益は148.1十億人民元であったが、これは前年同期と比較して5.8%の増加であった。正味利息収益率は1.28%であり、第1四半期から2ベース・ポイント上昇した。**融資の増加額は3兆人民元を超えた。**顧客への貸出金総額は1.69兆人民元（6.2%）増加して28.82兆人民元となった。債券投資は1.52兆人民元（9.6%）増加して17.37兆人民元となった。顧客への貸出金および債券投資を含む幅広い分野を含む融資は、3.2兆人民元増加した。**預金は、質の高い発展の勢いを維持した。**全システムを通じた顧客預金は40.86兆人民元に達したが、これは前年度末と比較して2.18兆人民元の増加であった。当行の人民元および外貨建ての預金乖離率は改善し、前年同期と比較して0.36パーセント・ポイント低下し、当行は、同業他社の中で唯一、9四半期連続で預金乖離率を3%未満に維持した。**資産の質は、引き続き健全であった。**不良債権比率は1.25%で、前年度末から2ベース・ポイント低下した。延滞債権と不良債権の差幅は、24四半期連続でマイナスで推移した。貸出金に係る減損損失引当金残高は1,043.3十億人民元、不良債権に対する引当率は290.10%であったが、いずれも同業他社の中で最高水準であり、当行がリスクに対して強靱な耐性を維持していることを示している。

当行は、農業、農村地区および農村住民への貢献という主要な責任および中核事業をさらに強化した。農業および農村地区の近代化に対応して、当行は、農業、農村地区および農村住民への支援を引き続き拡大した。県域における貸出金残高は11.9兆人民元であったが、これは前年度末と比較して981.5十億人民元（9.0%）の増加であり、当行の国内貸出金に占める割合はさらに41.9%に上昇した。当行は、サービスの提供範囲を拡大し、深化させた。県域におけるモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数（MAU）は132百万人を超えたが、これは2.6%の増加であり、農村地区における当行のオンラインサービスの範囲がさらに拡大したことを示している。当行は、ABC恵農クラウド・プラットフォームに活用して、スマート農業関連のシナリオシステムを改善した。当該プラットフォームは、445千の機関メンバーを有し、2,703の県（区）を網羅している。当行は、主要分野に対する与信支援をさらに強化した。穀物および主要農産物の安定供給確保に関連する分野への貸出金、農村産業への貸出金ならびに農村建設および関連分野への貸出金の残高は、それぞれ1.45兆人民元、3.15兆人民元および2.64兆人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ20.3%、18.1%および7.0%の増加率であり、当行の貸出金の増加率をそれぞれ14.1パーセント・ポイント、11.9パーセント・ポイントおよび0.8パーセント・ポイント上回った。

当行は、実体経済への貢献の質および効率を継続的に向上させた。当行は、内需拡大の支援において、引き続き先頭に立った。当行は、消費拡大に向けた特別施策の方針に沿って対応した。クレジットカード残高を含む当行の個人消費者ローンの残高は1.50兆人民元であったが、これは前年度末と比較して49,054百万人民元の増加であり、増加額は同業他社の中で首位を維持した。当行は引き続き、テクノロジー金融のサービス体系を改善した。当行は、質の高い金融サービスを提供し、中国の科学技術力の強化を支援した。科技企业向け貸出金および中小規模の科技企业向け貸出金の増加率は、それぞれ24%および29%に達した。当行は、資産投資企業（AIC）の株式投資パイロットを整然と推進し、合計31本のパイロットファンドを設立し、66件の科技イノベーションプロジェクトに投資した。当行は、グリーン・ファイナンスのサービスモデルを一層充実させた。当行は、美しい中国の構築に焦点を当て、商品およびサービスモデルの革新を加速させた。グリーン貸出金の残高は6.53兆人民元であったが、これは10.4%の増加であった。当行は、包括的金融の持続可能な発展における能力を引き続き強化した。包括的貸出金の残高は532.4十億人民元増加して4.88兆人民元となり、残高および増加額の双方において同業他社の中で首位となった。当行は、民間経済への支援を拡大し、民間企業への貸出金残高は636.3十億人民元増加して8.20兆人民元となった。当行は、年金金融サービスの質および効率をさらに向上させた。当行は、年金金融の三本柱制度の普及拡大を継続して推進した。物理的な社会保障カードの利用者数は284百万人に達した。受託運用下にある年金基金の規模は438.6十億人民元であったが、これは前年度末と比較して13.0%の増加であった。個人年金の顧客数および拠出額は、前年度末と比較してそれぞれ14.3%および36.7%増加し、業界で主導的地位を維持した。

当行は、顧客基盤の強みを継続して活用し、発展の推進力を最大限に引き出した。当行は、グループ別および階層別の顧客サービス体系をさらに改善した。顧客中心のアプローチに従い、当行は、デジタル化およびインテリジェント活用を深化させ、より専門的かつインテリジェントで思いやりのあるサービスを顧客に提供しよう努めた。当行の個人向け銀行業務の顧客数は905百万人に達し、銀行業界において首位を維持した。個人向け銀行業務の顧客の運用資産（AUM）は25.7兆人民元であった。当行は、資産運用能力を継続的に向上させた。純資産型ウェルス・マネジメント商品の残高は、1.99兆人民元に達し、業界でトップクラスであった。当行のスマートバンキングの構築は、新たな成果をもたらした。個人向けモバイルバンキングの顧客数は629百万人に達した。モバイルバンキングのMAU数は282百万人を超え、モバイルチャネルを通じたMAU数は295百万人となり、いずれも銀行業界トップであった。当行は、企業レベルのAIデジタルアシスタント「一明（Yiming）」を展開し、顧客サービス、業務管理および日常の事務作業等のあらゆるシナリオの全プロセスにAI機能を組み込むことで、デジタル化およびインテリジェント業務を大幅に向上させた。

安全な発展における当行の強靱性がさらに強化された。慎重かつ堅実な事業戦略を堅持し、当行は、主要分野における金融リスクの予防および軽減を図り、技術活用を強化し、先を見据えたリスク予防、積極的なリスク管理および的確なリスク解決における能力を継続的に向上させた。その結果、当行は、資産の質を安定的に維持した。当行は、外部リスクおよび新たなリスクによる問題に積極的に対応し、質の高い発展のための安全保障の基盤を守り、あらゆる種類のリスクを安定的に保ち、適切に管理した。当行は、市場業務に対するリスク管理要件を強化するため、市場リスク管理体制を改善し、金融市場業務および銀行間取引業務に関する年次リスク管理方針を策定した。当行は、市場動向の追跡および分析を行い、将来を見据えた方法で事業戦略の最適化を図り、金利リスクの管理を強化した結果、金利リスク関連指標は健全な水準を維持した。当行のITインフラは、引き続き安全かつ安定していた。情報システムは、確実に稼働した。稼働日の分散型基幹システムにおける平均日次取引処理件数は1,960百万件に達したが、これは前年同期と比較して17%の増加であった。コアシステムサービスの稼働率は100%であった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRS会計基準に従い人民元建てで作成されている。）



主要な財務データ

(単位：百万人民元)

	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在	2026年 6月30日現在
当該報告期間末日現在			
資産合計	43,238,135	48,784,674	51,058,873
(百万円)	(1,022,581,893)	(1,153,757,540)	(1,207,542,346)
顧客への貸出金合計	24,906,187	27,134,834	28,824,760
(百万円)	(589,031,323)	(641,738,824)	(681,705,574)
法人向け貸出金	14,144,003	15,485,867	16,761,571
(百万円)	(334,505,671)	(366,240,755)	(396,411,154)
割引手形	1,507,921	1,952,660	2,046,168
(百万円)	(35,662,332)	(46,180,409)	(48,391,873)
個人向け貸出金	8,814,212	9,262,676	9,572,127
(百万円)	(208,456,114)	(219,062,287)	(226,380,804)
海外およびその他	390,115	381,443	386,290
(百万円)	(9,226,220)	(9,021,127)	(9,135,759)
顧客への貸出金（純額）	23,977,013	26,178,354	27,819,229
(百万円)	(567,056,357)	(619,118,072)	(657,924,766)
金融投資	13,849,103	16,321,315	17,854,606
(百万円)	(327,531,286)	(385,999,100)	(422,261,432)
現金および中央銀行預け金	2,134,452	2,801,985	2,792,935
(百万円)	(50,479,790)	(66,266,945)	(66,052,913)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,101,723	1,005,264	823,957
(百万円)	(26,055,749)	(23,774,494)	(19,486,583)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,371,571	1,564,991	816,259
(百万円)	(32,437,654)	(37,012,037)	(19,304,525)
負債合計	40,140,862	45,541,303	47,724,033
(百万円)	(949,331,386)	(1,077,051,816)	(1,128,673,380)
顧客預金	30,305,357	32,649,947	34,050,893
(百万円)	(716,721,693)	(772,171,247)	(805,303,619)
法人預金	10,059,292	10,286,009	10,963,686
(百万円)	(237,902,256)	(243,264,113)	(259,291,174)
個人預金	18,692,180	20,761,096	21,652,654
(百万円)	(442,070,057)	(490,999,920)	(512,085,267)
海外およびその他	1,035,207	1,098,602	1,018,809
(百万円)	(24,482,646)	(25,981,937)	(24,094,833)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	5,031,583	6,389,320	7,163,047
(百万円)	(118,996,938)	(151,107,418)	(169,406,062)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	615,725	1,453,842	1,133,475
(百万円)	(14,561,896)	(34,383,363)	(26,806,684)
発行済債券	2,678,509	3,263,887	3,525,218
(百万円)	(63,346,738)	(77,190,928)	(83,371,406)
当行の持分所有者に帰属する持分	3,090,808	3,237,182	3,328,014
(百万円)	(73,097,609)	(76,559,354)	(78,707,531)
正味自己資本 ⁽¹⁾	4,112,653	4,448,690	4,600,576
(百万円)	(97,264,243)	(105,211,519)	(108,803,622)
普通株式Tier1 (CET1) 資本（純額） ⁽¹⁾	2,582,305	2,748,493	2,838,783
(百万円)	(61,071,513)	(65,001,859)	(67,137,218)
その他Tier1資本（純額） ⁽¹⁾	499,559	469,775	470,000
(百万円)	(11,814,570)	(11,110,179)	(11,115,500)
Tier2資本（純額） ⁽¹⁾	1,030,789	1,230,422	1,291,793
(百万円)	(24,378,160)	(29,099,480)	(30,550,904)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	22,603,866	24,812,801	26,281,608
(百万円)	(534,581,431)	(586,822,744)	(621,560,029)

	(単位：百万人民币)		
	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間
半期経営成績			
営業収益	367,140	369,793	411,122
(百万円)	(8,682,861)	(8,745,604)	(9,723,035)
受取利息純額	290,848	282,473	312,244
(百万円)	(6,878,555)	(6,680,486)	(7,384,571)
受取報酬および手数料純額	46,736	51,441	46,959
(百万円)	(1,105,306)	(1,216,580)	(1,110,580)
営業費用	108,679	111,725	118,722
(百万円)	(2,570,258)	(2,642,296)	(2,807,775)
信用減損損失	100,998	97,955	110,620
(百万円)	(2,388,603)	(2,316,636)	(2,616,163)
税引前当期純利益合計	157,471	160,540	181,769
(百万円)	(3,724,189)	(3,796,771)	(4,298,837)
純利益	136,494	139,943	148,062
(百万円)	(3,228,083)	(3,309,652)	(3,501,666)
当行の持分所有者に帰属する純利益	135,892	139,510	146,381
(百万円)	(3,213,846)	(3,299,412)	(3,461,911)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー	291,380	1,005,804	287,612
(百万円)	(6,891,137)	(23,787,265)	(6,802,024)

財務指標

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間
収益性 (%)			
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.67(*)	0.62(*)	0.59(*)
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	10.75(*)	10.16(*)	10.14(*)
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	1.45(*)	1.32(*)	1.28(*)
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	1.30(*)	1.20(*)	1.19(*)
リスク加重資産利益率 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	1.23(*)	1.16(*)	1.13(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	12.73	13.91	11.42
経費率 ⁽⁷⁾	27.44	27.81	26.34
1株当たりデータ (人民元)			
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.37	0.37	0.40
(円)	(8.75)	(8.75)	(9.46)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.37	0.37	0.40
(円)	(8.75)	(8.75)	(9.46)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・イン・フロー	0.83	2.87	0.82
(円)	(19.63)	(67.88)	(19.39)
	2024年12月31日現在	2025年12月31日現在	2026年6月30日現在
資産の質 (%)			
不良債権比率 ⁽⁸⁾	1.30	1.27	1.25
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	299.61	292.55	290.10
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	3.88	3.71	3.63
自己資本 (%)			
普通株式Tier1 (CET1) 自己資本比率 ⁽¹⁾	11.42	11.08	10.80
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	13.63	12.97	12.59
自己資本比率 ⁽¹⁾	18.19	17.93	17.50
資産合計に対するリスク加重資産の比率 ⁽¹⁾	52.28	50.86	51.47
資産合計に対する資本合計の比率	7.16	6.65	6.53
1株当たりデータ (人民元)			
普通株式1株当たり純資産 ⁽¹¹⁾	7.40	7.91	8.17
(円)	(175.01)	(187.07)	(193.22)

(1) 商業銀行資本管理弁法およびその他の関連規制に従って算出される。

(2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した証券を公开发行する企業の情報開示の編集に関する規則 第9号-資産利益率および1株当たり利益の算出ならびに開示 (2010年改訂) および国際会計基準第33号-1株当たり利益に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はNFRAが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高 (未払利息を除く。) を顧客への貸出金合計残高 (未払利息を除く。) で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高 (未払利息を除く。) で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計残高 (未払利息を除く。) で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

- (11) 期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。
- (*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

		規制上の基準	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在	2026年 6月30日現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	85.34	97.01	88.22
	外貨	25以上	181.05	164.41	160.65
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽²⁾ (%)		10以下	2.64	2.58	2.66
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)			13.79	13.87	13.85
貸出異動率 ⁽⁴⁾ (%)	正常先		1.26	1.28	1.51
	要注意先		18.61	21.30	34.30
	破綻懸念先		39.37	37.25	79.72
	実質破綻先		22.98	65.62	105.28

- (1) NFRAが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
- (2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (3) 上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
- (4) 2026年6月30日現在の情報は年換算されている。

2【事業の内容】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2026年6月末現在、当行の現職従業員数は合計446,913人であった。このうち、830人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、6,666人は統合的に営業している子会社の従業員であった。

従業員の地域別分布

	2026年6月30日現在	
	従業員数	割合 (%)
本店	15,595	3.5
長江デルタ	63,900	14.3
珠江デルタ	49,391	11.0
環渤海	63,661	14.2
中部	89,366	20.0
東北部	41,481	9.3
西部	116,023	26.0
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	830	0.2
統合的に営業している子会社	6,666	1.5
合計	446,913	100.0

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針および経営戦略等

「3(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 事業環境および対処すべき課題

状況および見通し

2026年度上半期において、中国経済は全体的に安定を維持しつつ、着実な進展を遂げ、新たな成長の原動力が生まれ、経済構造の改善が続き、強い回復力と活力を示した。国内総生産（GDP）は、前年同期と比較して4.7%増加した。消費者物価は緩やかに上昇し、消費者物価指数（CPI）は前年同期と比較して1.0%上昇した。流動性は合理的に十分であり、ブロードマネーの供給（M2）の残高は356.71兆人民元となったが、これは前年同期と比較して8.0%の増加であった。実体経済への融資総額は462.06兆人民元となったが、これは前年同期と比較して7.4%の増加であった。人民元為替レートは、引き続き合理的にバランスの取れた水準で基本的に安定していた。

2026年度上半期において、中国政府は複雑な情勢に直面し、より積極的かつ効果的なマクロ政策を、的を絞って実施した。より積極的な財政政策を引き続き採用し、財政政策とその他の政策との連携を強化するとともに、既存の政策と新たな政策の相乗効果を高め、経済の安定的な推移を下支えした。適度に緩和的な金融政策が維持され、リバースレポ、中期貸出ファシリティ、国債の買入および売却等、様々な金融政策手段を用いて、十分な流動性が確保された。金利政策の実施と監督を強化し、社会全体の資金調達コストを低位に維持した。経済構造の転換および最適化をさらに促進するため、一連の構造的な金融政策手段が導入され、全面的に実施された。

金融規制においては、リスク予防、規制強化および質の高い発展の促進という政策姿勢が維持された。金融部門における無秩序な競争を抑制し、規模重視の急速拡大モデルから、質および効率を重視するモデルへの転換を図り、中核的な競争力を継続的に強化するよう努めた。金融の「5つの優先事項」を推進し、経済および社会の質の高い発展を支援するための指針を定めた。2026年6月末現在、中国の商業銀行の総資産は433.04兆人民元であったが、これは前年同期と比較して7.5%の増加であった。不良債権比率は1.52%、不良債権に対する引当率は202.87%であった。自己資本比率は15.26%であった。

当行は、リスク予防および質の高い発展の促進に引き続き尽力し、2026年度下半期の金融サービスならびにリスクの予防および管理に関する重要な業務を着実に遂行し、年間目標および業務の達成に努め、第15次5ヵ年計画の順調なスタートを後押しする。第一に、質の高い発展から生じる構造的な成長機会を捉え、実体経済への資金供給をさらに改善する。農業および農村地区の近代化への支援を中心に、当行は、県域に対する与信供与の可能性を開拓し、県域に対する与信供与を拡大するために一層の努力を払い、農村活性化に向けた包括的なサービスを深化させる。当行は、製造業の品質向上および高度化ならびに科学技術革新への支援を強化し、製造業向けの金融サービス能力の向上に努め、テクノロジー金融サービスの対象範囲を絶えず拡大する。当行は、水道設備、新型電力網、コンピューティング・パワー・ネットワーク、次世代通信網、都市地下パイプライン網および物流網からなる「6つのネットワーク」の整備ならびに都市再生といった主要なプロジェクトに対し金融サービスを積極的に提供し、投資の安定化および国民の福祉向上を図る。当行は、クロスボーダー金融サービス体制を改善し、対外貿易の安定化および高水準の対外開放の拡大を支援する。また、当行の与信方針の先見性および柔軟性を高め、投資および金融の総合的なサービスを強化することで、顧客の多様な金融ニーズにより適切に応える。第二に、当行は、主要分野における金融リスクの予防および軽減を継続し、質の高い発展のための安全保障の基盤を堅固に守る。より先見性のある積極的な措置を採用することで、当行は、不動産、地方政府債務、ならびに包括的金融および個人向け金融といった主要分野における信用リスクの予防および管理をさらに強化し、内部統制およびコンプライアンスの基盤管理を継続的に強化し、外部からの問題および新たなリスクに積極的に対応するとともに、技術面のセキュリティ耐性をさらに強化し、健全な資産の質を維持し、あらゆる種類のリスクを安定的に保ち、適切に管理する。

2【事業等のリスク】

リスク管理

2026年度上半期において、当行は、国内外の複雑かつ困難な状況下において、リスク管理のシステムおよび体制を引き続き改善し、主要分野におけるリスクの管理および抑制を強化し、リスクおよびコンプライアンスの下限を堅固に守った。当行は、当行グループのリスク選好および包括的なリスク管理戦略を見直して更新し、リスク選好の伝達を強化し、リスク管理に対してより積極的かつ将来を考慮したアプローチを取った。当行は、引き続き与信資産ポートフォリオ構造を最適化し、与信管理の強化を目的とした技術ツールの適用を深化させ、主要分野における信用リスクの有効な防止および軽減を断固として、かつ整然と行った。当行は、リスク・エクスポージャー限度および価格監視等の様々なリスク管理ツールを十分に利用し、市場リスク管理の有効性を継続的に高めた。当行は、オペレーショナル・リスク管理システムの機能を高度化し、オペレーショナル・リスク管理の能力を高め、全面的なプロセス管理の基礎を固めた。

(1) 信用リスク

当行は、慎重かつ健全なオペレーション理念を遵守した。当行は、新たなリスクの抑制、既存リスクの低減および基礎の強化を重視し、与信構造を継続的に最適化し、技術による機能向上を強化し、主要分野におけるリスクの予防および抑制を強化し、将来を先取りしたリスク予防、積極的なリスク抑制および目標とするリスクの解消に係る当行の能力を絶えず強化した。この結果、当行の資産の質は安定的に推移した。

当行は、与信構造を調整し、最適化する戦略的意思を維持した。当行は、農村活性化、主要プログラムおよび重要プロジェクト、科学技術への融資、グリーン・ファイナンスおよび包括的金融等の分野における信用供給を加速させ、実体経済の重要分野および弱点に的確に資するよう、与信資源を配することにより、当行の与信資産の構造を継続的に最適化した。

当行は、その特徴である包括的および個人向け与信のリスク予防・抑制システムを継続的に改善した。当行は、厳格な顧客アクセス基準を遵守し、プロジェクトごとの計画を通じて、資源に基づいた、一括処理による顧客獲得および全体的なリスクの抑制を達成した。当行は、オンライン・オフライン連携を堅持することにより、信頼性の高い貸出前調査および堅実な貸出後管理を確保した。貸出の審査および承認の分離、さらには部署間の抑制と均衡を維持することにより、当行は、相互の抑制と均衡を特徴とする監視および制約のメカニズムを確立した。少額および分散した融資の原則に従うことにより、当行は、二重与信の供与および過剰な信用の利用リスクを回避するため、統一的な与信管理を強化した。当行は、責任制メカニズムを改善し、業務および経営の説明責任を強固なものとした。これらの取り組みは、包括的および個人向け与信事業の持続可能で質の高い展開を推進するために実行された。

当行は、主要分野における信用リスクの予防および軽減を断固として、かつ整然と行った。当行は、政府が助成する住宅に代表される「3つの主要プロジェクト」の構築、都市不動産融資の調整メカニズムに基づく「ホワイトリスト」プロジェクトおよび良質の住宅の開発等の分野に対する与信の支援を強化した。当行は、不動産プロジェクトの資金、資産および持分を含む主要側面の管理を精緻化し、デベロッパーごとの措置およびプロジェクトごとの計画により、融資残高の大きい顧客に対するリスク管理を強化した。当行は、「16の金融措置」を含む政策手段を適切に活用することにより、既存リスクの軽減および処理を着実に進めた。当行は、地方自治体債務のリスクの予防および軽減に関する国家の決定および計画を完全に実施し、市場に基づく原則および法の支配を遵守し、融資プラットフォームの隠れた債務および営業債務のリスクを適切に軽減し、新たに増加した融資は関連規定に準拠して処理し、地方政府の隠れた債務を増加させない原則を堅持した。

当行は、技術のもたらしたツールを存分に活用してリスクの予防および抑制の能力を高めた。当行は、「オンサイト＋リモート」貸出前調査に係る集中型の業務モデルを推進し、信用調査報告書の作成にAI技術を導入した。当行は、真正性の管理を強化し、GPSによる位置情報の確認およびAIが可能にした識別等の技術を利用して、不正行為の検知、防止および対処のため、技術主導型の機能を強化した。

当行は、延滞貸出金の管理および統制ならびに不良債権の処分を加速させた。当行は、満期を迎えた貸出金については積極的な方法で管理し、延滞貸出金の回収を定期的の実施した。当行は、多様な処理アプローチを包括的に利用し、処理の質および効率を継続的に向上させた。

金融資産のリスク分類

当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に従い、リスク分類管理制度を策定した。当行は、金融資産の種類、相手方の種類、商品構成の特徴、過去のデフォルト等の情報に基づき、当該金融資産の資産ポートフォリオの特徴を考慮に入れながら、様々な種類の金融資産のリスク分類方法を規定し、個人向け資産については延滞方式、非個人向け資産についてはモデル方式を適用した。当該分類プロセスは、水平的には抑制と均衡、垂直的には権限制限の原則に従い、プロセスと原則に基づいて運用される。基本的な手順には、予備的分类、分類認識、分類審査および承認が含まれる。

当行は、信用リスクにさらされた金融資産に関して2つの区分管理モデル（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。非個人向け与信資産については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、与信資産のリスクレベルを慎重に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクという2つの側面から総合的評価を行った。当行の個人向け与信資産は、主に元本および利息の支払いの延滞日数および担保の種類に基づいてリスクを自動的に分類する5段階区分制度で管理されていた。当行の非与信資産は、リスク特性を的確に反映するため、主に金融資産の種類、相手方の種類および延滞日数等を勘案して5段階区分制度で管理されていた。

信用リスク分析

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	8,859,668	32.7	8,911,553	31.0
質権設定貸出	2,462,618	9.1	2,526,137	8.8
保証付貸出	3,464,355	12.8	4,034,624	14.0
無担保貸出	12,296,005	45.4	13,293,842	46.2
小計	27,082,646	100.0	28,766,156	100.0
未払利息	52,188	-	58,604	-
合計	27,134,834	-	28,824,760	-

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞（90日を含む。）	92,435	0.34	98,275	0.34
91日以上360日以下延滞（360日を含む。）	124,041	0.46	125,698	0.44
361日以上3年以下延滞（3年を含む。）	101,498	0.37	113,161	0.39
3年超延滞	21,573	0.08	20,759	0.07
合計	339,547	1.25	357,893	1.24

貸出金の集中

（単位：百万人民元、%を除く。）

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	運輸、保管および郵便業	122,582	0.43
顧客B	融資業	110,596	0.38
顧客C	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	74,161	0.26
顧客D	運輸、保管および郵便業	68,388	0.24
顧客E	運輸、保管および郵便業	59,738	0.21
顧客F	運輸、保管および郵便業	50,741	0.18
顧客G	融資業	41,619	0.14
顧客H	運輸、保管および郵便業	38,471	0.13
顧客I	リース業および商業サービス業	35,994	0.13
顧客J	運輸、保管および郵便業	34,922	0.12
合計		637,212	2.22

2026年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の2.66%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の13.85%を占めたことで、規制上の要件を満たした。

多額のエクスポージャー

報告期間中、商業銀行における多額のエクスポージャーに関する規則およびその他の関連する規制要件に従い、当行は継続して、多額のエクスポージャー管理の組織構造およびシステムを改善し、データの基礎を統合し、計測プロセスを最適化し、システム機能を改善し、多額のエクスポージャーの計測、監視およびシステムの最適化を順序立てて実行し、各規制指標を厳格に実行し、規制上の報告書を定期的に提出し、リミットの管理および制御を強化し、当行の多額のエクスポージャーの測定および管理の能力を常に向上させた。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	26,361,575	97.34	28,009,526	97.37
要注意先	377,615	1.39	396,978	1.38
不良債権	343,456	1.27	359,652	1.25
破綻懸念先	111,791	0.42	125,872	0.44
実質破綻先	90,208	0.33	87,212	0.30
破綻先	141,457	0.52	146,568	0.51
小計	27,082,646	100.00	28,766,156	100.00
未払利息	52,188	-	58,604	-
合計	27,134,834	-	28,824,760	-

2026年6月30日現在、当行の不良債権残高は、前年度末と比較して16,196百万人民元増加し、359,652百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末と比較して0.02パーセント・ポイント低下し、1.25%となった。要注意先貸出残高は、前年度末と比較して19,363百万人民元増加し、396,978百万人民元となった。要注意先貸出は、前年度末と比較して0.01パーセント・ポイント低下し、貸出金総額の1.38%を占めた。

不良債権の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在			2026年6月30日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	211,471	61.6	1.37	218,746	60.8	1.31
短期法人向け貸出金	47,156	13.7	1.13	52,784	14.7	1.08
中長期法人向け貸出金	164,315	47.9	1.45	165,962	46.1	1.40
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	124,287	36.2	1.34	133,438	37.1	1.39
住宅ローン	44,235	12.9	0.92	41,903	11.7	0.89
個人消費向けローン	8,842	2.6	1.46	10,836	3.0	1.57
個人事業向けローン	55,232	16.1	1.85	63,981	17.8	1.92
クレジットカード残高	15,956	4.6	1.88	16,704	4.6	2.05
その他	22	-	8.00	14	-	8.64
海外およびその他	7,698	2.2	2.02	7,468	2.1	1.93
合計	343,456	100.0	1.27	359,652	100.0	1.25

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在			2026年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	35,183	16.6	1.39	34,046	15.6	1.19
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	4,229	2.0	0.24	4,810	2.2	0.26
不動産業	47,197	22.3	5.40	48,296	22.0	5.40
運輸、保管および郵便業	5,135	2.4	0.16	11,268	5.2	0.34
卸売および小売業	24,650	11.7	2.44	25,426	11.6	2.20
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	17,737	8.4	1.31	16,652	7.6	1.11
建設業	12,835	6.1	2.12	13,072	6.0	1.92
鉱業	1,114	0.5	0.34	841	0.4	0.25
リースおよび商業サービス業	41,430	19.6	1.61	38,244	17.5	1.32
金融業	280	0.1	0.06	2,877	1.3	0.66
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	3,754	1.8	2.56	4,160	1.9	2.35
その他	17,927	8.5	2.77	19,054	8.7	2.65
合計	211,471	100.0	1.37	218,746	100.0	1.31

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在			2026年6月30日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	4,599	1.3	0.43	5,624	1.6	0.55
長江デルタ	62,891	18.3	0.97	70,625	19.6	1.02
珠江デルタ	66,742	19.5	1.59	68,219	19.0	1.55
環渤海	47,068	13.7	1.30	48,018	13.4	1.24
中部	48,725	14.2	1.08	50,215	14.0	1.02
東北部	17,646	5.1	2.05	17,363	4.8	1.89
西部	88,087	25.7	1.49	92,120	25.5	1.47
海外およびその他	7,698	2.2	2.02	7,468	2.1	1.93
合計	343,456	100.0	1.27	359,652	100.0	1.25

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージⅠ	ステージⅡ	ステージⅢ	合計
	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2026年1月1日	641,533	111,740	251,507	1,004,780
振替				
ステージⅠからステージⅡ	(12,364)	12,364	-	-
ステージⅡからステージⅢ	-	(29,181)	29,181	-
ステージⅡからステージⅠ	12,079	(12,079)	-	-
ステージⅢからステージⅡ	-	6,768	(6,768)	-
組成または購入された金融資産	160,902	-	-	160,902
再測定	(44,239)	46,976	82,366	85,103
償還および振替出（正常先および要注意 先債権）	(106,779)	(8,909)	-	(115,688)
償還および振替出（不良債権）	-	-	(30,080)	(30,080)
償却	-	-	(61,670)	(61,670)
2026年6月30日	651,132	127,679	264,536	1,043,347

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(2) 市場リスク

2026年度上半期において、当行は、金融市場事業の年次リスク管理戦略を策定し、市場リスクエクスポージャー限度の指標および目標額を調整し、債券取引、債券投資、貴金属およびその他の関連する業務のリスク統制を改善した。当行は、金融市場事業の商品のリスク統制をさらに標準化および強化するため、かかる商品のリスク統制に関する管理措置を制定した。当行は、金融市場事業の価格監視に関するリストを更新し、価格監視の粒度をさらに高めた。当行は、トレジャリー取引業務における市場リスクの現場管理メカニズムを継続して改善し、取引照合、価格監視、取引監視および損益の分析等の管理ツールおよび方法を十分に活用することにより、トレジャリー取引業務の取引ごとに徹底した監視を実行し、これにより、取引行動に関連するリスク管理の的確性および有効性を継続的に改善した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットの種類は、量的限度、ストップロス限度額、リスク限度額および感応度限度額等に分けられ、また、法的強制力に応じて指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、すべてのオンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために当行が保有する金融商品、外国為替および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定における市場リスク管理

当行は、ストレステスト、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析およびエクスポージャー分析等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、極端な市場リスク下における当行の取引勘定の最大損失を評価するため、ストレステストを定期的に実施した。ストレステストのシナリオは、単一要因シナリオ、複数要因シナリオおよびヒストリカルシナリオの3つのカテゴリーに分類される。市場リスクのストレステストにおいて、金利、外国為替およびその他の市場価格の変動の影響が当行の資産価格および損益に与える影響を定量的に分析することにより、極限シナリオにおける当行の投資事業および取引事業の弱点が明らかとなり、極端なリスク事象への当行の対応が改善した。ストレステストの結果、報告期間中、市場リスクのストレステスト下における当行の損失は概ね制御可能であったことが示された。

取引勘定のVaRの詳細については、「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－47.3」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定における金利リスクを管理した。

報告期間中、当行は、銀行勘定における金利リスクに対する慎重なリスク選好を遵守し、金利リスクの予想、監視および分析を強化し、金利エクスポージャーならびに資産および負債のデュレーション構造を引き続き最適化した。当行は、内外向けの価格メカニズムを改善し、金利リスク戦略の伝達を強化した。当行は、銀行勘定における金利リスクの測定をさらに精緻化し、分析の精度を高めた。ストレステストの結果に示された通り、報告期間中、当行のすべての金利リスク指標は規制要件および管理目標の範囲内にあり、当行の銀行勘定における金利リスクは概ね制御可能であった。

銀行勘定における金利リスク分析

2026年6月30日現在、当行の1年以内の金利感応度の累積ネガティブギャップは、前年度末と比較して絶対値で885,858百万人民元増加し、2,487,745百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2025年12月31日現在	(7,927,447)	1,555,245	4,770,315	(1,601,887)	(2,194,527)	6,662,485	127,850
2026年6月30日現在	(11,088,367)	2,036,509	6,564,113	(2,487,745)	(2,270,329)	7,454,788	396,755

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.3」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
金利の100ベース・ポイントの上昇	(45,280)	(106,049)	(64,123)	(149,218)
金利の100ベース・ポイントの低下	45,280	106,049	64,123	149,218

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じる可能性のあるリスク管理措置については考慮されていない。

2026年6月30日現在の資産および負債の構成に基づく、金利が急速に100ベース・ポイント上昇（または低下）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ64,123百万人民元および149,218百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

2026年度上半期において、当行は、定期的な為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクに対して安定したエクスポージャーを維持した。当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2026年度上半期において、人民元の対米ドル中央パリティは累積で2,179ベース・ポイント（3.20%）増加した。2026年6月末現在、当行は、オンバランスおよびオフバランス金融資産／負債の外国為替エクスポージャーについて、17,847百万米ドルのロング・ポジションを有していた。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元（百万米ドル）)

	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(94,465)	(13,440)	(93,537)	(13,733)
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	135,814	19,323	215,089	31,580

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.3」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民元)

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2025年12月31日現在	2026年6月30日現在
米ドル	+5%	129	699
	-5%	(129)	(699)
香港ドル	+5%	1,211	1,045
	-5%	(1,211)	(1,045)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は699百万人民元増加（または減少）する。

(3) 流動性リスク

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理、資産負債事業管理および情報技術等に従事する当行の諸部門によって構成され、監督システムは、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。上記のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を遵守した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性の確保を前提として、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、ならびに通常の事業環境またはストレスシナリオ下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズを速やかに満たし、外部への支払義務を履行し、資本収益性と流動性の安全性とのバランスを効果的に保ち、当行グループの流動性リスク全般を予防することであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、国内外の経済情勢に細心の注意を払い、銀行全体における流動性ポジションを継続的に監視し、資産および負債の一致管理を強化した。当行は、適度な準備金レベルを維持し、多様な支払需要を満たすため、監視、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化し、資金源の多様性および安定性を高めることにより、流動性管理メカニズムを改善した。さらに当行は、流動性管理システムの機能を引き続き改善し、当行の電子管理のレベルを向上させた。

ストレステスト

当行は、市況および運営実態に基づき、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮した流動性リスクに係るストレステストのシナリオを策定した。ストレステストは、四半期ごとに実施された。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格することができた。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因には、市場流動性のマイナスの影響、顧客による預金引出し、顧客による貸出金の引出し、資産および負債の構造のミスマッチ、債務者の不履行、資本実現の困難性、資金調達能力の低下が含まれる。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期を迎える資金がもたらすキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性ポジションは十分であり、安全が保障され、制御されていた。2026年6月末現在、当行が記録した人民元および外貨の流動性比率は、それぞれ88.22%および160.65%であり、ともに規制上の要件を満たした。2026年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して2.49パーセント・ポイント低下し、129.72%であった。2026年6月末現在、利用可能な安定調達額34,480,872百万人民元を分子とし、所要安定調達額26,121,888百万人民元を分母とした安定調達比率は、132.00%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

(単位：百万人民元)									
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2025年12月31日現在	70,711	(15,282,505)	372,770	(2,218,960)	(2,047,847)	2,330,373	17,117,573	2,651,806	2,993,921
2026年6月30日現在	78,075	(16,539,576)	86,013	(1,619,776)	(1,556,563)	2,345,295	17,526,649	2,773,352	3,093,469

(注) 詳細については、「第6-1 財務書類-連結財務書類に対する注記-47.2」を参照のこと。

当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行のウェブサイト公表されている2026年度上半期に関する第3の柱報告書を参照のこと (www.abchina.com.cn、www.abchina.com)。

(4) オペレーショナル・リスク

2026年度上半期において、当行は、当行のオペレーショナル・リスク選好および管理戦略を再検討し、慎重なリスク選好を遵守し、オペレーショナル・リスク管理の方向性を明確に定めた。当行は、リスクポイントの識別に関するパイロット・プログラムを着実に推進し、関連する方法論を継続的に精緻化することにより、プロセス全体の管理に向けて基礎を固めた。新しい標準的アプローチの導入に関する規制遵守の適用に向けて着実に準備を進め、オペレーショナル・リスク損失データに係る年次点検を行い、損失データ管理システムを最適化し、損失データの自動化されたバッチ生成を推進し、損失データの品質を継続的に改善した。当行は、オペレーショナル・リスク管理システムの機能を高め、オペレーショナル・リスク管理ツールを最適化し、オペレーショナル・リスク管理のための資源配分を増強することにより、当行のオペレーショナル・リスク管理能力を高めた。当行は、オペレーショナル・リスク管理の第一防衛ラインおよび第二防衛ラインに関する職務履行リストを作成し、プロセスおよび結果の両方を勘案した評価メカニズムを改善した。

(5) 法的リスク管理

2026年度上半期において、当行は、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築の深化を継続した。当行の第一義的責務および中核事業に焦点を当て、当行の主要事業の質の高い展開を下支えするため、当行は、農業、農村地域および農村住民ならびに総合的な農村活性化のための金融サービスに関する法的支援とともに、金融の「5つの優先事項」等に関する法的支援を強化した。当行は、標準化した契約テンプレート体系を動的に精緻化し、オンラインの個人向け事業の契約に関連した法的リスクの予防および抑制を強化した。当行は、事業開発の実力強化における知的財産権の役割を継続的に拡大するため、知的財産権周知週間活動を実行した。当行は、不良資産の処分および流動化を積極的に支援するとともに様々な紛争解決メカニズムの徹底した利用を推進した。当行は、当行グループ全体の一体的な法的リスク管理および統制を強化し、海外関連事務に関する法務サービスの支援を強化した。当行は、法務事務のデジタル変革を深化させ、法的リスクのインテリジェント管理を強化した。当行は、金融における法の支配の構築に積極的に参加し、当行全体の幹部層および従業員における法の支配の思考および認知の向上を図るため、法務人材チームの構築および育成を強化した。

(6) 評価リスク

2026年度上半期において、当行は、防止を優先する経営哲学を忠実に守り、評価リスクのプロセス全体の管理システムを継続的に改善し、予備評価、リスクのスクリーニング、初期段階の解決、リアルタイム監視、対応および処理ならびに事後検証および概括を含めた作業を着実に進め、研修、教育および非常事態訓練を通じて専門家チームの構築を強化した。これらの努力により、当行は、世論に対応する能力を総合的に強化し、評価リスクを積極的かつ効果的に予防および抑制した。

(7) カントリーリスク

2026年度上半期において、当行は、カントリーリスクに関する規制要件を遵守し、外部情勢の変化を考慮してカントリーリスクに関する管理戦略を更新および最適化した。当行は、年次のカントリーリスク評価および格付を実施し、カントリーリスクまたは地域リスクのエクスポージャー・リミットを合理的に設定し、カントリーリスクの監視および報告を強化した。

(8) 連結リスク

2026年度上半期において、当行は、引き続き当行グループの連結リスク管理のシステムおよびメカニズムを改善し、グループ横断的な当行およびその子会社に係るリスク管理の統合的構築を進めた。当行は、子会社に対し、当該子会社のみを対象として2026年度のリスク選好度文書およびリスク管理方針を改定するよう指導し、事業アクセス基準を調整し、規制要件に従い市場リスク、コンプライアンス・リスク等の管理要件を明確化した。当行は、商業銀行市場リスク管理規則に定められた規制要件を遵守し、子会社に対し、市場リスク管理に特化した方針を策定するよう指導し、市場リスク管理体制の整備および改善を行った。当行は、子会社のリスク管理体制を段階的にアップグレードし、インテリジェントなリスク統制の構築を支援した。

内部統制

当行は、リスクベースの原則を遵守し、内部統制システムの基盤を固めるため、内部統制メカニズムを引き続き精緻化した。当行は、規程の制定、改定および廃止に関する年間計画を策定し、当行の方針体系を継続的に最適化した。当行は、業務運営および経営管理上のニーズに迅速に対応するため、毎年の承認手続きの効率を高めた。当行は、内部統制およびコンプライアンスに関する集中型リスク監視手法を推進し、内部統制およびコンプライアンス監視モデルの全ライフサイクル管理メカニズムを改善し、リスク識別の精度を効果的に向上させた。当行は、内部統制構築基準の導入を推進し、評価ガイドラインを発行し、主要分野に対する特別評価を実施することで、内部統制業務の質および効率を着実に改善した。

当行は、コンプライアンス文化の醸成に係る模範的な取り組みおよび経験について、さらに掘り下げて検討および推進し、コンプライアンス・ベンチマークの選定基準を最適化し、コンプライアンス責任者の職務遂行の標準化を図った。当行は、コンプライアンス審査に関する管理弁法を改定し、コンプライアンス審査を規定する業務規程を精緻化した。当行は、海外支店、子会社銀行および子会社におけるコンプライアンス管理メカニズムを改善し、重要な役職の職員に対するコンプライアンス指導および研修を効果的に実施した。当行は、コンプライアンス・リスク・コックピットおよび従業員リスク特性を含むデジタルかつインテリジェントなソリューションの推進および適用を加速し、インテリジェント・エージェントの開発を積極的に推進し、内部統制およびコンプライアンス管理のさらなる制度化、標準化およびインテリジェント化に努めた。

マネーロンダリング防止および制裁に関するリスクの管理

当行は、マネーロンダリング防止に係るデータ基盤の整備を体系的に推進し、商品の属性に基づく取引監視モデル枠組みを構築し、主要分野におけるマネーロンダリング・リスクの監視を強化した。当行は国際制裁政策の変更について継続的把握および評価し、主要分野における制裁リスクに重点を置き、制裁リスクの予防および管理と事業発展との均衡を図る業務運営メカニズムを精緻化した。顧客デュー・ディリジェンスに関する新たな規制要件に沿い、当行は、顧客デュー・ディリジェンス方針、システムおよびモデルを最適化し、非居住者の税務関連情報に係るデュー・ディリジェンスおよび実質的所有者の識別に関する方針を改善し、包括的なリスク・シグナル群を確立して改善し、海外機関における顧客デュー・ディリジェンス体制の導入を加速して、リスクを事前に監視、識別、管理および統制する能力を強化した。

商業的贈収賄防止および汚職防止

段階的かつ分類別の警告教育

²⁷_{A2} 当行は、当行全体で警告教育会議を開催した。当行は、行動改善、規律強化および腐敗撲滅に取り組み、警告教育会議と併せて、2026年度完全かつ厳格な党の自己統治および規律検査ならびに監督業務に関する会議を開催した。当行は、良好なパフォーマンスとは何かについての正しい理解を育み実践する学習および教育を推進するための会議を開催した。当行はまた、警告教育を実施し、典型的な法令および規律違反に関する情報を回覧し、関連する警告教育を当行全体で手配し、警告および抑止的效果を継続的に強化した。当行は、当行全体で事件防止および警告教育に関する会議を開催し、関連する状況进行评估し、明確な目的を定め、事件リスクの防止および統制に関する警告教育映画を従業員に視聴させた。

²⁷_{A2} 当行は、警告教育専用ドキュメンタリーを制作した。当行は、警告教育映画であるアプリコットの花の約束を制作し、事件を通じて法令遵守意識を高め、是正を促進し、ガバナンスを改善するために、当行全体の党員および幹部にかかる映画を視聴させた。

²⁷_{A2} 当行は、様々な形態による警告教育を実施した。当行は、警戒心を高め、不正行為の結果を認識し、規律および規則の正当な尊重を維持するように教育および指導するため、党員および幹部に党の行動および誠実性に関する警告教育センターを訪問させ、訴訟手続を見学させる等、様々なアプローチを採用した。

誠実性リスク警告の強化

当行は、他の祝祭の中でもとりわけ、春節、国際労働者の日および端午節の前夜に、党员および幹部に対して誠実性リマインダーのテキストメッセージを送付し、祝祭中に職務遂行の改善および誠実性の維持に関する中央委員会の8項目規程を厳格に遵守することを喚起した。当行は、新たに昇進した党员および幹部に対して誠実性リマインダー書簡を発行し、誠実性の約束を行うよう促し、その誠実性コミットメント書簡を点検した。当行は、党の行動および誠実性の改善に関する業務リマインダーを適時に発行し、草の根まで完全かつ厳格な党の自己統治を拡大した。

誠実性調達の推進

当行は、当年度上半期において誠実性調達を引き続き推進した。当行は、公正性、誠実性および効率性を備えた集中調達管理システムを構築し、腐敗防止方針がすべての集中調達プロジェクトおよび参加サプライヤーを対象とすることを確保し、コンプライアンスに則した秩序ある方法で調達ガバナンスを前進させた。

**27
A2** 当行は通知義務を履行し、誠実性およびコンプライアンスに対するコミットメントを強化した。当行は、誠実性誓約書、入札書およびプラットフォーム登録契約等の調達関連ビジネス文書に商業的贈収賄に対する警告条項を組み入れ、入札および調達に関する国内法令ならびに当行のサプライヤー管理方針の遵守を誓約することをサプライヤーに明示的に要求した。

**27
A2** 当行は管理および監視ツールを強化し、サプライヤーの不正行為に対して厳格な措置を講じた。当行は、承認プロセスにおいて、サプライヤーの不正行為への関与を入札および調達における禁止条件に組み入れた。当行は、審査プロセスにおいて、サプライヤーによる入札談合および共謀を監視および特定するためにインテリジェントツールを利用した。当行は、公正な競争を確保するために適時に質問や苦情に対処し、不正行為に関与したサプライヤーに対する容認ゼロ方針を採用した。

**27
A2** 当行は、誠実性責任を再強化し、警告教育を強化した。当行は、サプライヤーの不正行為の予防管理を実施した。当行は、サプライヤーとの定期的なコミュニケーションおよび会議を通じて、関連規則および警告教育を強化し、サプライヤーに対して公正な競争および誠実な契約上の義務の履行を指導および推進した。当行は、新たに改訂されたサプライヤーの不正行為管理細則に関する研修と広報を行い、調達方針および手続の効果的な実施のための強固な基盤を提供した。

本書において別段の記載がある場合を除き、当該6ヶ月間において、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。当該6ヶ月間において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しなかった。また、当行が将来の事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象または状況もなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営陣による考察および分析

(1) 財務諸表分析

(a) 損益計算書分析

2026年度上半期において、当行の純利益は148,062百万人民元となり、前年度の上半期と比較して8,119百万人民元（5.8%）増加した。

重要な損益計算書項目の推移

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加／ (減少)	成長率 (%)
	2025年	2026年		
受取利息純額	282,473	312,244	29,771	10.5
受取報酬および手数料純額	51,441	46,959	(4,482)	-8.7
その他純利益	35,879	51,919	16,040	44.7
営業収益	369,793	411,122	41,329	11.2
控除：営業費用	111,725	118,722	6,997	6.3
信用減損損失	97,955	110,620	12,665	12.9
その他資産に係る減損損失	14	5	(9)	-64.3
営業利益	160,099	181,775	21,676	13.5
関連会社および合併事業の収益	441	(6)	(447)	-101.4
税引前純利益	160,540	181,769	21,229	13.2
控除：法人所得税費用	20,597	33,707	13,110	63.7
純利益	139,943	148,062	8,119	5.8
当行の持分所有者に帰属する純利益	139,510	146,381	6,871	4.9
非支配持分に帰属する純利益	433	1,681	1,248	288.2



受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業利益の最大の構成要素であり、2026年度上半期の営業利益の75.9%を占めた。2026年度上半期において、当行の受取利息純額は312,244百万人民元であり、前年度の上半期と比較して29,771百万人民元増加した。そのうち、残高の増加および金利の変動による影響は、受取利息純額をそれぞれ29,561百万人民元および210百万人民元増加させた。2026年度上半期において、当行の正味利息収益率および正味利息スプレッドは1.28%および1.19%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ4ベース・ポイントおよび1ベース・ポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの前年同期比での減少は、主に当行による実体経済の発展への支援および金利の低下により、利付資産の収益率が減少したことによるものである。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)						
項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2025年			2026年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 ⁽⁶⁾ (%)
資産						
顧客への貸出金	25,677,592	378,600	2.97	27,936,561	378,683	2.73
債券投資 ⁽¹⁾	13,272,596	182,115	2.77	16,442,589	195,736	2.40
非改革関連債券	12,888,391	178,182	2.79	16,058,392	192,406	2.42
改革関連債券 ⁽²⁾	384,205	3,933	2.06	384,197	3,330	1.75
中央銀行預け金	2,524,238	19,708	1.57	2,631,036	20,101	1.54
銀行およびその他の金						
融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,610,599	17,582	2.20	2,115,419	18,499	1.76
利付資産合計	43,085,025	598,005	2.80	49,125,605	613,019	2.52
減損損失引当金	(767,359)			(752,009)		
無利子資産	1,880,339			1,980,963		
合計資産	44,198,005			50,354,559		
負債						
顧客預金	30,418,600	213,656	1.42	32,746,232	184,180	1.13
銀行およびその他の金						
融機関に対する債務 ⁽⁴⁾	5,627,945	57,637	2.07	8,635,117	73,064	1.71
その他有利子負債 ⁽⁵⁾	3,750,587	44,239	2.38	4,291,984	43,531	2.05
有利子負債合計	39,797,132	315,532	1.60	45,673,333	300,775	1.33
無利子負債	1,400,788			1,282,513		
負債合計	41,197,920			46,955,846		
受取利息純額		282,473			312,244	
正味利息スプレッド			1.20			1.19
正味利息収益率			1.32			1.28

- (1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。
- (2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。
- (3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。
- (4) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、銀行およびその他の金融機関からの預り金、銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。
- (5) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。
- (6) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	増加／（減少）要因		純増／（減）
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	30,621	(30,538)	83
債券投資	37,736	(24,115)	13,621
中央銀行預け金	816	(423)	393
銀行およびその他の金融機関に対する債権	4,415	(3,498)	917
受取利息の増減	73,588	(58,574)	15,014
負債			
顧客預金	13,092	(42,568)	(29,476)
銀行およびその他の金融機関に対する債務	25,444	(10,017)	15,427
その他の有利子負債	5,491	(6,199)	(708)
支払利息の増減	44,027	(58,784)	(14,757)
受取利息純額の増減	29,561	210	29,771

(注) 残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2026年度上半期において、当行の受取利息は613,019百万人民元であり、前年度の上半期と比較して15,014百万人民元増加した。これは主に利付資産の平均残高が6,040,580百万人民元増加したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して83百万人民元増加して378,683百万人民元となった。これは主に顧客への貸出金の規模が拡大したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2025年			2026年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 ⁽¹⁾ (%)
法人向け貸出金	14,848,754	217,969	2.96	16,314,840	221,459	2.74
短期法人向け 貸出金	3,902,080	56,598	2.92	4,650,511	60,507	2.62
中長期法人向け 貸出金	10,946,674	161,371	2.97	11,664,329	160,952	2.78
割引手形	1,441,940	6,673	0.93	1,878,115	7,136	0.77
個人向け貸出金	9,004,034	146,013	3.27	9,364,783	143,215	3.08
海外およびその他	382,864	7,945	4.18	378,823	6,873	3.66
顧客への貸出金総額	25,677,592	378,600	2.97	27,936,561	378,683	2.73

(1) 年換算の数値である。

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2026年度上半期における債券投資からの受取利息は、前年度の上半期と比較して13,621百万人民元増加して195,736百万人民元となった。これは主に債券投資の規模が拡大したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して393百万人民元増加して20,101百万人民元となった。これは主に中央銀行預け金の平均残高の増加による。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して917百万人民元増加して18,499百万人民元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関に対する債権の規模が縮小したことならびに平均残高が増加したことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して14,757百万人民元減少して300,775百万人民元となった。これは主に有利子負債の平均費用率が27ベース・ポイント減少したことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して29,476百万人民元減少して184,180百万人民元となった。これは主に顧客預金の平均費用率が減少したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2025年			2026年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 ⁽¹⁾ (%)
法人預金						
定期	5,756,620	65,578	2.30	6,045,206	54,384	1.81
要求払	5,183,279	14,491	0.56	5,382,244	11,175	0.42
小計	10,939,899	80,069	1.48	11,427,450	65,559	1.16
個人預金						
定期	12,537,341	130,357	2.10	13,993,058	116,145	1.67
要求払	6,941,360	3,230	0.09	7,325,724	2,476	0.07
小計	19,478,701	133,587	1.38	21,318,782	118,621	1.12
顧客預金合計	30,418,600	213,656	1.42	32,746,232	184,180	1.13

(1) 年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して15,427百万人民元増加して73,064百万人民元となった。これは主に銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る規模が拡大したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して708百万人民元減少して43,531百万人民元となった。これは主に新たに発行された銀行間譲渡性預金および債券に係る金利が比較的低かったことによる。

受取報酬および手数料純額

2026年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は46,959百万人民元となり、前年度の上半期と比較して8.7%減少した。これは主に多額のウェルス・マネジメント商品の一時的な収益により前年同期の比較水準が高かったことによる。この要因を除くと、受取報酬および手数料純額は比較可能な基準で前年同期と比較して増加した。これは主として、保管およびその他の信託サービス収益ならびに決済および清算業務による収益の急速的な成長によるものであり、これらは前年度の上半期と比較してそれぞれ11.5%および3.9%の増加となった。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2025年	2026年		
電子バンキング・サービス	12,951	12,892	(59)	-0.5
コンサルタントおよびアドバイザリー	10,998	11,245	247	2.2
代理人手数料 ⁽¹⁾	15,807	9,509	(6,298)	-39.8
銀行カード	8,268	8,474	206	2.5
決済および清算	6,729	6,992	263	3.9
保管およびその他の信託サービス	2,471	2,755	284	11.5
信用コミットメント	683	587	(96)	-14.1
その他	190	150	(40)	-21.1
受取報酬および手数料	58,097	52,604	(5,493)	-9.5
控除：支払報酬および手数料	6,656	5,645	(1,011)	-15.2
受取報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	51,441	46,959	(4,482)	-8.7

(1) 受取報酬、手数料純額および代理人手数料が前年同期比で減少した。これは主に前年同期に発生した多額のウェルス・マネジメント商品の一時的な収益により前年同期の比較水準が高かったことによる。

その他の非金利収入

2026年度上半期において、その他の非金利収入は51,919百万人民元であったが、これは前年度の上半期と比較して16,040百万人民元の増加であった。具体的には、トレーディング業務利得純額は818百万人民元増加したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に係るトレーディング業務利得純額が増加したことによる。金融投資に係る利得純額は4,837百万人民元増加したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得純額の増加によるものであった。償却原価で測定される金融資産の消却による利益純額は10,412百万人民元増加したが、これは主として、債券投資の処分による収益の増加によるものであった。

その他の非金利収入の内訳

(単位：百万人民元)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2026年
トレーディング業務利得純額	7,558	8,376
金融投資に係る利得純額	5,869	10,706
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	15,088	25,500
その他営業収益／(費用)	7,364	7,337
合計	35,879	51,919

営業費用

2026年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して6,997百万人民元増加し、118,722百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して1.47パーセント・ポイント減少し、26.34%となった。

営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間		増加/ (減少)	成長率 (%)
	2025年	2026年		
人件費	67,533	72,219	4,686	6.9
一般営業管理費	23,942	23,962	20	0.1
減価償却費および償却費	11,399	12,022	623	5.5
税金および付加税	3,859	4,078	219	5.7
保険金およびその他給付金	3,590	4,076	486	13.5
その他	1,402	2,365	963	68.7
合計	111,725	118,722	6,997	6.3

信用減損損失

2026年度上半期において、当行の信用減損損失は、前年度の上半期と比較して12,665百万人民元増加し、110,620百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度の上半期と比較して11,578百万人民元増加し、108,995百万人民元となった。

法人所得税費用

2026年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して13,110百万人民元増加して、33,707百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る18.54%であった。これは主に当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的地域および県域銀行業務の観点からセグメント管理を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間		2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け銀行業務	138,060	37.3	154,566	37.6
個人向け銀行業務	190,281	51.5	200,188	48.7
資金運用業務	29,403	7.9	39,166	9.5
その他の業務	12,049	3.3	17,202	4.2
営業収益合計	369,793	100.0	411,122	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間		2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	(8,518)	(2.3)	8,258	2.0
長江デルタ	89,132	24.1	91,901	22.4
珠江デルタ	55,552	15.0	56,591	13.8
環渤海	57,944	15.7	60,586	14.7
中部	66,064	17.9	72,554	17.6
西部	80,336	21.7	85,683	20.8
東北部	13,090	3.5	15,089	3.7
海外およびその他	16,193	4.4	20,460	5.0
営業収益合計	369,793	100.0	411,122	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間		2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
県域銀行業務	183,008	49.5	198,088	48.2
都市部銀行業務	186,785	50.5	213,034	51.8
営業収益合計	369,793	100.0	411,122	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2026年6月30日現在、当行の総資産は、51,058,873百万人民元に達し、前年度末と比較して2,274,199百万人民元（4.7%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,640,875百万人民元（6.3%）増加し、金融投資は1,533,291百万人民元（9.4%）増加し、現金および中央銀行預け金は9,050百万人民元（0.3%）減少した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は181,307百万人民元（18.0%）減少した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が減少したことによる。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は748,732百万人民元（47.8%）減少したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債券が減少したことによる。

主要な資産項目

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	27,134,834	-	28,824,760	-
控除：償却原価で測定される貸出金に係る減損損失引当金	956,480	-	1,005,531	-
顧客への貸出金（純額）	26,178,354	53.7	27,819,229	54.5
金融投資	16,321,315	33.4	17,854,606	35.0
現金および中央銀行預け金	2,801,985	5.7	2,792,935	5.5
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	1,005,264	2.1	823,957	1.6
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,564,991	3.2	816,259	1.6
その他	912,765	1.9	951,887	1.8
資産合計	48,784,674	100.0	51,058,873	100.0

顧客への貸出金

2026年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は28,824,760百万人民元に達し、前年度末と比較して1,689,926百万人民元（6.2%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内貸出金	26,701,203	98.6	28,379,866	98.7
法人向け貸出金	15,485,867	57.2	16,761,571	58.3
割引手形	1,952,660	7.2	2,046,168	7.1
個人向け貸出金	9,262,676	34.2	9,572,127	33.3
海外およびその他	381,443	1.4	386,290	1.3
小計	27,082,646	100.0	28,766,156	100.0
未収利息	52,188	-	58,604	-
合計	27,134,834	-	28,824,760	-

法人向け貸出金の期間別内訳

項目	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
短期法人向け貸出金	4,175,045	27.0	4,887,545	29.2
中長期法人向け貸出金	11,310,822	73.0	11,874,026	70.8
合計	15,485,867	100.0	16,761,571	100.0

法人向け貸出金の産業別内訳⁽¹⁾

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	2,535,619	16.5	2,863,521	17.1
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	1,772,301	11.4	1,820,083	10.9
不動産業	874,310	5.6	894,617	5.3
運輸、物流および郵便業	3,171,653	20.5	3,275,615	19.5
小売業および卸売	1,009,117	6.5	1,157,830	6.9
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	1,357,939	8.8	1,505,219	9.0
建設業	605,652	3.9	682,378	4.1
鉱業	326,921	2.1	330,163	2.0
リース業および商業サービス業	2,572,276	16.6	2,898,657	17.3
金融業	465,237	3.0	437,371	2.6
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	146,782	0.9	177,323	1.1
その他 ⁽²⁾	648,060	4.2	718,794	4.2
合計	15,485,867	100.0	16,761,571	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産業、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2026年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には(1) 運輸、物流および郵便業、(2) リース業および商業サービス業、(3) 製造業、(4) 電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5) 治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出残高の総額は当行の法人向け貸出金総額の73.8%となり、前年度末と比較して変動しなかった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
住宅ローン	4,816,355	52.0	4,728,180	49.4
個人消費向けローン	604,758	6.5	688,050	7.2
個人事業向けローン	2,991,201	32.3	3,339,886	34.9
クレジットカード残高	850,087	9.2	815,849	8.5
その他	275	-	162	-
合計	9,262,676	100.0	9,572,127	100.0

2026年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して309,451百万人民元(3.3%)増加した。具体的には、個人消費者ローン(クレジットカード残高を含む。)は、前年度末と比較して49,054百万人民元(3.4%)増加した。これは主として、消費拡大に向けた特別施策の方針に積極的に沿うよう努めるとともに、教育、観光、文化といった主要な消費シーンへの統合を深化させたことにより消費ローンの貸出を継続的に増加させたことに起因する。個人事業ローンは、前年度末と比較して348,685百万人民元(11.7%)増加した。これは主として、農業、農村地区および農村住民、ならびに実体経済の支援に焦点を置き、小規模および零細企業の経営者の資金調達を支援するための調整メカニズムの役割を活用し、包摂的グループや農村振興に向けたサービスを深化させ、小規模および零細企業の経営者、自営業者、農村世帯のような顧客層の資金需要に積極的に対応したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	1,081,629	4.0	1,015,443	3.5
長江デルタ	6,509,002	23.9	6,950,817	24.2
珠江デルタ	4,186,481	15.5	4,398,629	15.3
環渤海	3,617,191	13.4	3,876,805	13.5
中部	4,521,692	16.7	4,936,566	17.2
東北部	861,442	3.2	920,299	3.2
西部	5,923,766	21.9	6,281,307	21.8
海外およびその他	381,443	1.4	386,290	1.3
小計	27,082,646	100.0	28,766,156	100.0
未収利息	52,188	-	58,604	-
合計	27,134,834	-	28,824,760	-

金融投資

2026年6月30日現在、金融投資は17,854,606百万人民元に達し、前年度末と比較して1,533,291百万人民元(9.4%)増加した。具体的には、主に国債投資の増加により、非改革関連債券投資は前年度末と比較して1,523,637百万人民元増加した。

金融投資の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
非改革関連債券	15,465,515	95.9	16,989,152	96.3
改革関連債券	384,198	2.4	384,196	2.2
資本性金融商品	161,160	1.0	166,670	0.9
その他	108,852	0.7	103,693	0.6
小計	16,119,725	100.0	17,643,711	100.0
未収利息	201,590	-	210,895	-
合計	16,321,315	-	17,854,606	-

非改革関連債券の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国債	12,211,392	79.0	13,015,238	76.6
政策銀行により発行された債券	1,418,806	9.2	1,713,353	10.1
銀行およびその他の金融機関により発行された債券	1,229,774	8.0	1,485,697	8.8
公共機関により発行された債券	258,824	1.7	292,771	1.7
社債	346,719	2.1	482,093	2.8
合計	15,465,515	100.0	16,989,152	100.0

非改革関連債券の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
3ヶ月未満	605,100	3.9	761,106	4.5
3ヶ月以上12ヶ月以内	1,866,857	12.1	1,772,528	10.4
1年超5年以内	6,088,729	39.4	6,670,777	39.3
5年超	6,904,829	44.6	7,784,741	45.8
合計	15,465,515	100.0	16,989,152	100.0

非改革関連債券の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元	14,974,971	96.8	16,454,031	96.8
米ドル	365,662	2.4	370,898	2.2
その他の外貨	124,882	0.8	164,223	1.0
合計	15,465,515	100.0	16,989,152	100.0

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	556,994	3.5	528,811	3.0
償却原価で測定される債務投資	11,628,715	72.1	12,444,928	70.5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	3,934,016	24.4	4,669,972	26.5
小計	16,119,725	100.0	17,643,711	100.0
未収利息	201,590	-	210,895	-
合計	16,321,315	-	17,854,606	-

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、銀行およびその他の金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2026年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,713,353百万人民元の債券ならびに銀行およびその他の金融機関により発行された1,485,697百万人民元の債券を含め、3,199,050百万人民元であった。

以下の表は、2026年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2025年政策銀行債券	136,949	1.87%	2035年9月5日	-
2025年政策銀行債券	119,308	1.82%	2035年8月7日	-
2020年政策銀行債券	49,381	3.74%	2030年11月16日	-
2021年政策銀行債券	47,147	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	46,970	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	46,791	3.30%	2031年11月5日	-
2025年政策銀行債券	46,344	1.78%	2035年5月15日	-
2021年政策銀行債券	41,683	3.52%	2031年5月24日	-
2022年政策銀行債券	38,355	3.06%	2032年6月6日	-
2024年政策銀行債券	38,271	2.30%	2029年2月22日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージIIおよびステージIIIの減損損失引当金を指すものであり、ステージIの減損損失引当金は含まれない。

負債

2026年6月30日現在、当行の負債総額は47,724,033百万人民元であったが、これは前年度末と比較して2,182,730百万人民元（4.8%）の増加であった。具体的には、顧客預金は1,400,946百万人民元（4.3%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は773,727百万人民元（12.1%）増加したが、これは主に非銀行金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は320,367百万人民元（22.0%）減少したが、これは主に債券買戻しの減少による。発行済債券は261,331百万人民元（8.0%）増加したが、これは主に銀行間譲渡性預金の発行の増加による。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	32,649,947	71.7	34,050,893	71.3
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および借入金	6,389,320	14.0	7,163,047	15.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	1,453,842	3.2	1,133,475	2.4
発行済債券	3,263,887	7.2	3,525,218	7.4
その他の負債	1,784,307	3.9	1,851,400	3.9
負債合計	45,541,303	100.0	47,724,033	100.0

顧客預金

2026年6月30日現在、当行の顧客預金残高は34,050,893百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,400,946百万人民元（4.3%）の増加であった。顧客別では、個人預金の割合が前年度末と比較して0.2パーセント・ポイント減少し、64.4%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して0.6パーセント・ポイント減少して38.6%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
国内預金	31,973,985	99.5	33,472,120	99.5
法人預金	10,286,009	32.0	10,963,686	32.6
定期	5,083,187	15.8	5,312,001	15.8
要求払	5,202,822	16.2	5,651,685	16.8
個人預金	20,761,096	64.6	21,652,654	64.4
定期	13,361,728	41.6	14,303,942	42.6
要求払	7,399,368	23.0	7,348,712	21.8
その他の預金 ⁽¹⁾	926,880	2.9	855,780	2.5
海外およびその他	171,722	0.5	163,029	0.5
小計	32,145,707	100.0	33,635,149	100.0
未収利息	504,240	-	415,744	-
合計	32,649,947	-	34,050,893	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	165,460	0.5	353,597	1.1
長江デルタ	7,365,168	22.9	7,642,949	22.7
珠江デルタ	4,465,667	13.9	4,550,268	13.5
環渤海	5,729,085	17.8	5,955,547	17.7
中部	5,701,354	17.8	6,116,823	18.2
東北部	1,877,604	5.9	1,929,703	5.7
西部	6,667,454	20.7	6,923,233	20.6
海外およびその他	173,915	0.5	163,029	0.5
小計	32,145,707	100.0	33,635,149	100.0
未収利息	504,240	-	415,744	-
合計	32,649,947	-	34,050,893	-

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
要求払	13,443,398	41.8	13,952,287	41.5
3ヶ月未満	4,077,928	12.7	3,233,223	9.6
3ヶ月以上12ヶ月以内	6,351,318	19.8	7,676,645	22.8
1年超5年以内	8,237,431	25.6	8,761,624	26.1
5年超	35,632	0.1	11,370	-
小計	32,145,707	100.0	33,635,149	100.0
未収利息	504,240	-	415,744	-
合計	32,649,947	-	34,050,893	-

株主資本

2026年6月30日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して91,469百万人民元増加し、3,334,840百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.26人民元増加し、8.17人民元となった。

株主保有株式の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
普通株式	349,983	10.8	349,983	10.5
その他の株式商品	470,000	14.5	470,000	14.1
資本準備金	173,426	5.3	173,426	5.2
利益準備金	330,932	10.2	331,389	9.9
一般準備金	570,282	17.6	607,043	18.2
利益剰余金	1,272,603	39.2	1,329,426	39.9
その他の包括利益	69,956	2.2	66,747	2.0
非支配持分	6,189	0.2	6,826	0.2
合計	3,243,371	100.0	3,334,840	100.0

オフバランス項目

オフバランス業務とは、当行が携わる業務で、現行の企業会計基準の下、貸借対照表に計上されず、実際の資産または負債を構成しないが、損益の変動をもたらし得る業務をいう。オフバランス業務は、特徴および法律関係に基づいて、保証およびコミットメント、投資および融資の代理人サービス、仲介サービスならびにその他に分類される。信用コミットメントおよび設備投資コミットメント等のオフバランス項目の詳細については、「第6－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－45」を参照のこと。

2026年度上半期、当行は、健全経営の原則を堅持し、オフバランス業務の発展およびリスク管理を重視した。当行は、規制要件を完全に実施し、関連制度、措置および管理手続を整備するとともに、オフバランス業務の開発目的および戦略を具体化し、高度な業務管理レベルの向上に注力することで、総合金融サービスを求める顧客の需要によりよく対応することに努めた。当行は、オフバランスシート業務を包括的なリスク管理システムに組み込み、オフバランスシート業務に係るリスク管理および統制能力を継続的に強化することにより、当行におけるオフバランスシート業務の発展基盤を強化した。

キャッシュ・フロー分析

営業活動による正味キャッシュ・フローは287,612百万人民元であったが、これは前年度の上半期と比較して718,192百万人民元の減少であった。これは主として、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産による正味キャッシュの流出によるものであり、前年同期においては正味キャッシュが流入したことによる。

投資活動による正味キャッシュ・フローは1,360,784百万人民元であったが、これは前年度の上半期と比較して977,202百万人民元の増加となった。これは主として、投資有価証券の購入による支出が増加したことによる。

財務活動による正味キャッシュ・フローは156,089百万人民元であったが、これは前年度の上半期と比較して147,809百万人民元の減少であった。これは主として、社債の償還による支出が増加したことによる。

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRS会計基準に従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

報告期間中、純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRS会計基準に従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

金融の「5つの優先事項」

当行は、中国共産党中央委員会および国务院の主要な決定および計画を忠実に実行し、中央金融工作会议の指導原則を全面的に実行に移した。金融業務の政治的性質および「人民中心」の性質を深く理解した上で、当行は、農業、農村地区および農村住民への奉仕という当行の主たる責任および中核業務に焦点を当て、实体经济の重点分野および脆弱な分野への金融供給を継続的に拡大し、テクノロジー金融、グリーン・ファイナンス、包括的金融、年金金融およびデジタル金融という「5つの優先事項」において具体的な成果を上げるよう努めた。具体的には、当行は、テクノロジー金融のサービスシステムを段階的に改善し、グリーン・ファイナンスのサービスモデルを一層充実させ、包括的金融のサービス品質および効率を継続的に向上させ、年金金融の展開を加速し、デジタル金融のサービス能力を強化し続けた。

テクノロジー金融

科学技術におけるさらなる自立および強化、および近代的な産業システムの構築に焦点を当て、当行は、質の高い金融サービスを通じて中国の科学技術力の強化を支援した。当行は、国家戦略を支援し、当行の組織体制を整備した。国際科学技術イノベーションセンターをより広範な地域クラスターへと拡大する戦略と密接に連携し、当行は、当行の技術金融サービスセンターを秩序立てて拡充し、「技術金融サービスセンター技術金融部門—専門技術金融支店」からなる三層の専門サービス体制を継続的に改善した。当行は、科学技術革新を支援し、当行の商品体系を最適化した。当行は、当行の専用融資サービス体系の適用範囲を拡大し、科学技術企業向けのモデルに基づく格付けルールを精緻化し、イノベーション・ポイントローン、新興産業支援ローン、研究開発ローン等の特色ある商品の革新および普及に向けた取り組みを強化した。当行は、産業発展を支援し、政策手段を有効に活用した。当行は、科学技術革新債の引受および投資を強化した。2026年上半期において、当行は、37件の科学技術革新債の主幹事を務め、発行規模は120.0十億人民元を超えた。当行は、科学技術革新および技術転換に向けた再融資・利子補助政策を効率的に実施し、集積回路、商業航空宇宙、人工知能等の新興・未来産業を強力に支援し、技術革新および産業革新の深い融合を促進した。当行は、包括的なニーズに応え、科学技術革新エコシステムを共同で構築した。当行は、技術金融のフルチェーン・フルライフサイクル・サービスソリューションである農銀創達をアップグレードし、グループ全体のシナジーを活用して、株式、債券、融資、リースおよびアドバイザリーにまたがる統合サービスを提供した。政府部門、研究機関、ベンチャーキャピタルおよび業界団体と連携し、当行は、初期段階、小規模、長期および中核技術への投資という要件を共同で満たした。株式投資パイロット・プログラムの開始以来、当行は累計で66件の科学技術革新プロジェクトに投資してきた。2026年6月末現在、当行は累計360千社以上の科学技術系企業に金融サービスを提供しており、科学技術系企業向け融資および科学技術系中小企業向け融資の伸び率は、前年度末と比較してそれぞれ24%、29%に達した。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

報告期間中、実体経済へ貢献する主要銀行としての当行の立場を堅持し、当行は近代化された産業システムの構築を支援し、金融における「5つの優先事項」の発展を促進するための着実な措置を講じた。当行は、引き続き与信構造の最適化し、主要な国家戦略、主要分野および弱点分野への金融支援を拡大した。顧客中心主義を徹底し、当行は、当行の階層別および分類別の顧客管理体制を深化させ、技術活用を強化し、当行の法人向け銀行業務の質の高い発展を促進した。2026年6月末現在、国内法人向け預金の残高は10,963,686百万人民元となった。国内法人向け貸出金および割引手形の残高は18,807,739百万人民元となったが、これは前年度末と比較して1,369,212百万人民元の増加であった。2026年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は14,111.2千人であったが、うち692.3千人の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して44.7千人の顧客の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、新たな工業化の加速的な推進を支援した。先端製造業、産業転換および高度化、グリーン産業発展、産業およびサプライチェーンならびに他分野に焦点を当て、当行は政策支援および資源供給を強化し、金融商品およびサービスモデルを最適化し、大規模な設備更新ならびに製造業の転換、高度化および質の高い発展を積極的に支援した。2026年6月末現在、技術革新および設備更新のプログラムにおける約定済みの貸出金は437.3十億人民元に達し、貸出金残高は191.4十億人民元であったが、これは前年度末と比較して18.4十億人民元の増加であった。製造業への貸出残高（融資の配分に基づく。）は4.16兆人民元となったが、これは前年度末と比較して435.7十億人民元（11.7%）の増加であった。製造業への中長期貸出残高（融資の配分に基づく。）は1.68兆人民元に達し、これは前年度末と比較して112.0十億人民元の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は、地域開発の国家戦略に貢献した。当行は、オムニチャネル展開、あらゆる商品および多数のライセンスという当行の強みを活かし、差別化された政策支援を強化して、北京・天津・河北地域の協調開発、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および成都・重慶経済圏の総合開発といった地域開発の国家戦略に包括的に貢献し、2026年度上半期の法人向け貸出金は897.4十億人民元の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は民間経済の質の高い発展を支援した。近代化された産業システムへの支援に重点を置き、伝統産業の高度化、新興・未来産業の発展、および近代化されたインフラ開発を含む主要分野を中心に、当行は民間企業向けの金融サービス体制を改善し、信用供給を拡大し、民間企業に対してよりの絞った効果的な金融サービスを提供した。2026年6月末現在、民間企業への貸出金残高は8.20兆人民元であったが、これは前年度末と比較して636.3十億人民元（8.4%）の増加となった。

²⁷_{A2} 当行は、資本市場の安定した運営を支援した。当行は、自社株買いおよび持株増資向けの融資業務をさらに拡大し、本店、支店および準支店の連携体制を強化し、初期のマーケティングから事後管理に至るまでの全プロセスを網羅するサービスソリューションを策定し、優良上場企業の資金調達ニーズに応えるため、的を絞った措置を講じた。当行は、様々な業種の企業に融資を行い、その累計額は銀行業界において安定したトップの地位を維持している。

²⁷_{A2} 当行は、取引銀行業務の良質な発展を促進するために、口座サービスおよび支払・決済に基づく取引銀行業務システムを継続的かつ綿密に構築した。法人顧客の口座開設というシナリオを念頭に、当行は、技術の活用を強化し、モバイルマーケティングサービスの能力向上に努めることで、口座開設における顧客体験を継続的に改善した。2026年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数は17,452.9千であった。

²⁷_{A2} 当行は、デジタルおよびインテリジェント変革を促進した。当行は、インテリジェントマーケティング管理プラットフォームおよび一連のデジタル支援ツールを改善し、金融サービスを通じて近代的な産業システムの構築をより効果的に支援した。

機関向け銀行業務

当行は顧客中心の原則を堅持し、政府向け金融サービス、財政・社会保障、国民の福祉、金融機関といった主要分野での存在を深化させ、デジタルトランスフォーメーションを通じて機関向け銀行業務サービスモデルを再構築し、包括的な金融サービスの質および効率を継続的に向上させた。2026年6月末現在、当行の機関向け銀行業務の顧客数は885.6千人であり、これは前年度末と比較して36.3千人の増加であった。

²⁷_{A2} 政府への金融サービスについては、当行は政府機関、政治・司法機関、公的機関および財団規模の組織を含む顧客セグメントに焦点を当て、各セグメントに最適な支援策を実施することで、顧客基盤およびサービス能力の双方における向上を実現した。

²⁷_{A2} 財政・社会保障については、当行は財政予算制度改革を支援し、より積極的な財政政策の前倒しでの実施を促進した。当行は、9年連続でMOFの中央財政の認可決済における優秀な代理銀行として表彰され、16年連続でMOFの中央非税収入徴収の優秀な代理銀行として表彰された。当行は、社会保障および医療保険事業における連携を深め、医療保険による医療費のモバイル決済協力の資格数および医療保険QRコードユーザー数はともに銀行業界で1位を維持し、医療保険サービスネットワークを確立した。

²⁷_{A2} 国民の福祉に関するサービスについては、当行は引き続き国民の福祉の確保および向上に尽力し、1,552の大学・専門学校、860の三級甲等病院だけでなく数千万の教員、学生および患者等に質の高い金融サービスを提供した。当行の住宅積立基金管理センターとの提携率は98%に達した。

²⁷_{A2} 金融機関へのサービスについては、当行は第三者預託業務を通じて居住者の資産運用ニーズに応え、顧客契約数は90百万人となった。

投資銀行業務

当行は、価値を創出する投資銀行への変革を強く推進し、「商業銀行の一流投資銀行部門」としての発展を引き続き深化させた。2026年度上半期において、当行の投資銀行業務による収入は9,762百万人民元であった。

²⁷_{A2} 当行は、国家戦略に沿って行動し、国家全体の発展に貢献した。当行は、集積回路、中央国有企業の混合所有制改革およびその他の主要分野における国家レベルの基金の準備および運営に深く関与し、主要な国家戦略の実施を支援した。当行は、科学技術革新、グリーン発展、農村振興、デジタル経済、高齢者介護といった主要分野に対し、包括的なサービスを提供し、金融の「5つの優先事項」を網羅する債券引受の潜在顧客パイプラインを構築した。農村振興をテーマとした債券およびグリーン・ボンドの引受規模において、同業他社の中で首位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、専門的かつ包括的な強みを活かし、実体経済向けの金融チャネルを拡大した。当行は、主要部門のプロジェクトの需要に応えるため、シンジケートローン事業における強みを最大限に発揮し、シンジケートローンの規模は3.3兆人民元を超えた。M&Aローンに関する新政策がもたらした機会を活かし、当行は、M&Aローンの規模を着実に拡大させた。当行は、REIT（不動産投資信託）向けに多層的かつ全プロセスを網羅する包括的なサービスモデルを構築し、多様なサービスを通じて実体経済の発展を支援した。

²⁷_{A2} 当行は、イノベーション主導型の発展を堅持し、テクノロジー金融の発展を深化させた。当行は、AICパイロット・プログラムを順序立てて推進した。2026年6月末現在、31のAICパイロット株式投資ファンドが設立され、コンピューティングチップ、AI、低高度経済、IoTおよび生物医学といった多様な分野を網羅している。当行は、企業資産の証券化商品を革新し、銀行保証および信用補完機関による二重の信用補完を備えた、国内初の知的財産担保型ABNを引き受けた。当行は、ベンチャー資本による支援を受けたテクノロジー企業へのサービスチャンスを的確に掴むため、投資ローンの連携を強化し、プライベート・エクイティ投資マーケティング管理システム「Touyuan Tongxing」を立ち上げた。

²⁷_{A2} 当行は、デジタル・エンパワーメントをさらに推進し、サービスプラットフォームを段階的に強化した。当行は、オンライン顧客サービス体制を強化するため、ABC SISONプラットフォームの機能を最適化し、データサービスを充実させ、また、サービスチャネルを拡大するとともにサービスの深度および対象範囲を広げた。インテリジェント・アルゴリズムを活用し、当行は、プラットフォーム・サービスの精度および目標設定の正確性を高めるため、個人向け情報提供機能を精密化した。

(b) 個人向け銀行業務

良質な発展に焦点を当て、当行は、「一體兩翼」の発展戦略（すなわち、顧客構築を中心とし、幅広い資産運用およびデジタル変革を兩翼として揺るぎなく推進する。）を徹底的に実施した。当行は、オンライン・オフラインの連携した顧客サービスを強化し、資産運用サービスモデルを革新し、デジタルでインテリジェントな能力の構築をさらに推進し、個人向け貸出金の供給を拡大し、決済サービスを最適化した。顧客のニーズに応え、顧客の経験を向上させて顧客の資産形成を支援することで、当行は、価値創造型銀行およびサービス指向型銀行への革新を推進した。

個人向け貸出

²⁷_{A2} 人々のための金融の原則を實踐し、住宅ローン、個人消費ローンおよび民間企業向けインクルーシブローンに重点を置くことで、内需拡大、消費刺激および国民の福祉向上に向けたサービスの質および効率を高め、個人向け貸出の供給を拡大した。2026年6月末現在、国内個人向け貸出残高は9.57兆人民幣であり、前年度末と比較して309,451百万人民幣（3.3%）増加し、個人向け貸出の規模において銀行業界で首位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、不動産市場の安定化に向けた国家政策を實施し、都市部および農村部の住民の基本的な住宅需要およびより良い住宅への需要を十分に満たし、質の高い住宅の建設および再生都市等の分野において、個人向け住宅ローンの融資を拡大した。2026年度上半期において、当行は258.9十億人民幣の個人向け住宅ローンを出した。

²⁷_{A2} 当行は、消費を拡大するため特別施策の方針に沿い、2つの金利補助政策を慎重かつ秩序立てて實施し、主要な消費シナリオにおける存在感を強化させ、サービスの質および効率を向上させた。2026年6月末現在、個人消費向けローンの残高（クレジットカード残高を含む。）は1.50兆人民幣であり、前年度末と比較して49,054百万人民幣増加した。

²⁷_{A2} 包括的グループへのサービス提供および農村活性化に焦点を当て、当行は、小規模および零細企業の資金調達を支援するための調整メカニズムを活用し、国家の救済政策を實施するとともに、小規模および零細企業経営者、自営業者、農村世帯およびその他顧客グループの資金需要に積極的に対応した。2026年6月末現在、民間企業向けローン残高は3.34兆人民幣に達し、前年度末と比較して348,685百万人民幣増加した。

銀行カード事業

²⁷_{A2} 当行は、デビットカードサービスの機能を継続的に強化した。当行は、顧客一人一人のニーズに応えるため、デビットカードの調整サービスを最適化した。当行は、独自の節約マンスリーカードというブランドの影響力をさらに拡大し、銀聯および大手決済機関と連携して、消費を活性化するための一連のキャンペーンを展開した。これには初回のカード契約時の入会特典、国民に恩恵をもたらす政府の補助金措置、農業・農村産業の支援および大規模な補助金キャンペーンにおける割引等が含まれ、消費の回復に貢献した。当行は、手数料の引き下げおよび金利の優遇措置を厳格に實施し、対象口座の年間手数料および最低残高手数料を免除した。2026年6月末現在、当行は1.24十億枚のデビットカードを保有しており、2026年上半期には、24,770.3千枚のデビットカードが新規発行された。

²⁷_{A2} 消費拡大に向けた国家の政策に沿い、当行は、財政による利子補助政策を實施し、消費財の下取りプログラムの支援を強化した。当行は、対外的な連携および協力を強化し、商務省、文化・観光当局および地方政府と共同で消費拡大に向けた活動を展開した。当行は、文化・観光、アウトバウンド消費、県域市場といった一般的な消費場面への関与を深めるとともに、サービス消費、グリーン消費およびスマート消費等の新興分野での地位を拡大した。当行は、高額消費のポテンシャルを引き出し、主要な新エネルギー車ブランドとの提携による事業拡大を加速させるとともに、顧客の多様な消費ニーズに応えるために農業機械および農業資材等の主要分野に焦点を当てた恵農分割払いサービスの対象範囲および規模を拡大し、顧客の多様な消費ニーズに対応した。また、当行は、テクノロジーおよびデータの活用を深化させ、ビジネスシーンにおけるAI技術の徹底的な活用を推進することで、サービスの対応効率および顧客体験を向上させた。当行は、顧客間でのブランド認知度を高めるため、クレジットカードブランドに新たな要素を取り入れ継続的に刷新した。2026年上半期、クレジットカード利用による総取引額は1兆人民幣を超えた。

プライベート・バンキング事業

²⁷_{A2} 当行は、「プライベート・バンキング+」という統合金融サービスプラットフォームを継続的に向上させ、資産運用、顧客グループ管理および多様なエコシステムを網羅する三本柱からなる包括的サービスソリューションを構築した。「四輪駆動」型の資産運用システムを通じて、当行は、マルチ戦略の専用商品、マルチ資産の最適配分、多機能な保険保障に加え、グループ全体の連携サービスおよび市場全体にわたるオープンな協力を特徴とするプライベート・バンキング資産運用プラットフォームを構築した。

²⁷_{A2} 当行は、プライベート・バンキング製品ポートフォリオをさらに拡充し、特定地域向けのオーダーメイド型商品を推進した。資産運用計画および家族資産の相続に対する顧客のニーズに応えるため、当行は、ライフサイクル全体にわたるサポートを提供する家族信託を導入した。当行は、体系的な顧客グループ管理を深化させ、起業家向けのプライベート・バンキングおよびコーポレート・バンキングサービスの統合を強化するとともに、産業クラスター、専門市場、大学および研究機関等の状況を網羅する積極的な働きかけを通じて、最適なサービスソリューションを提供した。当行は、科学技術系企業および技術専門家向けのサービスの質および効率を高めるため、本店レベルの中央拠点としてプライベート・バンキング・センターおよびテクノロジー金融センターの2つのセンターを設立した。当行は、公益金融の実践を深化させ、慈善信託を通じて様々な社会資源を統合し、資産を前向きかつ公益的な結果に向けた。当行の支援を受けて顧客が設立した慈善信託の規模は、前年度末と比較して18%増加した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済の質の高い開発への貢献を固守し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づき、投資戦略を柔軟に調整した。当行の投資収益率は、同業他社内で比較的高水準を維持した。

金融市場活動

²⁷_{A2} 当行は、流動性の安全性を確保しつつ、資本利用の効率を改善するため、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、銀行間貸付、買戻し、預金証書および銀行間預金等の金融商品を包括的に利用し、短期資産の構造を継続的に最適化した。

²⁷_{A2} 当行は、公開市場操作のプライマリーディーラーとしての責任を効果的に果たし、金融政策の伝達を効率的に支援した。当行は、証券・ファンド・保険会社スワップファシリティ（SFISF）に基づく債券買戻取引を積極的に実施し、引き続き資本市場の安定的な発展を促進した。2026年度上半期において、当行の人民元建資金調達取引金額は122.95兆人民元に達した。

投資ポートフォリオ管理

2026年6月30日現在、当行の金融投資額は、17,854,606百万人民元となり、前年度末と比較して1,553,291百万人民元（9.4%）の増加であった。

取引勘定業務

²⁷_{A2} 当行は、債券マーケットメイク業務の質の高い発展を着実に推進し、債券市場の流動性向上に寄与した。実体経済への貢献を目指し、当行は、農業・農村地域および農村住民、農村活性化、科学技術革新ならびにグリーン・低炭素開発等の分野における債権の市場形成の提示を強化した。当行は、海外投資家の中国債券市場への参加を積極的に促進し、金融市場の、高水準な開放および国際金融センターとしての上海の発展に貢献した。

²⁷_{A2} 当行は、債券取引ポートフォリオの管理を強化した。2026年度上半期において、国内債券市場の利回りは変動を伴いながらも全体としては低下傾向を示した。当行は、積極的に取引の機会を掴み、ポートフォリオのポジションをさらに最適化し、リスクを管理しつつリターンを増加させた。

銀行勘定業務

- 27A2

当行は、債券市場の分析および判断を強化し、投資戦略の精緻化を高めた。債券市場の動向およびポートフォリオ運用のニーズの双方を考慮し、積極的な措置を講じ、スイングトレードを強化するとともに、ポートフォリオ構成を動的に最適化することで、ポートフォリオのリターンを増加させた。当行は、投資業務の質および有効性を高めるため、資産のリターンおよびリスクの予防・管理を調整した。
- 27A2

当行は、国家の戦略的ニーズに応え、国債への投資を維持し、国債および地方債への投資規模において同業他社の中で主導的な地位を維持した。実体経済の質の高い発展を支援するため、当行は信用債券に積極的に投資し、信用債券投資の構成を最適化するとともにグリーン産業および科学技術革新産業の資金調達ニーズを支援した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2026年6月末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,992,031百万人民元であり、そのすべてがABCウェルス・マネジメントが運用する純資産ウェルス・マネジメント商品であった。このうち、公募ウェルス・マネジメント商品は94.1%、私募ウェルス・マネジメント商品は5.9%を占めた。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント商品の発行、満期および残高の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

2026年6月30日		発行		満期		2025年12月31日	
トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
1,233	19,920.31	465	26,018.90	266	27,762.61	1,034	21,512.98

(注)発行額は、報告期間中における新商品の実際の調達額および既存商品の申込額である。満期額は、報告期間中における満期商品の支払額および既存商品の償還額である。

以下の表は、当行グループのウェルス・マネジメント事業における直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2026年6月30日	
	金額	割合 (%)
現金、預金および買戻し条件付売買契約に基づいて保有する債券	8,137.51	38.8
債券	10,454.79	49.9
非標準債務資産	380.79	1.8
その他の資産	1,979.81	9.5
合計	20,952.90	100.0

(注)その他の資産には、投資信託、金融派生商品、海外資産および株式資産が含まれる。

保管業務

- ²⁷_{A2} 当行は、国家の戦略計画に沿い、保管サービスの質および効率を向上させ、保管資産の安全を確保し、包括的な価値の提供を強化して保管業務の高品質かつ持続可能な発展を推進した。
- ²⁷_{A2} 科学技術革新等の主要分野に焦点を当て、当行は、実体経済の発展を積極的に支援するため新たに100件超の産業ファンドの保管を追加した、当行は、年金サービスの拡充および改善を加速させ、中国農業開発銀行および貴州銀行を含む20超の単一企業年金プランの保管を新たに受託し、質の高い年金金融サービスの提供に貢献している。
- ²⁷_{A2} 当行は、スマート保管銀行の開発およびグローバル保管能力の構築を着実に進め、コンプライアンス管理要件を業務全体の流れに組み込み、保管運用およびサービスの効率化および規格化において継続的な改善を実現させた。
- ²⁷_{A2} 2026年6月末現在、当行の包括的な保管資産総額は20兆人民元を超え、これは前年度末と比較して7.1%の増加であった。そのうち、保険資産、証券資産ファンドおよび銀行のウェルス・マネジメント商品の規模は、それぞれ8.49兆人民元、2.34兆人民元、2.23兆人民元に達した。

年金金融

年金金融における人間中心性、機能性および包括性という特性に焦点を当て、当行は、高齢化に対応する積極的な国家戦略に貢献し、年金金融の質および効率をさらに向上させ、独自のサービス提供内容を開発し、年金金融において価値を創造する銀行そしてサービス志向の銀行へと転換することについての揺るぎない貢献とともに、サービス供給を最適化させた。当行は、三本柱からなる年金金融システムの適用範囲拡大を引き続き促進した。2026年6月末現在、当行の社会保障カードの利用者数は284百万人、当行が委託管理する年金ファンドは438,646百万人民元で、前年度末と比較して13.0%の増加となり、民間年金顧客数および拠出額は、前年度末と比較してそれぞれ14.3%、36.7%増加し、業界において主導的な地位を維持している。当行は、年金金融商品の提供範囲を引き続き拡大した。民間年金金融商品のポートフォリオに国債が新たに加わり、投資対象となる商品数は260を超えた。当行は、高齢顧客の老後資金の積立を支援するため、毎月配当型商品ポートフォリオABC颐养宝の一環として、定期的な利息引出しが可能な定期預金を導入した。また、当行は、高齢顧客向けに専用の高齢者に優しいサービスチャネルを構築した。当行は、モバイルバンキングの年金ゾーンの機能を引き続き向上させ、高齢顧客へのサービス向上を図るために動画による顧客サービスを導入した。当行の遠隔銀行ケアホットラインでは、4.14百万回にわたり「顧客サービス担当者への直接接続」サービスを提供し、高齢顧客、当行の顧客サービス担当者および顧客の子供をつなぐ三者通話機能を導入した。当行は、と別訪問型介護サービスを提供し、高齢顧客を含む顧客グループに対して1.20百万回超のサービスを提供した。当行は、高齢者介護業界に対する多層的な支援を強化するとともに、サービス消費や高齢者介護の促進を目的とした中国人民銀行の再融資制度等の政策を十分に活用した。

年金事業

²⁷_{A2} 当行は、顧客基盤を強化し、市場開拓を深化させ、年金制度の適用範囲の拡大を促進させた。当行は、リスク管理・統制および将来を見据えた評価を強化し、年金資産分配戦略を最適化するとともに、受託運用する年金ファンドの価値保全および増加を促進し、多層化および多柱化した年金保険制度の整備を加速させることに貢献した。

²⁷_{A2} 2026年6月末日現在における当行の委託年金基金⁽¹⁾は438,646百万人民元であり、これは前年度末と比較して13.0%の増加であった。

(1) 職業年金、企業年金およびその他委託年金資産を含む。

デジタル金融

当行は、スマートバンキングの発展をさらに推進した。AIエージェントアプリケーションを活用し、プロジェクトごとのニーズに基づき、当行は、AI+機能システムを継続的に改善するとともに、当行全体におけるAIの大規模かつ包括的な活用を促進した。当行は、モバイルバンキングのバージョン11.2をリリースし、農銀叡達法人向け銀行サービスプラットフォームを構築するとともに、「AI+データ」を通じて顧客サービスのデジタル化およびスマート化を推進した。当行は、独自のAIエージェントのABC-Clawを開発し、企業向けデジタルアシスタントの「一明(Yiming)」をリリースした。これにより、与信処理、日常の事務作業およびその他の場面において従業員の負担が軽減された。当行は、企業レベルでのナレッジプロジェクトの開発を推進し、ナレッジベースを拡大するとともに、AIアプリケーションのための包括的なナレッジインフラを強化し、ナレッジ資産の価値を継続的に引き出していった。当行は、ABCスマート+プラットフォームを活用し、計算リソースおよびモデルの統合的な提供を実現させ、当行の様々なビジネス場面におけるAIアプリケーションのための標準化された技術基盤を確立した。2026年6月末日現在、ABC Eローンの残高は7.27兆人民元となったが、これは前年度末と比較して6.9%の増加であり、個人向けモバイルバンキングの月間アクティブユーザー数(MAU)は282百万人を超えた。

顧客管理

顧客中心の原則を堅持し、当行はグループ別および階層別に分類された顧客サービスを継続的に改善し、オンラインおよびオフラインのサービスの連携に焦点を当て、デジタル化およびスマート化による支援を深化させ、顧客にさらに専門的でスマート、かつ、思いやりのあるサービス体験を提供するよう尽力した。2026年6月末日現在、当行の個人向け銀行業務の顧客総数は905百万人に達し、銀行業界において首位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、グループおよび階層に分類した顧客サービス提供戦略を最適化した。高齢顧客、給与振込利用顧客および都市部の新規居住者といった主要顧客グループに焦点を当て、当行は、各グループに特化した方針を採用し、差別化されたサービスを提供した。当行は、ABC颐养宝、給与ジョイおよび小規模・零細加盟店カード等の商品ラインナップ拡充し、スマート年金サービスモデルを最適化し、月次給与ジョイキャンペーンのブランド力を強化するとともに、都市部の新規居住者向けのサービス体制の構築を深化させることで、様々な顧客グループの多面的な金融ニーズに応えた。当行は、顧客に限定特典を提供することによってより充実した特典体験を提供するため、スター評価特典という顧客特典制度を拡充した。

²⁷_{A2} 当行は、オンラインおよびオフラインサービスの統合を深化させた。当行は、店舗を中心とした金融エコシステムを積極的に育成し、地域社会、企業および加盟店の繋がりを強化するとともに、「ABCの優しいサービス、日々前進」というサービスブランドを立ち上げた。当行は、オンラインサービス機能を強化し、モバイルバンキング、WeComおよびその他のプラットフォームを通じて、顧客にいつでも・どこでも利用可能な便利な金融サービスを提供した。データを活用して、当行は顧客のニーズを的確に把握し、顧客層ごとに最適化および差別化された商品および特典を提供するとともに、オンラインおよびオフライン・チャネル間の相乗効果を高め、サービスのカバー率、品質および効率を向上させた。

²⁷_{A2} 当行は、専門的なサービス能力の構築を強化した。当行は、当行のチームの専門能力をさらに向上させ、当行全体で階層別・分類別の研修を実施するとともに、投資調査、ダイレクトマーケティングおよび顧客管理に特化した専門チームを引き続き強化し、サービスの基盤を固めた。当行は、デジタル化およびインテリジェント化の推進を強化し、業界に先駆けて「一明（Yiming）」という企業レベルのデジタルアシスタントを立ち上げた。これは、顧客サービス、業務管理および日常業務を含む場面における全プロセスにAI機能を組み込み、即時の相談対応および効率的な処理を可能にするものである。当行は、当行全体でデジタルおよびインテリジェントな業務運営を体系的に改善し、新たな質の高い生産力を活用することでサービスの質および効率を向上させた。

幅広い資産運用

当行は、価値、改革、組織およびデジタル化・インテリジェンスを原動力とする「四輪駆動」型の資産運用システムを積極的に構築し、専門的な資産運用サービス機能を継続的に向上してきた。2026年6月末現在、当行の個人向け銀行業務の顧客の運用資産は25.69兆人民元に達し、銀行業界においてトップクラスであった。国内個人預金の残高は21,652,654百万人民元であったが、これは前年度末と比較して891,558百万人民元の増加であり、銀行業界における主導的立場を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、人々のための金融という原則を常に堅持した。当行は、「ニーズの洞察、合理的期待そして的確な提供」というサービス理念を貫いた。顧客のライフサイクル全体にわたる資産運用ニーズを基軸に、当行は包括的な資産分配サービス戦略を実施し、投資サービスを継続的に最適化し、顧客のために長期的な価値を創出した。

²⁷_{A2} 当行は、資産運用サービスのビジネスモデルを革新した。グループの相乗的および統合的運営の強みを最大限に活用し、当行は、変革および優良商品の選別という2つのアプローチを採用することで、マルチ戦略型資産運用商品、多機能な保険商品群、ファンド、貴金属およびその他の商品を網羅する包括的な商品ポートフォリオを構築した。当行は、顧客基盤およびサービスチャネルにおける当行の強みを幅広い資産運用事業の発展に向けた強力な言動旅行へと転換するため、資源を統合し、新たなアプローチを確立した。

²⁷_{A2} 当行は、資産運用サービスの体制を構築した。当行は、顧客インサイト、資産配分および継続的な顧客サポートを網羅する全プロセスのサービス能力を包括的に向上させるため、専門的な資産運用チームの人材育成を強化するとともに、スパークプログラムに基づく能力向上研修を実施した。当行は、「ABCウェルス」というサービスブランドを立ち上げ、スマート資産運用の将来に向けた責任のある取り組みというブランド理念を掲げ、顧客に対してさらに優しく、かつ信頼性の高い資産運用サービスを提供した。

貴金属事業

²⁷_{A2} 2026年度上半期において、当行は貴金属取引を着実にを行った。当行は、自己取引および代理取引を通じて1,121.49トンの金の取引を行った。

²⁷_{A2} 当行は、貴金属リース事業を通じて貴金属産業チェーンの企業の貴金属利用需要を満たした。当行は、質の高いグリーン鉱物企業への支援を優先し、グリーン鉱業の発展を促進した。

顧客を代理したトレジャリー取引

²⁷_{A2} 当行は、為替リスク中立性の概念を継続的に推進し、企業に先物取引、スワップ取引、オプション取引およびその他の為替ヘッジ商品を提供し、対外貿易の質の向上および量の安定に貢献した。2026年度上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は262,804百万米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行の店頭（OTC）債券事業である債市宝は、着実かつ健全な運営を維持した。当行は、とりわけグリーン・ボンドの導入に注力しながらOTC債券商品の供給をさらに充実させることにより、実体経済へのサービスの質と効率を効果的に向上させ、グリーン・ファイナンスのサービス能力を強化した。当行は、包括的金融の顧客範囲を継続的に拡大し、3百万超の包括的金融の顧客にサービスを提供し、住民の財産所得の増加を効果的に支援した。

オンライン・ファイナンス

当行は、顧客のニーズに焦点を当て、「業務をより簡便に、サービスをより魅力的に、資金をより安全に」というサービス理念を堅持し、デジタルおよびインテリジェント技術の革新を加速させ、オンライン金融サービスエコシステムを全面的に強化することにより、デジタル・チャイナ・イニシアチブのさらなる前進と実体経済の質の高い発展に貢献した。

スマートモバイルバンキング

当行は、AIおよびデータ駆動型開発を強化し、モバイルバンキングのバージョン11.2をリリースし、モバイルバンキングのデジタル化およびスマート化を達成した。2026年6月末現在、当行のモバイルバンキングのMAU数は282百万超であったが、これは前年度末と比較して5.99百万MAUの増加であり、同業者内で主導的な地位を維持していた。

²⁷_{A2} 当行は、AIネイティブアプリケーションを深化させた。当行は、インテリジェントアシスタントの活用により、「サービスとしての対話」というAIサービスモデルを構築し、インテリジェントサービスを顧客の日常の高頻度シナリオに組み込む取り組みを進めることにより、ユーザーがコマンド1つでタスクを完了できるようにした。

²⁷_{A2} 当行は、機能を強化し、サービスを最適化した。当行は、定期預金からの定期的な利息引き出し機能や個人年金口座を通じた貯蓄債券の購入機能を導入し、金融サービスの提供をさらに充実させた。モバイルバンキングの大文字表示版では、振込のワンクリック停止機能や高リスク資金移動取引における遠隔ビデオ認証により、高齢顧客の資金の安全を図った。

²⁷_{A2} 当行は、農家の利益に特化したサービスを大幅に拡充した。当行は、農村講座シリーズ等の特別コラムを開設し、農家に役立つ金融情報を発信することにより、地域の顧客が常に農業関連政策についての情報を入手できるようにした。当行は、農家およびその他の農業関連顧客向けに、農業信用保証政策および地域の生活圏に関する平易なガイド等の特化型サービスを導入した。2026年6月末現在、当行の農村版モバイルバンキングのMAUは57百万超であった。

法人向け銀行業務サービスプラットフォーム

当行は、農銀叡達バージョン9.0を活用して法人向けオンラインサービスのリソースを統合し、統合的な法人向けオンラインサービスチャネルを構築した。2026年6月末現在、当行の法人向け銀行業務サービスプラットフォームの契約顧客数は16.23百万であったが、これは前年度末と比較して0.95百万の増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、法人向けオンライン商品を最適化した。当行は、企業の精緻な経営管理を促進するために法人向けモバイルバンキングに収支分析機能を導入し、家族信託サービスの全プロセスをオンラインで可能とし、国際送金プロセスを簡素化してクロスボーダー決済をより簡便にした。

²⁷_{A2} 当行は、業務処理の質および効率を向上させた。当行は、包括的Eステーションのオンラインローン申請プロセスを最適化し、小規模および零細企業の業務処理手順を効率化した。当行は、法定代理人のペーパーレス署名シナリオを拡大し、顧客のオフライン業務手続を大幅に効率化した。当行は、小規模および零細企業向けのサラリーマネージャーを導入し、デジタル給与管理を強化した。

顧客マネージャーの高機能ワークベンチ

²⁷_{A2} 当行は、高機能ワークベンチのバージョン5.1をリリースした。当行は、口座開設および契約機能を強化し、デビットカードの発行、モバイルバンキングの登録およびクレジットカードの申込を含むワンストップ手続を支援することにより、重複する情報収集を減少させた。当行は、マーケティング、口座開設および与信処理等の機能を統合した法人顧客担当者の業務ハブを構築することにより、顧客担当者による的を絞った顧客サービスの提供能力の向上を支援した。

²⁷_{A2} 当行は、与信事業のスマート化を推進した。当行は、ローン申請プロセスの最適化により、与信関連書類の自動検証および分析ならびに情報のスマート事前入力を可能にすることで、手作業によるデータ入力を減少させ、与信手続の効率を向上させた。当行はさらに、政府保証Eローンを導入し、小規模および零細企業向け与信商品の供給を充実させた。

スマートシナリオベース金融

²⁷_{A2} 当行は、シナリオベースのサービスエコシステムを継続的に改善した。移動に関しては、当行は、ドライバー講習のオンラインサポートサービスを改善し、運転講習、駐車、給油およびEV充電を含むワンストップサービスを提供した。高齢者ケアに関しては、当行は、年金ゾーンを構築し、資産形成計画、社会保障および健康保険、高齢者介護支援ならびに講座等の包括的なシナリオベースのサービスを提供している。利便性サービスに関しては、当行は、社員証とオンラインフードデリバリーを連携させたオンライン社員食堂サービスを導入し、従業員が柔軟に食事を取り、食事手当を自由に使えるようにした。

デジタル人民元プロジェクト

²⁷_{A2} 当行は、前払資金の管理を支援した。当行は、広東省、浙江省、江蘇省およびその他の地域において、教育・研修、高齢者介護およびヘルスケア等、人々の生活福祉に関わる分野を対象とした前払資金管理プロジェクトを実施し、前払資金のクロズドループ管理を実現した。2026年6月末現在、当行は累計で3.8十億人民元を超える前払資金を管理していた。

²⁷_{A2} 当行は、包括的金融の発展を推進した。当行は、デジタル人民元スマート契約の利点を最大限に活用し、サプライチェーン融資資金のルックスルー管理を実現するとともに、小規模および零細企業への資金面の圧力を緩和した。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダー金融サービスを向上させた。当行は、PBOCのクロスボーダーデジタル人民元送金サービス（CBETS）プラットフォームの開発に積極的に参加し、システム連携をいち早く完了し、クロスボーダーデジタル人民元事業における二国間協力の確固たる基盤を築いた。

包括的金融

当行は、質の高い持続可能な発展という目標への取り組みを継続し、農村および包括的金融戦略をさらに進め、協調的な財政・金融政策を有効に活用して内需を喚起した。当行は、デジタル、スマート、集中的かつ的を絞った包括的サービスの提供能力を向上させ、経済発展に合致し、市場の需要に応える金融サービスの提供に努め、包括的貸出金の量の合理的な拡大と質の有効な向上を促進することにより、小規模および零細企業、自営業者ならびに農村世帯等の市場主体に効果的にサービスを提供した。2026年6月末現在、包括的貸出金残高は4.88兆人民元となったが、これは前年度末と比較して532.4十億人民元（12.2%）の増加であった。小規模および零細企業に対する包括的貸出金残高は4.40兆人民元となったが、これは前年度末と比較して469.8十億人民元（12.0%）の増加であった。包括的貸出金の残高を有する小規模および零細企業の顧客数は5,579.7千となったが、これは前年度末と比較して340.3千の増加であった。

当行は、安定を確保しながら進歩を追求するという基本原則を堅持し、与信供給の安定化、与信構造の最適化、質の向上および持続可能性の確保を通じて包括的金融サービスを継続的に推進した。2026年度上半期において、当行の小規模および零細企業への包括的貸出金は12.0%増加したが、これは当行の貸出金増加率を5.8パーセント・ポイント上回るものであった。小規模および零細企業に新たに提供された包括的貸出金の年換算金利は2.95%であったが、これは前年度と比較して13ベース・ポイントの低下であった。当行は、小規模および零細企業の資金調達を支援するための調整メカニズムとしての役割を最大限に活用し、科学技術、対外貿易、消費および高齢者介護等の主要分野に注力し、包括的金融サービスの精度を高め、これにより当行の主要指標は業界の主導的地位を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、与信商品システムを向上させた。当行は、テクノロジー分野の小規模および零細企業向けの専用商品であるテクノロジー・クイックローンを改善し、「対面・リモート」を組み合わせた集中運営モデルであるPADを通じた与信手続を導入することにより、顧客体験を向上させた。当行は、抵当Eローンの商品モデルを改善し、支店が地域の産業や顧客層に合わせた革新的商品を開発するのを支援した。当行は、産業チェーンの上流・下流に位置する小規模および零細企業の多様なニーズに基づき、強コア、弱コアおよび脱コアというパラダイムを特徴とする「スリーインワン」商品ポートフォリオを構築し、地域特性に合わせたサプライチェーンへの金融サービスを強化した。当行は、関係政府機関、業界団体および主要企業と連携し、企業による信頼性の高い農業関連データへのアクセスを確保しながら、恵農インターネットローンのサービス範囲を拡大した。

²⁷_{A2} 当行は、包括的なサービス能力を向上させた。当行は、小規模および零細企業の頻繁な生産および運営ニーズに焦点を当てながら、小規模および零細企業向け顧客サービスプラットフォームである包括的Eステーションを継続的に改善し、小規模および零細企業向けに特化した初の専用給与サービスプラットフォームである小規模および零細企業向けサラリーマネジャーを導入し、企業に優しいエコシステムに向けたシナリオベースのサービスを強化した。当行は、小規模および零細企業向け金サービスのモデル準支店500か所を選定し、小規模および零細企業への与信業務および当行支店機構の管理格付評価を実施し、オンラインとオフラインを統合した当行の包括的金融サービス能力を継続的に強化した。

²⁷_{A2} 当行は、与信サービスメカニズムを最適化した。当行は、包括的金融のデジタルおよびスマート運営を推進し、AIを活用した新たな与信処理モデルを探求することで、業務プロセスの効率を効果的に向上させた。当行は、国家融資保証基金と共同で文書を発行した初の銀行となり、民間投資向け特別保証プログラムを推進した。当行は、零細、小規模および中規模企業ならびにサービス業の市場主体に対する貸出金利補助政策の全面的な実施を進め、これにより市場主体の総合的な資金調達コストを減少させた。当行は、包括的金融に関する規制ガイダンスを実施し、差別化された与信方針の下で揺るぎない支援を継続した。当行は、包括的与信事業におけるデュー・ディリジェンスおよび責任免除の方針を効果的に実施し、支店および顧客担当者の事業開発への意欲を維持した。

²⁷_{A2} 当行は、リスク管理およびコンプライアンスの保護を強化した。当行は、包括的貸出金に関連する新たなリスク動向を全面的に把握し、関連する方針およびシステムを改善し、人材チームを強化し、リスク管理能力を根本から継続的に向上させた。当行は、オンラインとオフラインの継ぎ目のないリスク予防および管理モデルの発展に努め、定量的リスク管理モデルを機動的に改良し、動的モニタリング、インテリジェント早期警告およびクローズドループ型処理を強化することにより、リスク管理の精度を継続的に向上させた。当行は、「対面+遠隔」による集中運営の変革をさらに進め、業務プロセスを最適化することにより、基礎レベルの負担を軽減し、集中的かつ集約的なリスク管理能力を効果的に強化した。当年度上半期において、包括的貸出金の資産の質は安定的であった。

環境、社会およびガバナンスに関する情報

サステナビリティ情報

当年度上半期において、当行は、グローバルな開発イニシアチブおよび持続可能な開発への取り組みを積極的に実施し、持続可能性のリスクおよび機会を特定し、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標を積極的かつ着実に推進し、幅広いステークホルダーにサービスを提供し、持続可能な開発に関する取り組みを着実に進めた。

²⁷_{A2} 取締役会は、サステナビリティ・レポート、グリーン・ファイナンス、炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関するレポート、包括的リスク管理レポート（環境および気候関連金融リスクを含む。）、包括的金融、消費者利益保護、内部統制評価、事件リスクの予防および統制ならびに外部寄付を含む持続可能な開発に関する複数の提案を検討した。取締役会はまた、関連当事者取引、情報技術リスクおよび事業継続管理、第14次5カ年計画の実施ならびにストレステストの実施等に関する複数の報告を聴取した。

²⁷_{A2} 当行は、複数のチャンネルを通じて開示および公表を行った。当行は、2025年度サステナビリティ・レポートをコンプライアンスを遵守した形で開示し、公式ウェブサイトではESGの政策の要点および進捗状況を公表し、メディアとの持続可能性に関する特別広報活動を行い、当行の強みを十分に強調し、市場価値を積極的に示した。

²⁷_{A2} 当行は、チャイナ・メディア・グループ主催の2026年中国ESGガラにおいてモデル企業オブ・ザ・イヤーに、サザン・ウィークリーから2026年影響力あるESG企業に認定された。当行はまた、2026年フォーチュン中国ESGインパクトリストに掲載された。

グリーン・ファイナンス

当行は、美しい中国のイニシアチブに焦点を当てながら、グリーン・ファイナンス推進のための着実な措置を講じた。当行は、炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルの達成という目標を指針として、グリーン・ファイナンスに関する事業目標を設定し、システムおよびメカニズムを改善し、商品およびサービスモデルの革新を加速させ、グリーン・ファイナンスの事業展開および当行事業における省エネおよび炭素削減を秩序立てて推進した。当行は、グリーンかつ低炭素な発展の要請を当行の与信方針システムに引き続き組み込んで方針ガイドラインを強化することにより、グリーン資金が美しい中国イニシアチブに基づくパイロットゾーンの設立、汚染対策の重要施策および生態系の改善等の重点分野に重点的に配分されるよう誘導した。当行は、グリーン・ファイナンスの主要プロジェクトプールの管理を強化し、グリーン貸出金の供給を拡大した。当行は、グリーン投融資システムを多様化し、グリーン・ボンドを引き受け、グリーン・ボンドに投資するとともに、グリーン・ファンド、グリーン・リースおよびグリーン資産運用等の革新的事業を継続的に拡大することにより、顧客の多様化した投融資ニーズに効果的に対応した。さらに当行は、グリーン移行計画を策定し、当行の事業運営および管理のあらゆる面におけるグリーン転換を推進した。当行は、当行事業における省エネおよび炭素削減を着実に進展させ、投融資活動に関する炭素排出量測定を秩序立てて実施した。当行は、発展と安全の双方を確保しながら、ESGおよび気候関連リスク管理を包括的に強化した。2026年6月末現在、グリーン貸出金残高は6.53兆人民元となり、その増加率は10.4%であった。

環境

当行は、国の第15次5カ年計画の包括的なグリーン移行の要件を実行し、当行全体のグリーン移行計画を公表した。当行は、2030年、2035年および2060年を含む炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに向けた国の主要なマイルストーンを考慮しながら、移行の方向性、事業開発戦略、リスク管理、当行事業におけるカーボンニュートラル、能力構築および情報開示を対象とする一連の移行イニシアチブを推進することにより、すべての面で運営および管理のグリーン移行を推進した。また、当行は、当行の炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに向けた作業計画を実行し、建物のカーボンニュートラル化を秩序ある方法で進め、8つの高炭素産業の炭素排出量測定を実施した。

グリーン・ファイナンス

グリーン貸出金

²⁷_{A2} 当行は、グリーン貸出金の供給を増加させた。当行は、グリーン・ファイナンスの主要なプロジェクトプールを活用して融資導入を推進し、主要プロジェクトのマーケティングおよび動的管理を強化した。当行は、美しい中国のイニシアチブ下でのパイロットゾーンの設定、エネルギー転換および産業高度化等の主要分野に対する資金の供給を増加させた。2026年6月末現在、グリーン貸出金残高は6.53兆人民元となり、その増加率は10.4%であった。

²⁷_{A2} 当行は、農業、農村地区および農村住民ならびにグリーン・ファイナンスサービスの統合および革新を促進した。当行は、国家森林保護ローンを促進し、「森林保護ローン+スマート林業」のビジネスモデルを改善した。当行は、グリーンおよび環境配慮型開発ならびに砂漠化抑制等の分野における商品革新を進めた。当行は、スマート畜産、スマート農業サービスおよびスマート農業インプット等の農業関連シナリオを最適化および促進し、これによりグリーン農業生産および運営を支援するデジタルツールを提供した。

グリーン投資および融資

²⁷_{A2} 当行は、クリーンエネルギー、インフラのグリーン化、ならびに省エネおよび環境保護等のグリーン産業分野に注力しながら、グリーン・ボンドへの投資を積極的に行った。2026年6月末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドの残高は前年度末と比較して9.7%増加し、173.1十億人民元となった。

²⁷_{A2} 当行は、省エネ機器の製造およびクリーン・エネルギー等の分野を含むグリーン産業および顧客に融資を提供するため、グリーン・デット・ファイナンス商品を活用した。当行はまた、グリーン開発と科学技術革新、農村活性化およびその他の分野を結びつける複数のマルチラベル債を引き受けた。

ESGリスクおよび気候関連リスク管理

²⁷_{A2} 当行は、顧客が直面する潜在的な環境、社会および統治（ESG）リスクの水準に基づき、ESGリスクによる顧客分類分けをし、差別化された管理措置を実施した。さらに当行は、環境配慮に欠ける顧客およびプロジェクトに対して「一票否決」制度を採用した。

²⁷_{A2} 当行は、グリーン・ファイナンス、環境および気候リスク管理の要件を引き続き精緻化し、グリーン・ファイナンスに関するリスク選好戦略を常に最適化した。当行は、気候関連リスクのストレステストを深化させ、ストレステストの範囲を継続的に拡大し、シナリオデザインおよび手法モデルを最適化し、気候関連リスクおよび機会を全面的に特定および評価し、気候レジリエンスを高めた。

²⁷_{A2} 当行のグリーン・ファイナンス事業に関する方針、ESGリスクに関するデュー・ディリジェンスおよび気候関連リスクに関する調査報告書については、公式ウェブサイトにて公表している環境影響ファイナンスの進捗状況を参照のこと⁽¹⁾。

(1) 中国農業銀行公式ウェブサイトの「ABC ESG-ESG Updates」に掲載する「Progress of Financing Environmental Impact」を参照のこと。<http://www.abchina.com/en/AboutUs/esg/policies/202607/P020260713637767343070.pdf>

グリーン・オペレーション

建物のカーボンニュートラル化の深化

当年度上半期において、本店南棟では電力供給の100%をグリーン電力に切り替え、炭素排出量を1,340.91トン削減した。当行は、今後本店の他の建物においてグリーン電力への切り替えを進める予定である。当行は、プロジェクト調達において、エネルギー効率指標を技術仕様として組み込み、オフィスビルのカーペットの一部交換、オフィスビルの空調システムの修繕、社員食堂の厨房設備の更新において、グリーンで環境に優しい製品を優先的に採用した。当行はまた、照明器具の省エネ化を進め、複数のシナリオに応じた照明モードを設定することで、エネルギー消費を効果的に削減した。当行は、本店ビルに加え、国内の第一級支店および一部の第二級支店の主要建物においてもカーボンニュートラルの推進を図った。当行は、本店および37の第一級支店の建物を評価し、建物のカーボンニュートラル化に関する課題の実行を加速させた。

グリーンオフィス

²⁷_{A2} 当行は、ペーパーレス会議を促進し、オンライン会議を推進し、本店会議運営指針を改定し、会議を効率化し、オフライン会議数を厳密に管理した。当行は、インテリジェント会議システムをアップグレードし、当年度上半期において5,653.6千枚の紙を削減した。当行は、書類の印刷コストを厳格に管理したが、これにより本店における印刷量は前年度と比較して6.5%減少し、カラー印刷の承認件数は28%減少した。

²⁷_{A2} 当行は、業務効率化の促進および草の根組織の負担軽減のため新たな「AI＋オフィス」モデルを探求した。当行は、統合オフィス情報システムを活用して、電子承認申請を促進し、非機密の紙文書の量を継続的に削減した。

²⁷_{A2} 当行は、アーカイブ管理担当者向けに当行全体の研修プログラムを実施し、中国農業銀行電子アーカイブ管理措置を含む方針および規則に関する研修を行い、既存アーカイブのデジタル化を秩序立てて着実に進めた。

グリーン調達

当行は、グリーン調達のための日常的な運営メカニズムを継続的に改善し、調達管理プロセス全体に省エネルギー、環境保全、低炭素および排出削減指標を組み込んだ。当行は、グリーン調達のデジタルエンパワーメントを進めた。当行は、オンライン調達プラットフォームの活用により、紙使用量を大幅に削減した。2026年度上半期において、当行全体で紙の入札書類が約0.14百万セット削減された。

グリーン文化

当行は、グリーン概念を日常の活動や企業文化に浸透させるため、グリーンなライフスタイルを実践し、共にグリーン文化を育むをテーマとするグリーン・低炭素活動を当行全体で展開した。当年度上半期において、グリーン・低炭素をテーマとした活動が合計で2,978件実施され、合計188.2千人回が参加した。

社会

社会への貢献

「責任を担い、人々に利益をもたらし、社会的責任を優先し、社会の繁栄を促進する」という理念に基づき、当行は、積極的に「ABC慈善」ブランドの構築を推進し、農村活性化、グリーンエコロジーおよび社会的弱者の保護等の優先分野に注力し、「活性化」、「保護」、「ケア」、および「夢の実現」をテーマとする四大公益キャンペーンを推進し、改革への取り組みを継続的に探求し、共栄のために財務力を活用し、中国の現代化を支援した。

²⁷_{A2} 活性化施策：当行は、農業、農村および農民への貢献という当行の主要な責務と中核事業に引き続き注力し、中国の農業力の強化および全面的な農村活性化の促進を加速させるための戦略計画を全面的に実施し、農村教育・医療支援、農村インフラの寄贈・建設、農村生活環境の改善および農村における金融知識の普及等の慈善プロジェクトを立ち上げ実施した。

²⁷_{A2} 保護活動：当行は、生態系保護、省エネおよび炭素排出削減等のテーマに焦点を当てながら、植樹および都市清掃等の多様なボランティア活動を組織した。当年度上半期において、植樹および都市清掃を含む合計918件のグリーンボランティアサービス活動が実施され、20,000人回超が参加した。

²⁷_{A2} ケア活動：当行は、支店機構において「ABCケアサービスゾーン」のサービスを継続して提供した。当年度上半期において、当行は、高齢者、新規都市居住者、屋外労働者および青少年等の主要グループを対象とする公共福祉サービス活動を12千回超実施した。これらの活動には、雷鋒に倣ったボランティア支援、金融リテラシー啓発ツアー、キャンパスでの金融教育プログラム、国立大学入試受験生への支援サービスおよび屋外労働者へのケアプログラムが含まれていた。6月末現在、視覚障がい者向けのボランティア活動「私の声、あなたの目」において合計132本の映画のナレーションが行われ、2.40百万文字超の台本が書かれ、11.8千人の視覚障がい者に直接的な恩恵をもたらしていた。当行は、「母のための健康エクспレス」プロジェクトを推進し続けた。当年度上半期において、当行は、20台の専門医療車両の購入資金を寄付したが、これらはチベットのニンティを含む6つの国境地域における20の県に配分された。6月末現在、「母のための健康エクспレス」プロジェクトの下で合計166台の車両が寄贈され、全国160超の村が恩恵を受けていた。

²⁷_{A2} 夢の実現活動：新学期、国際児童デーおよび普通高等学校招生全国統一考試等の重要な時期に、当行は、寄付、公共福祉教育および受験生送迎等のボランティア活動を定期的に実施し、若者に的を絞った支援を行ってきた。当行は、「小さな点、大きな夢」公益活動を充実させ、「ABCケア：教育を力づけ、夢を叶える」や「ABCケア：希望の教室」等の特別な公益プロジェクトを立ち上げた。当行は、「侗族の村の子供たちのために心をつなぐ」というボランティア活動を20年超連続で実施し、広西チワン族自治区柳州市の南寨および布勾にある2つの小学校の生徒に奨学金を支給してきた。6月末現在、当行が集めた資金および物資は合計1.04百万人民元、社会からの寄付金は2百万人民元超であった。

クロスボーダー金融サービス

当行は、高水準の中国の開放に積極的に尽力し、外国貿易の安定成長を促進するための取り組みを強化し、一帯一路協力、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）、人民元の国際的利用、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の開発に貢献している。2026年度上半期における国内支店による国際決済の額（国債収支基準に基づく。以下同じ。）は867,463百万米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は91,450百万米ドルに達した。2026年6月末現在、当行の海外支店および海外子会社銀行の資産合計は175.4十億米ドルに達し、2026年度上半期の純利益は0.54十億米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、外国貿易において実体経済のための的を絞るかつ効果的なサービスを提供している。当行は、貿易円滑化に関する顧客サービスを改善し、当年度上半期において貿易円滑化の取扱高は前年同期と比較して43.0%増加して0.44百万件となった。当行は、新形態の貿易事業の開発を支援し、当年度上半期において、新規のオフショア国際貿易、海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービス、保税メンテナンスおよびクロスボーダーeコマース等の新形態の貿易事業に関する国際決済事業の取扱高は合計15,081百万米ドルとなった。当行は、質の高い外国貿易企業に対する財政支援を強化し、当年度上半期には1,879の認定事業者（AEO）を対象とした国際決済業務の取扱高は総額229,050百万米ドルとなった。当行は、小規模および零細の外国貿易企業への金融的サポートを強化し、小規模、零細および中小企業、輸出信用保険会社、地方自治体および当行の間でのリスク共有メカニズムをさらに促進し、信用保険融資事業は当年度上半期に前年同期と比較して21.4%増加した。当行は、農業協力への金融支援を強化し、農業関連顧客向けのクロスボーダー金融販売メカニズムを最適化および改善した。当年度上半期において、当行の国内支店は累計4,143百万米ドルの農業関連貿易金融を扱った。当行は、引き続きオンラインチャネルサービスの最適化を行い、当年度上半期において企業向けオンライン国際送金を268千件取り扱い、オンライン業務は全取引高の61.4%を占め、これは前年度の上半期と比較して3.2パーセント・ポイントの増加であった。

²⁷_{A2} 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの質および効率性を向上させている。当行は、高品質の一帯一路協力およびグローバル化という企業の資金調達ニーズを支援した。当行の国内支店は、一帯一路協力に参加する152の国々を対象として、当年度上半期において161,054百万米ドルの一帯一路協力に関連する国際業務を取り扱った。具体的には、一帯一路協力の参加国と取引を行う企業に対し、151,976百万米ドルの貿易決済サービスおよび9,078百万米ドルの貿易金融支援を提供した。当行は、RCEP地域におけるクロスボーダー取引および投資に取り組み、RCEP地域内の国内機関による国際決済および国際貿易金融の額は、当年度上半期においてそれぞれ128.6十億米ドルおよび7,723百万米ドルに達した。当行は、自由貿易（FT）勘定事業の開発を推進し、当年度上半期のFT勘定スキームにおける国際決済額は50,590百万米ドルであった。

²⁷_{A2} 当行は、クロスボーダー人民元事業を整然と発展させた。当年度上半期におけるクロスボーダー人民元決済額は1.96兆人民元に達した。

サービスチャネル

オフラインチャネル

²⁷_{A2} オフラインチャネルの配分の最適化。新たな都市化が進む主要地域に焦点を当て、本支店機構の郷鎮への移転を推進し、金融サービスの提供範囲を継続的に拡大するとともに、県域におけるサービスネットワークを強化した。

²⁷_{A2} ABC思いやりサービス・プロジェクトの展開をさらに推進。当行は「ABC思いやりサービス」ブランドの構築を強化し、「ABC思いやりサービス、日々前進」の文化を醸成するとともに、積極性、専門性、標準性および効率性のサービス理念に忠実に、継続的に顧客体験の向上を図った。当行は、窓口業務システムと本支店機構のサービス業務フローを改善し、本支店機構におけるサービスの質と効率をさらに向上させた。

²⁷_{A2} 本支店機構における年齢に配慮したより良いサービスの提供。当行は、高齢者に配慮した施設の改修および改装を完了し、優先窓口や優先席、その他の便利な設備を整えることで、高齢顧客により安全で便利、かつ快適なサービス環境を提供した。本支店機構においてよりきめ細やかなサービスを提供するため、高齢者、身体に障害のある方、あるいは重篤な病気により寝たきりの方を対象に、予約制の戸別訪問サービスを提供した。

²⁷_{A2} セルフサービスバンキング・サービスの最適化。当行は、継続的にSTMおよびATMの機能強化を行い、機器の監視およびメンテナンスを強化することによる顧客サービスの継続的な向上に努めた。2026年6月末現在、当行は、合計でSTM52.8千台およびATM50.6千台を有していた。

遠隔チャネル

²⁷_{A2} 当年度上半期において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて延べ199百万人の顧客に対応し、これは前年同期と比較して4.7%の増加に値する。このうち、延べ42.07百万件の電話による問い合わせは、前年同期と比較して5.9%増となり、顧客サービス担当者が対応し、顧客満足率は99.92%であった。

²⁷_{A2} 特別な顧客グループ向けのサービスの強化。当行は、複雑な取引において、高齢顧客、顧客サービス担当者および顧客のお子様をつなぐ三者間リアルタイム通話機能を導入し、コミュニケーションおよび問題解決の効率を向上させた。モバイルバンキングのオンラインカスタマーサービスのホームページには、高齢顧客向けのビデオによるカスタマーサービスポータルを設置し、ビデオ通話を通じてモバイルバンキングの操作方法の案内を提供している。条件を満たす恵農区のサービスステーションにおいて、当行は、95599顧客ホットラインの「顧客サービス担当者への直接接続」サービスを開始した。

²⁷_{A2} 顧客課題への対応能力を強化。当行は、オンライン送金・決済機能の再開および個人向けモバイルバンキングのセルフサービス登録機能の強化等に対応するオンライン動画認証サービスを拡充し、顧客がこれらの取引をオンラインで処理できるようにした。当行は、モバイルバンキングに「リモートサービス」コーナーを新設した。遠隔チャネルでは直接対応できない業務依頼については、当行は、SMSを送信して顧客を「リモートサービス」ページへ直接誘導し、そこで当行の顧客サービス担当者が即時のオンラインサポートを提供し、業務手続きを完了できるようにした。当行は、電話顧客サービスとABCクラウド顧客サービスの公式WeChatアカウントとの間で連携体制を構築し、顧客が公式WeChatアカウントを通じて認証コードを入力することで、電話顧客サービスの担当者とオンラインチャットを開始できるようになり、より便利なコミュニケーションを実現した。

²⁷_{A2} デジタル・インテリジェントな顧客サービスの開発を強化。当行は、大規模モデルを応用することで顧客サービスロボットの意図認識能力を強化し、インテリジェントサービスにおけるマルチターン対話シナリオを充実させた。当行は、企業レベルのナレッジベースの開発を強化し、スマートバンキングにおける大規模モデルおよびAIエージェントのアプリケーションへのナレッジサポートを提供するために、ライフサイクル全体のナレッジマネジメント・ツールをアップグレードした。当行は、自動制御付発信電話の即時取引機能を導入し、発信通話用の自動応答支援を開発することで、先回りしたサービスの効率性を向上させた。

統合的事業

当行は、資金運用、証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース、生命保険、デット・エクイティ・スワップならびにウェルス・マネジメントの各事業を網羅する統合的事業プラットフォームを構築している。2026年度上半期において、当行の統合的事業における6つの子会社は、当行グループ全体の発展戦略に集中し、主要な責任および中核事業に注力した。それらは、引き続き管理体系を改善し、コーポレート・ガバナンスを深化させ、リスク予防および管理のための盾を強化し、金融の「5つの優先事項」を着実に前進させるため当行グループと協調した。結果として、当行の統合的金融サービスを提供する能力は、継続的に向上した。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に登録資本1,750百万人民元で設立され、当行がかかる登録資本の51.67%を保有している。同社は主に、資金調達、資金売却、資産運用およびその他CSRCの承認を受けた事業を行っている。同社は、投資信託運用、個別資産運用（分別口座）、適格国内機関投資家（QDII）、保険ファンド運用およびファンド投資顧問業の資格を含む複数の事業資格を有している。2026年6月30日現在の農銀匯理の総資産および純資産は、それぞれ5,227百万人民元および4,848百万人民元であり、当年度上半期の純利益は153百万人民元であった。

農銀匯理は、CSRCによる投資信託の質の高い開発の促進に関する行動計画に定められた業務上の取り組みを積極的に実施し、金融の「5つの優先事項」の要件に緊密に沿いながら、重点分野への投資を継続的に拡大した。同社は、投資および研究の仕組みを多方面から強化、商品ポートフォリオ、マーケティングおよびサービスの改善、リスク管理およびコンプライアンス管理の強化を行うことにより、質の高い事業の発展を推進した。2026年6月末現在、農銀匯理は96の投資信託を提供しており、その運用資産は245,996百万人民元であり、前年度末と比較して19,899百万人民元の増加であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月に香港特別行政区、中国において株式資本4,760百万香港ドルで設立され、当行がかかる株式資本の100%を保有している。同社の業務内容は、新規株式公開のための出資および引受け、債券発行および引受け、金融に関する相談、資産管理、機関投資家向け販売、証券仲介、証券に関する相談ならびに直接投資等の包括的かつ統合的なクロスボーダー投資銀行業務サービスの提供に主に従事する。2026年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ52,440百万香港ドルおよび12,576百万香港ドルであった。当年度上半期の同社の純利益は249百万香港ドルであった。

ABCインターナショナルは、中核事業であるクロスボーダー投資銀行業務に注力し、IPOスポンサー業務や債券引受業務を含む投資銀行業務を活用して顧客の中長期的な資金調達ニーズに応え、実体経済向けサービスの質と効率を継続的に向上させ、香港の国際金融センターとしての地位を確立し、さらに強化することを支援した。同社は、企業のグローバル展開を強力に支援した。同社は、ハードテクノロジーやバイオ医療その他の分野における数十社の企業の香港証券取引所におけるIPOの完了を支援した他、複数の中央国有企業（SOE）、地方国有企業および業界をリードする企業によるオフショア多通貨債券の発行を促進し、株式および債券の引受規模は、同業他社の中でトップクラスの地位を維持した。ABCインターナショナルは、投資および研究能力を強化し、テクノロジー・ファイナンスやグリーン・ファイナンスサービスの提供を拡充した。資産運用およびウェルス・マネジメントサービスを通じて、同社は、顧客のグローバルな資産配分を支援し、市場における競争力と影響力を着実に高めた。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は、2010年9月に登録資本9.5十億人民元で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社は主に、農村および普惠分野、航空・海運、新エネルギー、科学技術イノベーション、先進製造業等の重点分野におけるファイナンス・リース事業を展開しており、リース資産の譲渡や取得等、幅広いファイナンス・リースサービスを提供している。2026年6月30日現在、同社の総資産は117,820百万人民元、純資産は14,283百万人民元であり、当年度上半期の同社の純利益は434百万人民元であった。

農銀金融租賃は、主な責務と中核事業に基づき、リースの役割を最大限に活用し、戦略的な事業展開を最適化し、新興産業に関する調査研究を強化し、積極的に商品の革新を推進するとともに、リスク管理と統制を着実に強化した。2026年6月末現在において、同社の国内航空機保有機材規模は業界トップクラスに位置し、中国商用飛機有限公司から「国内航空機に対する金融支援における優秀貢献賞」を3回受賞した。グリーン・リース資産残高は63,292百万人民元に達し、リース資産総額の59.5%を占め、業界で主導的な地位を維持している。直接リースおよびオペレーティング・リース資産の残高は60,438百万人民元となり、リース資産総額に占める割合は前年度末と比較して3.47パーセント・ポイント増加した。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司は、2005年12月に登録資本2.95十億人民元で設立され、当行がその51%を保有している。同社は、生命保険、健康保険および傷害保険等の各種保険に加え、これらの事業の再保険事業、国の法令に基づき保険資金の運用が認められている事業、ならびに規制当局が承認したその他の業務を行っている。2026年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ248,608百万人民元および6,859百万人民元であった。当年度上半期の同社の純利益は3,312百万人民元であった。

農銀人壽は、健全な経営を堅持し、顧客基盤のさらなる拡充、主要経営指標の改善を継続するとともに、総合的な競争力を着実に向上させることで、事業規模と品質の両面で健全な成長の勢いを示した。金融の「5つの優先事項」を軸に、同社は、農業、農村地区および農村住民、新規都市居住者、小規模および零細企業ならびに特定対象者に対して、包括的で柔軟かつ利用しやすい保険保障および総合的なサービスを提供する、特色ある包括的金融サービスシステムの構築を優先した。同社は、年金保険商品の提供能力を強化し、年金保険サービスを改善し、高齢顧客向けの付加価値サービスを充実させるとともに、年金保険資産の堅実な運用を維持した。企業の運営および経営の質の高い発展を促進するために、同社はデジタルツールの活用を一層推進した。

農銀金融資産投資有限公司

農銀金融資産投資有限公司は、2017年8月に登録資本20.0十億人民元で設立され、当行がその100%を保有している。同社は、中国において市場ベースのデット・エクイティ・スワップを実施した最初の金融機関の1つである。非銀行系金融機関の営業許可を保有しており、主にデット・エクイティ・スワップおよび関連支援業務に従事しており、関連会社を通じて株式投資のためのパイロット・プログラムを展開している。2026年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ132,801百万人民元および42,999百万人民元であった。当年度上半期の同社の純利益は3,031百万人民元であった。

農銀投資は、市場ベースのデット・エクイティ・スワップおよび試験的な株式投資の開発を協調して推進し、全サイクルにわたるリスク管理を継続的に改善し、基礎的能力の強化を図り、農村活性化、グリーンおよび低炭素開発、科学技術の革新等の主要分野への投資を継続的に増やすことで、競争的な事業の優位性および市場ブランドをさらに育成した。株式投資のためのパイロット・プログラムの設立以来、18のパイロット地域すべてを網羅する合計31のパイロット・ファンドが設立され、数多くの質の高いテクノロジー企業を発掘、投資することに成功し、長期的かつ忍耐強い資本を積極的に活用している。

農銀理財有限責任公司

農銀理財有限責任公司是、2019年7月に登録資本12.0十億人民幣で設立され、当行がかかる登録資本の100%を保有している。同社は主に、ウェルス・マネジメント商品の発行、ウェルス・マネジメントについての助言サービスおよびコンサルティングサービス、ならびに規制当局が承認したその他の業務を行っている。2026年6月30日現在の同社の総資産および純資産は、それぞれ27,571百万人民幣および26,973百万人民幣であった。当年度上半期の同社の純利益は987百万人民幣であった。

農銀理財は、「専門性を活かした安定性の追求」および顧客中心主義をコンセプトに、投資および研究力の強化、商品刷新の深化、技術活用を強化するとともに、リスク予防および管理体制の強化を図り、顧客満足度の継続的な向上に取り組んでいる。同社はさらに、「固定収益+」商品の戦略をさらに充実させ、2026年6月末現在、「固定収益+」商品の運用規模は721.7十億人民幣に達した。同社は、年金資産運用および個人年金資産運用商品の運営において着実な進展を見せ、2026年6月末現在、その既存規模は15.0十億人民幣超となった。同社は、実体経済にも積極的に貢献し、2026年6月末現在の信用債投資残高は579.0十億人民幣に達した。同社は、科学技術イノベーション企業の発展に対象を絞って支援し、2026年6月末現在の科学技術イノベーション債券の既存規模は34.2十億人民幣に達し、当年度上半期には6.5十億人民幣増加した。同社はさらに、グリーン・ファイナンスサービスをさらに改善し、2026年6月末現在のグリーン・ボンド投資残高は6.2十億人民幣に達した。同社のブランドイメージは一層向上し、フィナンシャル・マネー誌の金貔貅賞、PVスタンダードの金誉賞、ユナイテッド・クレジット社の金蟾賞等、資産運用業界において主要な11の賞を受賞した。

このほか、当行は香港特別行政区、中国の農銀財務有限公司を所有している。農銀財務有限公司の株式資本は589百万香港ドルであり、当行がその100%を保有している。

フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の適用を深化させ、第15次5カ年計画に向けた開発構想を策定し、主要課題の実施効果を評価し、科学技術のサポートおよび強化レベルを引き続き向上させた。

フィンテックの革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、次世代技術システムへの移行を加速させるとともに、フィンテックの活用を深化させ、業務の質の高い発展を促した。

²⁷_{A2} AIの適用に関しては、当行はAIの開発動向に足並みを合わせ、複数の大規模モデルをプライベート環境に導入し、モデルマトリクスを強化した。当行は、AIエージェントの応用分野の開拓を加速し、カスタマイズされたABC-Clawを開発した。

²⁷_{A2} ビッグデータ技術の応用に関しては、当行は、次世代のデータレイクハウス・プラットフォームへのサービスの改良と移行に成功し、銀行業界で初めて、クラウドネイティブなデータレイク・インフラの大規模導入を実現した。新プラットフォームは、ストレージとコンピューティングを分離し、逐次処理とバッチ処理の統合を特徴とする構成に基づき、サーバーリソースの消費を効果的に削減し、データ処理効率を向上させた。

²⁷_{A2} クラウドネイティブ機能の開発に関しては、当行は、国内で開発されたクラウドネイティブ・プラットフォームを用いて国内のAIコンピューティングクラスターを構築し、支店のアプリケーションをクラウドに移行するプロジェクトを開始した。PaaSベースのアプリケーションの比率は98.5%に達した。

²⁷_{A2} ネットワーク技術の利用に関し、当行は、IPv6の展開を継続的に推進するとともに、10の支店においてSRv6 SD-WAN技術を導入することにより、ネットワーク効率の向上を図り、高効率かつ安全で安定した事業運営を確保した。

²⁷_{A2} 基本的な情報統治については、当行は、企業レベルのデータ供給能力を強化し、種々のシナリオにおけるデータニーズに全面的に対応するとともに、デジタル化およびインテリジェント開発の基盤を強化した。さらに、当行は「データ+ツール+モデル+分析」のサービス能力体系を構築し、事業運営の質および効率を高めた。

当行の事業継続性保証水準の向上

当行の情報システムは、取引量の継続的な増加、高負荷時のシステムおよび技術スタックの転換および切り替えという複数の課題の下でも、常に安定した運用を維持し、また、分散アーキテクチャに関連する技術運用システムはさらに充実した。

²⁷_{A2} 当行は、継続的に緊急時対応訓練を実施した。重要情報システムの「現地＋遠隔」共同切替訓練を完了し、支店での災害復旧切替訓練を定期的にも実施するとともに、緊急時訓練の対象範囲を拡大し、極限状態での事業継続の保証能力を確保した。

²⁷_{A2} 当行は、運用および保守管理の仕組みをさらに改善した。当行は、本店と支店を統合したデジタル・インテリジェント技術運用システムを改良し、支店における統合された生産および運用・保守プラットフォームの推進および適応を加速させ、技術運用の中核能力を着実に強化した。

²⁷_{A2} 当行の情報システムは、高い圧力が続く中で安定した稼働を維持した。中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数は1,960百万件に達した。1日の最高取引件数は2,325百万件に達し、過去最高を更新した。中核システムサービスの稼働率は100%に達した。

サイバーセキュリティ保護システムの強化

当行は、サイバーセキュリティに関するガバナンス体制の継続的な改善、管理システムおよび仕組みの精緻化、技術的保護体制の強化、ならびに人材の能力向上に取り組み、それによって当行のサイバーセキュリティ保護能力は大幅に向上した。

²⁷_{A2} サイバーセキュリティリスク・エクスポージャーを削減するために、当行は、脆弱性の管理を強化し、プロジェクト研究開発のライフサイクル全体にわたるアプリケーションのセキュリティ管理および制御を推進した。

²⁷_{A2} 当行は、グループ全体で統一されたセキュリティ運用・管理体制を構築し、海外におけるサイバーセキュリティの組織体制を最適化するとともに、海外におけるサイバーセキュリティ管理を強化した。当行は、統合型セキュリティツールの導入を推進し、グループ全体で緊急時対応訓練を実施することで、サイバーセキュリティ対策能力を継続的に向上させた。

人材管理および機構管理

人材および機構改革

報告期間中、国の金融インフラ整備および主要な地域戦略の要請に沿って、金融サービスの効率性を継続的に向上させるため、当行は目的を絞った組織体制の見直しを行った。

²⁷_{A2} 中国のデジタル人民元開発に関する総合計画に沿って、当行はデジタル人民元プログラムオフィスの機能および組織体制を最適化および調整し、関連事業の統括および推進体制を強化した。

²⁷_{A2} 重慶两江新区の行政区画調整を受け、当行は現地の事業拠点の配置を最適化し、内部の報告体制をさらに効率化するとともに、事業上の相乗効果を強化し、国レベルの新区の急速な発展を促進した。

²⁷_{A2} 海南自由貿易港の開発を支援するため、島全域での特別通関業務の開始に伴い、当行は海南の主要支店および出張所に国際銀行部門を設置し、国際決済、貿易金融その他の関連分野における金融サービスを継続的に強化した。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域銀行部門のすべての事業機関を通じて県域および農村地区の顧客に包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を、県域銀行業務または農業、農村地区および農村住民向け銀行業務と称している。報告期間中、当行は、農業、農村地区および農村住民に貢献するという当行の主要な責任および中核業務を堅持し、浙江省グリーン農村活性プログラムから深く学び、そこから得た経験を適用し、農村活性化に貢献する主要銀行としての位置付けを堅持し、県域銀行部門の体制およびメカニズムを継続的に改善し、技術による能力強化を図り、連携および革新を促進することで、農業、農村地区および農村住民に対する金融サービス能力をさらに改善した。

管理体制

27 A 2 当行は、政策資源の優先的配分を強化した。当行は、県域での貸出および農業関連貸出について個別の与信計画を策定し、与信枠をより多く配分し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域の与信需要を優先して満たした。当行は、県域の経済資本を個別に配分し、経済資本支援政策を強化し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域のための資金移動価格（FTP）優遇措置および価格面での支援を強化し、支店に対し、農業に関連する主要分野および県域での貸出の供与を拡大するよう奨励した。当行は、農業、農村地区および農村住民ならびに県域への資源投入を優先し、農村活性化に貢献する最前線機関に対して、資源の中でもとりわけ固定資産および財政支出をより多く配分し、農業、農村地域および農村住民ならびに県域における事業の質の高い発展を全面的に支援した。

27 A 2 当行は、農村与信管理構造を改良した。当行は、2026年度農村与信方針ガイドラインを策定し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域のための主要な与信の優先順位を明確化し、当行の差別化された農業関連支援方針を精緻化した。当行は、食料安全保障の主要分野における金融サービスを継続的に深化させ、発展が遅れている地域への支援を強化し、農村産業および農村建設に対する与信供給を一段と拡大した。当行は、農業、農村地区および農村住民ならびに県域における与信審査および承認水準を改善するために、農村活性化の主要事業の優先処理および迅速処理メカニズムを最適化し、審査基準を精緻化し、AIの活用を強化した。

27 A 2 当行は、オンラインとオフラインを統合したチャンネル・システムを構築した。当行は、県域における支店網の配置の最適化を引き続き行い、支店を郷鎮へ移転することを推進し、金融サービスの提供を草の根レベルまで拡大した。当行は、農村版モバイルバンキングの基礎的な金融機能を改善し、特色ある農業関連サービスシナリオを拡充し充実させることで、農業、農村地区および農村住民ならびに県域に対する金融サービスを強化した。2026年6月末現在、県域の店舗比率は56.8%に上昇し、農村版モバイルバンキングの月間アクティブユーザー数は57百万人超となった。

27 A 2 当行は、県域における人材チームの構築を強化した。当行は、東西の支店の協力を特色とする「雙百」幹部・人材幹旋支援計画を全面的に実施し、農村活性化の主要地域、東北部および旧革命拠点地域への支援を強化した。当行は、農村金融を担う人材チームの育成を継続的に強化した。当行は、農村金融のための多層的で高水準な人材チームを構築するために、県域の準支店においてリーダーシップ・チームの選抜および配置を強化し、県域における若手人材の選抜および育成を強化し、農村活性化を担う人材の採用および育成を強化し、饒才富氏をモデルとした顧客マネージャーの育成を推進した。

総合的な農村活性化のための金融サービス

定期的な金融支援

貧困緩和の成果を確立し、拡大して農村活性化を促進するための移行期間終了後、第15次5カ年計画では、定期的な支援をする新たな局面の期間に入る。報告期間中、当行は、再貧困化または貧困再発のおそれのある人々および発展が遅れている地域に重点を置き、定期的金融支援メカニズムを精緻化し、金融支援政策を継続的に最適化し、与信支援を一段と強化することで、金融支援への情熱を変わらず維持し、大規模な再貧困化または貧困再発の防止に努めた。

27 A 2 当行は、主要地域への与信支援を拡大した。当行は、国および地方の農村活性化支援を受けている主要な県、かつての「三区三州」、支援を受けている指定県およびその他の主要地域を対象に引き続き与信供給を拡大し、個別の与信計画を策定し、与信需要を優先的に満たし、差別化された価格面での支援政策を実施することで、発展が遅れている地域の発展加速を支援した。2026年6月末現在、国の農村活性化支援を受けている160の主要な県に対する貸出残高（割引手形を除く。）は458.04十億人民元であったが、これは前年度末と比較して4.5%の増加であった。

27
A2 当行は、主要グループに焦点を当てた金融支援を実施した。当行は、支援マイクロクレジットおよび富民ローン等の商品およびサービスを十分に活用し、再貧困化または貧困再発のおそれのある人々の生産および事業活動を支援した。当行は、地域産業の発展により多くの農村住民の参画を促す金融支援メカニズムを強化し、農村住民の所得増加において顕著な成果を上げた事業主体に対して優先的に与信支援を行い、低所得グループの産業発展への参画を後押しした。当行は、障がいのある人々向けの金融サービスを継続的に提供し、累計で障がいのある人のいる65千の家族に対し、13.8十億人民元の与信枠を供与した。

27
A2 当行は、包括的支援の実施を着実に進めた。当行は、東西協力に関する政府の取り組みを積極的に組み込み、東西協力プログラムを支援する金融サービスを提供し、西部地域の特色ある産業の発展を力強く支援した。当行は、「志を高め、教育を築く」という研修を継続的に実行し、農村活性化のリーダー人材ならびに専門および技術人材に対して金融知識および職業技能に関するプログラムを提供し、就業および起業の促進に努めた。さらに、当行は、購入支援施策への取り組みを引き続き強化し、発展が遅れている地域の農産物および副産物の販路拡大を後押しした。

総合的な農村活性化への貢献

報告期間中、当行は、総合的な農村活性化に向けた国の戦略計画に密接に連携した。食料安全保障、主要農産物の安定した生産および供給の確保、農村産業、農村建設ならびに農民の所得向上等の農村活性化の主要分野に集中して、当行は、県域および農村地域に対する金融サービスの供給を強化し、金融商品およびサービスモデルの刷新を加速させ、農業、農村地区および農村住民のためのスマートバンキングの発展を推進して、農村活性化のための金融サービスの質および効率を全面的に向上させた。

27
A2 当行は、農村活性化の主要分野に対する金融支援をさらに強化した。種子産業の振興ならびに食品の生産、加工およびマーケティング等の主要分野に注力し、当行は、穀物産業チェーン全体への金融支援を増加させた。地域住民に利益をもたらす農村産業を中心に、当行は、農業関連顧客システムの展開をさらに強化し、階層別および分類別の顧客支援および顧客エンゲージメントを実施し、重要な企業およびプロジェクトに対する全ライフサイクル型の金融サービスを強化した。当行は、人々が生活し働くにあたって美しく調和の取れた農村の整備に貢献し、都市別の政策に基づく資金供給を拡大し、县城の機能的な位置付けを踏まえ、都市農村統合の発展を積極的に支援した。2026年6月末現在、穀物および主要な農産物の安定供給確保に関連する分野への貸出金、農村工業への貸出金ならびに農村建設および関連分野への貸出金の残高は、それぞれ1.45兆人民元、3.15兆人民元および2.64兆人民元であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ20.3%、18.1%および7.0%の増加であった。

27
A2 当行は、農村世帯向け金融サービスの質および効率を精力的に向上させた。当行は、惠农Eローンを活用し、プロ向け大規模事業者ローン、商業者向けローンおよび農村観光ローン等の専門商品を推進し、農村世帯向けの与信供給能力およびサービスの質を引き続き改善した。当行は、フィンテックのツールを最大限に活用し、デジタル技術とインテリジェント技術の融合を通じて、利便性の高いローン申請を推し進め、顧客体験をさらに向上させた。2026年6月末現在、惠农Eローンの残高は2.10兆人民元に達し、これは前年度末と比較して260.2十億人民元（14.2%）の増加であった。

27
A2 当行は、農村向け金融商品の革新を引き続き加速させた。当行は、農村向け金融商品の革新に関する年次意見書を策定した。国の主要戦略、基層における緊急の業務ニーズ、農民の便益向上および人々の富裕化に資する取り組み、ならびに技術による能力強化を軸に、当行は本店による全体的な計画および実証、支店による革新、ならびに現場機関での試験運用を特徴とするモデルの相乗効果を活用し、農村向け金融商品の革新を継続的に強化した。当行は、支援マイクロクレジット、水利資産運営貸出金、区域一体型土地改良貸出金および主要農業企業向け貸出金等の商品を革新的に発売し、農業、農村地区および農村住民ならびに県域向けの当行の商品体系を充実し続けている。

27
A2 当行は、農業、農村地区および農村住民のためのスマートバンキングの発展の推進に努めた。3つの重要分野、すなわち農業産業、農村ガバナンスおよび民生に重点を置き、当行はABC惠农クラウド・プラットフォームを基盤として、決済、与信およびその他金融サービスを組み込んだ農業関連スマートシナリオのエコシステムを改善し、シナリオおよび金融サービスの相乗的な能力強化を実現した。当行は、農村の行政、農村産業および金融からのマルチソースデータおよびマルチモーダルデータを統合することで、データに基づくプロファイリング、自動与信枠供与およびインテリジェントなリスク管理のための各種モデルを構築し、農業関連データの価値を効果的に引き出し、的確な金融サービスを提供した。2026年6月末現在、ABC惠农クラウド・プラットフォームは445千の機関会員を有しており、2,703の県（地区）をカバーし、7百万人超の顧客にサービスを提供している。

財務状況

県域銀行業務の資産および負債の主な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2025年12月31日現在		2026年6月30日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金総額	10,936,160	—	11,917,700	—
減損損失引当金	(393,725)	—	(420,674)	—
顧客への貸出金純額	10,542,435	65.5	11,497,026	68.8
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	4,218,171	26.2	3,889,283	23.3
その他の資産	1,325,480	8.3	1,333,660	7.9
資産合計	16,086,086	100.0	16,719,969	100.0
顧客預金	14,381,965	96.1	14,936,909	96.1
その他の負債	581,567	3.9	601,274	3.9
負債合計	14,963,532	100.0	15,538,183	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金をいう。

県域銀行業務の主要な損益計算書項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	6月30日に終了した6ヶ月間		増減	成長率 (%)
	2025年	2026年		
外部受取利息	157,536	161,947	4,411	2.8
控除:外部支払利息	95,451	84,992	(10,459)	-11.0
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	98,767	99,833	1,066	1.1
受取利息純額	160,852	176,788	15,936	9.9
受取報酬および手数料純額	19,550	18,376	(1,174)	-6.0
その他の非金利収入	2,606	2,924	318	12.2
営業収益	183,008	198,088	15,080	8.2
控除:営業費用	50,427	53,491	3,064	6.1
与信に係る減損損失	41,450	53,162	11,712	28.3
その他の資産に係る減損損失	13	4	(9)	-69.2
税引前当期純利益合計	91,118	91,431	313	0.3

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

(単位：%)

項目	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2026年
貸出の平均収益率	3.09(*)	2.83(*)
貯蓄の平均費用率	1.35(*)	1.09(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	10.68	9.28
経費率	26.73	26.15

項目	2025年12月31日現在	2026年6月30日現在
預貸率	76.04	79.79
不良債権比率	1.13	1.05
不良債権に対する引当率	336.21	350.76
貸出金比率に対する引当率	3.80	3.68

(*) 年換算の数値である。

(4) 資本管理

報告期間中、商業銀行資本管理弁法に従い、当行は、2025年度から2027年度までの当行の資本計画を効果的に実施し、資本管理の作業メカニズムを改善し、資本制約および価値還元の原則の浸透を深化させ、集中的かつ精緻な資本管理を着実に進めることで、当行の質の高い発展のための資本管理の戦略的支援をさらに強固なものとした。当行は、多層資本および総損失吸収力（TLAC）の増強を積極的かつ着実に進め、資本の需給バランスを効果的に維持するとともに、当行自身のリスク耐性を強化し、自己資本およびTLACの規制要件を継続的に満たしている。

当行は、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）の構築を引き続き促進し、制度基盤および資本管理報告メカニズムを強化し、リスクの対象範囲を拡大し、リスク評価基準を最適化し、2026年度のICAAPを完了し、特別監査を実施したことにより、当行全体の資本およびリスク管理の水準を効果的に向上させた。

当行は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）および国内のシステム上重要な銀行（D-SIBs）の一行として、規制上の要請に従い、関連する追加の資本要件を引き続き満たし、再建・破綻処理計画のためのメカニズムの構築を最適化し、当行の再建・破綻処理計画を更新し、リスクの早期警告能力および危機管理能力を向上させ、金融安定性の基盤を強化した。

当行は、NFRAの要件に従い、資本管理の先進的手法を適用し、先進的手法と並行してその他の手法を用いて自己資本比率を算定した。

資金調達管理

2026年5月、当行は、Tier2資本の補充に充てるため、35.0十億人民元のTier2資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

2026年4月および5月、当行は、当行の総損失吸収力を強化するため、それぞれ50.0十億人民元および30.0十億人民元のTLAC適格非資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

2026年8月、当行は、その他Tier1資本の補充に充てるため、20.0十億人民元の無期限その他Tier1資本債を国家銀行間債券市場において発行した。

経済資本管理

報告期間中、当行は、総資本制約を強化し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の増加を抑制し、集中的な資本開発を達成するよう努めた。当行は、経済資本の配分の仕組みを引き続き改善し、業務上の戦略目標の伝達を強化し、刷新した経済資本管理を継続的に改善し、農村活性化、包括的金融、製造業、民間企業、グリーン貸出金および食の安全等の重要分野への経済資本の配分を拡大した。当行は、経済資本のプロセス管理および統制を強化し、システム開発を進め、資本管理方針伝達の適時性および有効性を高め、経済資本監視の効率性を向上させた。

自己資本比率およびレバレッジ比率

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループの自己資本比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2026年6月30日
CET1資本（純額）	2,838,783
Tier1資本（純額）	3,308,783
正味自己資本	4,600,576
リスク加重資産	26,281,608
CET1自己資本比率	10.80%
Tier1自己資本比率	12.59%
自己資本比率	17.50%

以下の表は、商業銀行資本管理弁法に従って計算された当行グループのレバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2026年6月30日
Tier1資本（純額）	3,308,783
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	53,585,588
レバレッジ比率	6.17%

当行の自己資本比率およびレバレッジ比率の詳細に関しては、当行のウェブサイト（www.abchina.com.cn、www.abchina.com）で公表された2026年度上半期第3の柱報告を参照のこと。

2. コーポレート・ガバナンス報告書

(1) コーポレート・ガバナンスの運用

報告期間中、当行は引き続き、コーポレート・ガバナンス制度およびガバナンス機能の現代化、ガバナンス能力の向上に取り組み、*中国会社法*、*中国証券法*および*中国商業銀行法*を含めた法令および規制要件の遵守を徹底し、中国独自の現代的な金融企業体制の整備を継続的に進めた。当行は、コーポレート・ガバナンスの制度的基盤を継続的に強化し、取締役会および関連する特別委員会の構成員を調整および最適化するとともに、コーポレート・ガバナンスの運営効率を効果的に向上させた。

報告期間中、当行は、香港上場規則別紙C1に記載されているコーポレート・ガバナンス・コードの原則および規定ならびに同コードが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

報告期間中、当行は2回の株主総会を開催し、取締役会の年次業務報告および外部寄付枠等9件の議案を審議するとともに、関連当事者取引の管理状況等4件の報告を聴取した。

当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。詳細については、当行が上海証券取引所のウェブサイト（www.sse.com.cn）および香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）に掲載した関連広告を参照のこと。

取締役会議

報告期間中、当行は取締役会を4回開催し、その会議において最終決算案および利益分配案を含む38件の議案が審議され、サイバーセキュリティおよびデータセキュリティに関する報告書を含む16件の報告が聴取された。

(2) 内部監査

報告期間中、当行は、「リスク防止および質の高い発展の促進」という業務テーマを堅持し、第15次5カ年計画に定められた経済・社会発展目標を基盤として監査監督を着実に実施した。農村活性、実体経済、消費の促進等に関する中国共産党中央委員会の主要な決定および計画の実施に焦点をあて、国家の経済および金融政策が当行の業務に効果的に反映されるよう、当行は、徹底したリスク管理監査を実施した。当行は、リスクの予防および管理を徹底し、与信リスク、財務管理、オフバランスシート業務、新興企業、内部統制および不正防止、情報技術といった重要分野に焦点をあてた監査を実施した。当行は、第一防衛線および第二防衛線による職務遂行に対する監督を強化し、新規事業および新たなビジネスモデルから生じる問題を綿密に監視するとともに、各種監査提言を極めて重視して積極的に活用することで、当行のリスク防止および管理の基盤を継続的に守った。当行は、内部監査および外部監査による是正要求を確実に実施し、是正責任を明確化し、是正作業に対して厳格な品質管理を徹底するとともに、内部監査および外部監査で指摘された問題の実質的な是正を一貫して推進した。当行は、監査部門の内部管理およびチーム構築を継続的に強化し、地域別・専門分野別およびデジタル・スマート監査メカニズムの構築を深化させ、方針体系を改善し、業績評価を最適化することで質の高い監査を通じて当行の質の高い発展を担保した。

「企業価値およびリターンの向上」の行動の進捗状況

資本市場の高品質な発展を促進するための規制強化およびリスク回避に関する国务院の複数の意見およびCSRCの上場企業規制のガイドライン第10号―市場価値管理の要求に沿って、上海証券取引所の「企業価値およびリターンの向上」に関するイニシアチブに対応し、当行は、市場価値管理制度ならびに中国農業銀行の評価向上計画および企業価値とリターンの向上行動の実施を継続的に推進した。当行は、投資家中心の原則を徹底し、農業、農村、農村住民および実体経済への貢献という当行の責任および使命を堅持し、金融の「5つの優先事項」の推進に尽力し、リスクの予防および発展の促進という業務テーマを堅持し、業務の質および効率を継続的に向上させ、質の高い発展を推進し、投資家のためにより大きな価値を創造するよう努めた。当行は、投資家に確実にリターンを還元するため、安定した現金配当政策を堅持し、上場以来30%以上の配当率を維持し、中間配当を積極的に実施し、H株保有者に人民元配当通貨オプションを提供し、株主の利得感および利便性を高めた。当行は、持続可能な発展の理念を積極的に実施し、情報開示体制の発展を深化させ、サステナビリティ報告書の開示品質を向上させた。また、企業の価値を伝えるため、多層的・多チャネルの投資家コミュニケーションを積極的に行い、的を絞った方法で資本市場の懸念に対処し、投資家の価値認識を高めた。当行は、効果的な制衡機能を備えた秩序あるコーポレート・ガバナンス体制を継続的に改善し、支配株主、取締役および上級管理職を含む主要経営陣の責任を強化するとともに、投資家、特に中小投資家の権利および利益の保護に注力した。当行は、今後も引き続き規制政策をフォローアップし、その他の法令およびコンプライアンスに準拠した市場価値管理策を実情に応じて適切に評価および実施していく。

(3) 利益および配当

2026年度第1回臨時株主総会により承認された通り、当行は、2026年5月12日の営業終了後に当行の株主名簿に記載されている普通株主に対し普通株式10株当たり1.300人民元（税込み）、合計45,498百万人民元（税込み）の2025年度の最終現金配当を分配した。すでに配当済みの2025年度の間配当も含め、2025年度には普通株式10株当たり2.495人民元（税込み）、合計87,321百万人民元（税込み）の年間現金配当が支払われた。

当行の取締役会は、349,983,033,873株の普通株式10株当たり1.297人民元（税込み）、合計45,393百万人民元（税込み）の2026年度の間配当の分配を提案し、これは、2026年度上半期の当行の持分所有者に帰属する純利益の31.0%を占める。当行の2026年度の間配当の分配は、H株式保有者に人民元配当の通貨オプションを提供し、また、H株式保有者はH株式の間配当金をすべて人民元または香港ドルで受け取ることを選択できる（通貨オプションの一部選択は、香港中央結算代理有限公司にのみ適用される。）。人民元および香港ドルの為替レートは、当行がH株式の保有者に対して配当通貨選択申込書を送付した日に先立つ5営業日（送付日を含まない。）において中国外国為替取引センター（CFETS）で各日午前11時に公表される人民元の香港ドルに対する基準為替レートの平均値とする。

2026年度の間配当処分案は、2026年度下半期の株主総会において審議および承認のために提出される。当行は、株主総会による2026年度中間配当処分案の承認から2ヶ月以内に現金配当を支払う。基準日、株主名簿閉鎖期間、支払予定日、2026年度の間配当に関する税金および税額控除の詳細については、当行が開示する関連発表を参照のこと。

現金配当方針の策定および実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益分配方針の継続性および一貫性を維持すること、当行の長期的な利益を考慮して、すべての株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。

当行の現金配当方針の策定および実施は、定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手続および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な権利および利益は十分に保護されている。

(4) 手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて当行の事業の将来的な発展を支援する当行の資本の補充のために充当された。

(5) 自己株式の購入、売却および償還

報告期間中、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった（自己株式の売却を含む。）。報告期間末日現在、当行および当行の子会社はいずれも当行の自己株式を保有していなかった。

(6) 株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・プランも実施しなかった。

「2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

4【重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および吸収合併

報告期間中、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および吸収合併もしなかった。

関連当事者取引

報告期間中、当行は重大な関連当事者取引を行わなかった。

2026年度上半期に、当行は、NFRAおよびCSRCの規制要件ならびに上海および香港の上場規則を厳格に遵守して、関連当事者取引の標準的な管理を継続的に実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2026年度上半期に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）との間で、通常の業務の過程において関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

国内法令および会計基準に従って定義された関連当事者取引については、「第6－1 財務書類一連結財務書類に対する注記－43」を参照のこと。

重要な契約および履行

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保

担保提供は、当行の通常の業務の過程における当行のオフバランス事業の1つである。報告期間中、PBOCおよびNFRAの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

外部担保

報告期間中、当行は、法令、行政規則またはCSRCが定める外部担保解決手続に違反する担保契約を締結していない。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

2024年、当行は、*国家集成电路产业投资基金三期股份有限公司发起人契約*に署名し、21.5十億人民元の引受出資をした。2026年4月、当行は第4回分割払込金の2.795十億人民元を払い込み、これにより払込資本金の総額は6.45十億人民元となった。

5【研究開発活動】

「3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第6-1 中間財務書類-要約中間連結財務書類に対する注記-24 有形固定資産」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3-3（3） 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A株式およびH株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。第3期配当期間の配当率は、年率3.77%または4.12%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民币）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

(2026年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2026年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

(2026年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高数	増減額	残 高
2026年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

(注) 優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

(4) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有権	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区東直門外斜街9号院3 号楼	政府	140,488,809,651	40.14%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷 3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理人有限公 司	-	海外法人	30,564,242,858	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豊匯園11号 豊匯時代 大廈南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
中国平安人壽保險股份有限 公司	-	国内非国有法人	5,850,671,870	1.67%
中国煙草總公司	中華人民共和国北京市西 城区月坛南街55号	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区豊盛胡同28号太平洋 保險大廈	国有法人	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資產管理有限責任 公司	-	国有法人	1,255,434,700	0.36%
香港中央結算有限公司	香港中環康樂広場8号交易 広場第2座8階	海外法人	1,150,947,129	0.33%
合 計	-	-	331,967,348,452	94.85%

- 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。
- 香港中央結算代理人有限公司が保有している株式の総数は、2026年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。
- 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり、指定された名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースバウンド株式）の数をいう。
- 上記の株主のうち、匯金公司是中央匯金資產管理有限責任公司的株式100%を保有し、中国證券金融股份有限公司の株式66.70%を保有する。香港中央結算代理人有限公司は、香港中央結算有限公司の完全子会社である。中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の当事者関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- 上記の株主のうち、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行の国有株式譲渡案の承認に基づく、SSFの所有するA株式9,797,058,826株の議決権のMOFへの譲渡を除き、当行は他の株主が議決権を委託、受託または放棄したことを認識していない。
- 上位10名の株主はいずれも信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理人有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および証券貸付またはリファイナンスの業務に従事していなかった。
- 当行の株式に、売却制限の対象となる株式はなかった。
- 報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。報告期間末日現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優1」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
光大永明資産管理股份有限公司	-	50,000,000	12.50%
招商基金管理有限公司	-	49,000,000	12.25%
中国人民人寿保险股份有限公司	-	30,000,000	7.50%
中国平安人寿保险股份有限公司	-	30,000,000	7.50%
新華人寿保险股份有限公司	中華人民共和国北京市延慶 区湖南东路16号	25,000,000	6.25%
上海光大證券資産管理有 限公司	-	23,100,000	5.78%
中信保誠人寿保險有限公 司	-	22,440,000	5.61%
華寶信託有限責任公司	-	16,440,000	4.11%
華鑫証券有限責任公司	-	14,480,000	3.62%
交銀施羅德資産管理有限 公司	中華人民共和国上海市虹 口区広紀路738号2棟432室	13,070,000	3.27%
合 計	-	273,530,000	68.38%

(1) 匯金公司是新華人寿保险股份有限公司の株式の31.34%を保有している。上記を除き当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」の株式数が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称 ⁽¹⁾	住 所 ⁽²⁾	所有株式数 (株)	「農行優2」の総数に対す る所有株式数の割合 ⁽³⁾
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市西城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
中国人寿保險股份有限公司	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号	50,000,000	12.50%
新華人寿保險股份有限公司	中華人民共和国北京市延庆区湖南东路16号	29,000,000	7.25%
光大永明資產管理股份有限公司	-	25,000,000	6.25%
中国移动通信集团有限公司	中華人民共和国北京市西城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司雲南省公司	中華人民共和国云南省昆明市拓東路263号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）	中華人民共和国南京市長江路168号	20,000,000	5.00%
上海光大証券資產管理有限公司	-	18,920,000	4.73%
上海煙草集团有限責任公司	-	15,700,000	3.93%
中国平安財產保險股份有限公司	-	15,000,000	3.75%
合 計	-	263,620,000	65.91%

(1) 匯金公司是、新華人寿保險股份有限公司の株式の31.34%を保有しており、中国煙草総公司雲南省公司、中国煙草総公司江蘇省公司（江蘇省煙草公司）および上海煙草集团有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の管理者である。中国平安財產保險股份有限公司および中国平安人寿保險股份有限公司は、いずれも中国平安保險（集团）股份有限公司に支配されている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間の当事者関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

(3) 「持株割合」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」の株式数が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

2【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2026年6月26日、張玉青氏は、当行の非執行取締役を選任された。同氏の資格は2026年9月21日にNFRAにより承認された。

男性取締役および役員は13名、女性取締役および役員は5名（役員のうちの女性の比率は28%）となった。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2026年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝23.65円（国家外貨管理局が公表した2026年8月31日の仲値である100円＝4.2285人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2026年 6月30日 現在	2025年 6月30日 現在
		(未監査)	(未監査)
注記			
受取利息	6	613,019	598,005
支払利息	6	(300,775)	(315,532)
受取利息純額	6	312,244	282,473
受取報酬及び手数料	7	52,604	58,097
支払報酬及び手数料	7	(5,645)	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	7	46,959	51,441
トレーディング業務利益純額	8	8,376	7,558
金融投資利益純額	9	10,706	5,869
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額		25,500	15,088
その他の営業収益（費用）	10	7,337	7,364
営業収益		411,122	369,793
営業費用	11	(118,722)	(111,725)
信用減損損失	12	(110,620)	(97,955)
その他の資産に係る減損損失		(5)	(14)
営業利益		181,775	160,099
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		(6)	441
税引前純利益		181,769	160,540
法人所得税費用	13	(33,707)	(20,597)
当期純利益		148,062	139,943
以下に帰属：			
当行の持分所有者		146,381	139,510
非支配持分所有者		1,681	433
		148,062	139,943
		20 0 A	20 0 A
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)		20 0 A	20 0 A
－基本的及び希薄化後	15	0.40	0.37

(単位：百万円)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
注記			
受取利息	6	14,497,899	14,142,818
支払利息	6	(7,113,329)	(7,462,332)
受取利息純額	6	7,384,571	6,680,486
受取報酬及び手数料	7	1,244,085	1,373,994
支払報酬及び手数料	7	(133,504)	(157,414)
受取報酬及び手数料純額	7	1,110,580	1,216,580
トレーディング業務利益純額	8	198,092	178,747
金融投資利益純額	9	253,197	138,802
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額		603,075	356,831
その他の営業収益（費用）	10	173,520	174,159
営業収益		9,723,035	8,745,604
営業費用	11	(2,807,775)	(2,642,296)
信用減損損失	12	(2,616,163)	(2,316,636)
その他の資産に係る減損損失		(118)	(331)
営業利益		4,298,979	3,786,341
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		(142)	10,430
税引前純利益		4,298,837	3,796,771
法人所得税費用	13	(797,171)	(487,119)
当期純利益		3,501,666	3,309,652
以下に帰属：			
当行の持分所有者		3,461,911	3,299,412
非支配持分所有者		39,756	10,240
		3,501,666	3,309,652
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：円)			
－基本的及び希薄化後	15	9.46	8.75

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結包括利益計算書

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した 6ヶ月間	
	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
当期純利益	148,062 20 0 A	139,943 20 0 A
その他の包括利益：	20 0 A	20 0 A
純損益に振り替えられる可能性のある項目	20 0 A	20 0 A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	12,886 20 0 A	(7,211)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(10,060) 20 0 A	5,570
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額	(725) 20 0 A	474
為替換算差額	(2,693) 20 0 A	114
その他	(2,801) 20 0 A	(2,184)
小計	(3,393) 20 0 A	(3,237) 20 0 A
純損益に振り替えられることのない項目	20 0 A	20 0 A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	(1,006) 20 0 A	4,509
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	240 20 0 A	(1,126)
その他	(115)	13
小計	(881) 20 0 A	3,396
その他の包括利益(税引後)	(4,274) 20 0 A	159
当期間の包括利益合計	143,788 20 0 A	140,102
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	143,151 20 0 A	140,426
非支配持分所有者	637 20 0 A	(324)
	143,788 20 0 A	140,102

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2026年 6月30日 現在 (未監査) 3,501,666	2025年 6月30日 現在 (未監査) 3,309,652
当期純利益		
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動	304,754	(170,540)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る信用損失引当金	(237,919)	131,731
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 に係る公正価値の変動及び信用損失引当金に対する税効果額 為替換算差額	(17,146) (63,689)	11,210 2,696
その他	(66,244)	(51,652)
小計	(80,244)	(76,555)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	(23,792)	106,638
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定 されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する 税効果額	5,676	(26,630)
その他	(2,720)	307
小計	(20,836)	80,315
その他の包括利益(税引後)	(101,080)	3,760
当期間の包括利益合計	3,400,586	3,313,412
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	3,385,521	3,321,075
非支配持分所有者	15,065	(7,663)
	3,400,586	3,313,412

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

要約中間連結財政状態計算書

2026年6月30日現在

(単位：百万人民币)

	注記	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	2,792,935 20 0 A	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	237,133 20 0 A	456,883
貴金属		194,451 20 0 A	204,662
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	586,824 20 0 A	548,381
デリバティブ金融資産	19	47,449 20 0 A	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	816,259 20 0 A	1,564,991
顧客への貸出金	21	27,819,229 20 0 A	26,178,354
金融投資	22	20 0 A	20 0 A
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		528,811 20 0 A	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品		12,623,843 20 0 A	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		4,701,952 20 0 A	3,965,051
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	22,381 20 0 A	19,820
有形固定資産	24	153,915 20 0 A	156,514
のれん		10,921	10,921
繰延税金資産	25	144,157 20 0 A	150,040
その他の資産	26	378,613 20 0 A	337,293
資産合計		51,058,873 20 0 A	48,784,674
負債			
中央銀行からの借入金	27	1,257,550 20 0 A	1,127,471
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	6,812,423 20 0 A	6,037,759
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	350,624 20 0 A	351,561
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	43,639 20 0 A	33,509
デリバティブ金融負債	19	23,042 20 0 A	45,044
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	1,133,475 20 0 A	1,453,842
顧客からの預り金	32	34,050,893 20 0 A	32,649,947
未払配当金	14	- 20 0 A	18,433
発行債券	33	3,525,218 20 0 A	3,263,887
繰延税金負債	25	944 20 0 A	1,458
その他の負債	34	526,225 20 0 A	558,392
負債合計		47,724,033 20 0 A	45,541,303
資本			
普通株式	35	349,983 20 0 A	349,983
その他資本性金融商品	36	470,000 20 0 A	470,000
優先株式		80,000 20 0 A	80,000
永久債		390,000 20 0 A	390,000
資本準備金	37	173,426 20 0 A	173,426
その他の包括利益	38	66,747 20 0 A	69,956
利益準備金	39	331,389 20 0 A	330,932
一般準備金	40	607,043 20 0 A	570,282
利益剰余金		1,329,426 20 0 A	1,272,603
当行の株主に帰属する持分		3,328,014 20 0 A	3,237,182
非支配持分		6,826 20 0 A	6,189
資本合計		3,334,840 20 0 A	3,243,371
資本及び負債合計		51,058,873 20 0 A	48,784,674

(単位：百万円)

	注記	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 12月31日 現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	66,052,913	66,266,945
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	5,608,195	10,805,283
貴金属		4,598,766	4,840,256
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	13,878,388	12,969,211
デリバティブ金融資産	19	1,122,169	792,630
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	19,304,525	37,012,037
顧客への貸出金	21	657,924,766	619,118,072
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		12,506,380	13,172,908
償却原価で測定される負債性金融商品		298,553,887	279,052,736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の 負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		111,201,165	93,773,456
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	529,311	468,743
有形固定資産	24	3,640,090	3,701,556
のれん		258,282	258,282
繰延税金資産	25	3,409,313	3,548,446
その他の資産	26	8,954,197	7,976,979
資産合計		1,207,542,346	1,153,757,540
負債			
中央銀行からの借入金	27	29,741,058	26,664,689
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	161,113,804	142,793,000
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	8,292,258	8,314,418
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	30	1,032,062	792,488
デリバティブ金融負債	19	544,943	1,065,291
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	26,806,684	34,383,363
顧客からの預り金	32	805,303,619	772,171,247
未払配当金	14		435,940
発行債券	33	83,371,406	77,190,928
繰延税金負債	25	22,326	34,482
その他の負債	34	12,445,221	13,205,971
負債合計		1,128,673,380	1,077,051,816
資本			
普通株式	35	8,277,098	8,277,098
その他資本性金融商品	36	11,115,500	11,115,500
優先株式		1,892,000	1,892,000
永久債		9,223,500	9,223,500
資本準備金	37	4,101,525	4,101,525
その他の包括利益	38	1,578,567	1,654,459
利益準備金	39	7,837,350	7,826,542
一般準備金	40	14,356,567	13,487,169
利益剰余金		31,440,925	30,097,061
当行の株主に帰属する持分		78,707,531	76,559,354
非支配持分		161,435	146,370
資本合計		78,868,966	76,705,724
資本及び負債合計		1,207,542,346	1,153,757,540

2026年8月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍	王志恒
_____ 董事長	_____ 副董事長

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結持分変動計算書

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の				非支配持		合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2025年12月31日(監査済)	349,983	470,000	173,426	69,956	330,932	570,282	1,272,603	3,237,182	6,189	3,243,371
当期純利益	-	-	-	-	-	-	146,381	146,381	1,681	148,062
その他の包括利益	-	-	-	(3,230)	-	-	-	(3,230)	(1,044)	(4,274)
当期間の包括利益合計	-	-	-	(3,230)	-	-	146,381	143,151	637	143,788
利益準備金繰入額 39	-	-	-	-	457	-	(457)	-	-	-
一般準備金繰入額 40	-	-	-	-	-	36,761	(36,761)	-	-	-
普通株主への配当 14	-	-	-	-	-	-	(45,498)	(45,498)	-	(45,498)
その他の資本性金融商品の保有者への配当 14	-	-	-	-	-	-	(6,821)	(6,821)	-	(6,821)
利益剰余金に振り替えられたその他の包括利益	-	-	-	21	-	-	(21)	-	-	-
2026年6月30日(未監査)	349,983	470,000	173,426	66,747	331,389	607,043	1,329,426	3,328,014	6,826	3,334,840

(単位：百万人民元)

注記	その他資本			その他の				小計	非支配持 分	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	包括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金			
2024年12月31日(監 査済)	349,983	500,000	173,419	81,816	301,841	532,991	1,150,758	3,090,808	6,465	3,097,273
当期純利益	-	-	-	-	-	-	139,510	139,510	433	139,943
その他の包括利益	-	-	-	916	-	-	-	916	(757)	159
当期間の包括利益 合計	-	-	-	916	-	-	139,510	140,426	(324)	140,102
持分所有者による 資本拠出及び削減	36	-	(35,000)	(4)	-	-	-	(35,004)	-	(35,004)
利益準備金繰入額	39	-	-	-	430	-	(430)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	37,201	(37,201)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(43,923)	(43,923)	-	(43,923)
その他の資本性金 融商品の保有者 への配当	14	-	-	-	-	-	(9,207)	(9,207)	-	(9,207)
利益剰余金に振り 替えられたその 他の包括利益		-	-	(2)	-	-	2	-	-	-
2025年6月30日(未 監査)	349,983	465,000	173,415	82,730	302,271	570,192	1,199,509	3,143,100	6,141	3,149,241
当期純利益	-	-	-	-	-	-	151,531	151,531	529	152,060
その他の包括利益	-	-	-	(12,759)	-	-	-	(12,759)	12	(12,747)
当期間の包括利益 合計	-	-	-	(12,759)	-	-	151,531	138,772	541	139,313
	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)	(20 9A)
持分所有者による 資本拠出及び削 減	36	-	5,000	11	-	-	-	5,011	(330)	4,681
利益準備金繰入額	39	-	-	-	28,661	-	(28,661)	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	90	(90)	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	(41,823)	(41,823)	-	(41,823)
その他の資本性金 融商品の保有者 への配当	14	-	-	-	-	-	(7,878)	(7,878)	-	(7,878)
子会社のその他の 資本性金融商品 の保有者への配 当		-	-	-	-	-	-	-	(69)	(69)
非支配持分所有者 に対する配当		-	-	-	-	-	-	-	(94)	(94)
利益剰余金に振り 替えられたその 他の包括利益		-	-	(15)	-	-	15	-	-	-
2025年12月31日(監 査済)	349,983	470,000	173,426	69,956	330,932	570,282	1,272,603	3,237,182	6,189	3,243,371

(単位：百万円)

注記	その他資本							その他の包		非支配持	合計
	普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分		
2025年12月31日 (監査済)	8,277,098	11,115,500	4,101,525	1,654,459	7,826,542	13,487,169	30,097,061	76,559,354	146,370	76,705,724	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,461,911	3,461,911	39,756	3,501,666	
その他の包括利 益	-	-	-	(76,390)	-	-	-	(76,390)	(24,691)	(101,080)	
当期間の包括利 益合計	-	-	-	(76,390)	-	-	3,461,911	3,385,521	15,065	3,400,586	
利益準備金繰 入額	39	-	-	-	10,808	-	(10,808)	-	-	-	
一般準備金繰入 額	40	-	-	-	-	869,398	(869,398)	-	-	-	
普通株主への配 当	14	-	-	-	-	-	(1,076,028)	(1,076,028)	-	(1,076,028)	
その他の資本性 金融商品の 保有者への 配当	14	-	-	-	-	-	(161,317)	(161,317)	-	(161,317)	
利益剰余金に振 り替えられ たその他の 包括利益		-	-	497	-	-	(497)	-	-	-	
2026年6月30日 (未監査)	8,277,098	11,115,500	4,101,525	1,578,567	7,837,350	14,356,567	31,440,925	78,707,531	161,435	78,868,966	

(単位：百万円)

	注記	その他資本			その他の包			非支配持			合計
		普通株式	性金融商品	資本準備金	括利益	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	分	
2024年12月31日 (監査済)		8,277,098	11,825,000	4,101,359	1,934,948	7,138,540	12,605,237	27,215,427	73,097,609	152,897	73,250,506
当期純利益		-	-	-	-	-	-	3,299,412	3,299,412	10,240	3,309,652
その他の包括利 益		-	-	-	21,663	-	-	-	21,663	(17,903)	3,760
当期間の包括利 益合計		-	-	-	21,663	-	-	3,299,412	3,321,075	(7,663)	3,313,412
持分所有者によ る資本拠出及び 削減	36	-	(827,750)	(95)	-	-	-	-	(827,845)	-	(827,845)
利益準備金繰入 額	39	-	-	-	-	10,170	-	(10,170)	-	-	-
一般準備金繰入 額	40	-	-	-	-	-	879,804	(879,804)	-	-	-
普通株主への配 当	14	-	-	-	-	-	-	(1,038,779)	(1,038,779)	-	(1,038,779)
その他の資本性 金融商品の保有 者への配当	14	-	-	-	-	-	-	(217,746)	(217,746)	-	(217,746)
利益剰余金に振 り替えられたそ の他の包括利益		-	-	-	(47)	-	-	47	-	-	-
2025年6月30日 (未監査)		8,277,098	10,997,250	4,101,265	1,956,565	7,148,709	13,485,041	28,368,388	74,334,315	145,235	74,479,550
当期純利益		-	-	-	-	-	-	3,583,708	3,583,708	12,511	3,596,219
その他の包括利 益		-	-	-	(301,750)	-	-	-	(301,750)	284	(301,467)
当期間の包括利 益合計		-	-	-	(301,750)	-	-	3,583,708	3,281,958	12,795	3,294,752
持分所有者によ る資本拠出 及び削減	36	-	118,250	260	-	-	-	-	118,510	(7,805)	110,706
利益準備金繰入 額	39	-	-	-	-	677,833	-	(677,833)	-	-	-
一般準備金繰入 額	40	-	-	-	-	-	2,129	(2,129)	-	-	-
普通株主への配 当	14	-	-	-	-	-	-	(989,114)	(989,114)	-	(989,114)
その他の資本性 金融商品の 保有者への 配当	14	-	-	-	-	-	-	(186,315)	(186,315)	-	(186,315)
子会社の資本性 金融商品の 保有者への 配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(1,632)	(1,632)
非支配持分所有 者に対する配 当		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,223)	(2,223)
利益剰余金に振 り替えられ たその他の 包括利益		-	-	-	(355)	-	-	355	-	-	-
2025年12月31日 (監査済)		8,277,098	11,115,500	4,101,525	1,654,459	7,826,542	13,487,169	30,097,061	76,559,354	146,370	76,705,724

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

		以下に終了した 6ヶ月間	
		2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
	注記		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前純利益		181,769	160,540
調整:			
無形資産及びその他の資産の償却費		2,371	2,124
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費		10,307	9,744
信用減損損失		110,620	97,955
その他の資産に係る減損損失		5	14
投資有価証券に係る受取利息		(195,736)	(182,115)
発行債券に係る支払利息		33,566	36,058
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価益/(損)		280	(4,992)
投資有価証券に係る利益純額		(30,144)	(17,205)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		6	(441)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額		(453)	(406)
為替差益/(損)		2,951	(3,033)
		115,542	98,243
営業資産及び営業負債の増減純額:			
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の減少/(増加)純額		67,375	(227,768)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額		(40,581)	(20,945)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額		(16,783)	(10,983)
顧客への貸出金の増加純額		(1,720,209)	(1,831,300)
中央銀行からの借入金の増加純額		129,929	97,478
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額		(1,113)	3,352
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金の増加純額		2,261,739	2,632,234
買戻し条件付契約に基づき売却する金融資産の(減少)/増加純額		(319,498)	448,485
その他の営業資産の増加		(64,329)	(118,880)
その他の営業負債の減少		(107,763)	(30,838)
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,309	1,039,078
法人所得税支払額		(16,697)	(33,274)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		287,612	1,005,804
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		2,153,154	2,020,659
投資有価証券に係る利息配当受取額		189,770	196,495
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入		-	45
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		3,097	2,151
投資有価証券の購入による支出		(3,692,966)	(2,589,702)
関連会社及び共同支配企業への投資額の増加		(2,795)	(4,900)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(11,044)	(8,330)
投資活動による正味キャッシュ・フロー		(1,360,784)	(383,582)

**以下に終了した
6ヶ月間**

	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	50,000
その他の資本性金融商品の償還による支出	-	(85,000)
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	-	(4)
社債の発行による収入	2,404,544	2,249,575
社債の発行に係る取引費用支払額	(15)	(7)
社債の償還による支出	(2,140,739)	(1,800,851)
社債に係る利息支払額	(34,760)	(57,504)
リース債務の元本及び利息の償還	(2,189)	(2,366)
資本性金融商品の保有者に対する配当又は利息の支払額	(70,752)	(49,945)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	156,089	303,898
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額	(917,083)	926,120
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	2,239,342	1,846,612
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(12,257)	7,576
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	1,310,002	2,780,308
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	380,348	370,548
利息支払額	(355,637)	(314,367)

(単位：百万円)

以下に終了した
6ヶ月間

	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前純利益	4,298,837	3,796,771
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	56,074	50,233
有形固定資産、使用権資産及びその他の減価償却費	243,761	230,446
信用減損損失	2,616,163	2,316,636
その他の資産に係る減損損失	118	331
投資有価証券に係る受取利息	(4,629,156)	(4,307,020)
発行債券に係る支払利息	793,836	852,772
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る 再評価益/(損)	6,622	(118,061)
投資有価証券に係る利益純額	(712,906)	(406,898)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	142	(10,430)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸差異に係る利益 純額	(10,713)	(9,602)
為替差益/(損)	69,791	(71,730)
	<u>2,732,568</u>	<u>2,323,447</u>
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少/(増加)純額	1,593,419	(5,386,713)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の増加純額	(959,741)	(495,349)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額	(396,918)	(259,748)
顧客への貸出金の増加純額	(40,682,943)	(43,310,245)
中央銀行からの借入金の増加純額	3,072,821	2,305,355
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(26,322)	79,275
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り 金の増加純額	53,490,127	62,252,334
買戻し条件付契約に基づき売却する金融資産の(減少)/増加純 額	(7,556,128)	10,606,670
その他の営業資産の増加	(1,521,381)	(2,811,512)
その他の営業負債の減少	(2,548,595)	(729,319)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,196,908</u>	<u>24,574,195</u>
法人所得税支払額	<u>(394,884)</u>	<u>(786,930)</u>
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>6,802,024</u>	<u>23,787,265</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	50,922,092	47,788,585
投資有価証券に係る利息配当受取額	4,488,061	4,647,107
関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	-	1,064
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	73,244	50,871
投資有価証券の購入による支出	(87,338,646)	(61,246,452)
関連会社及び共同支配企業への投資額の増加	(66,102)	(115,885)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(261,191)	(197,005)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(32,182,542)</u>	<u>(9,071,714)</u>

**以下に終了した
6ヶ月間**

	2026年 6月30日 現在 (未監査)	2025年 6月30日 現在 (未監査)
注記		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	-	1,182,500
その他の資本性金融商品の償還による支出	-	(2,010,250)
その他の資本性金融商品の発行及び償還による取引費用	-	(95)
社債の発行による収入	56,867,466	53,202,449
社債の発行に係る取引費用支払額	(355)	(166)
社債の償還による支出	(50,628,477)	(42,590,126)
社債に係る利息支払額	(822,074)	(1,359,970)
リース債務の元本及び利息の償還	(51,770)	(55,956)
資本性金融商品の保有者に対する配当又は利息の支払額	(1,673,285)	(1,181,199)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	3,691,505	7,187,188
現金及び現金同等物の(減少)/増加純額	(21,689,013)	21,902,738
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	52,960,438	43,672,374
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(289,878)	179,172
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41 30,981,547	65,754,284
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	8,995,230	8,763,460
利息支払額	(8,410,815)	(7,434,780)

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

要約中間連結財務書類に対する注記
2026年6月30日に終了した6ヶ月間
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、国家金融監督管理総局(旧中国銀行保険監督管理委員会、以下「NFRA」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京市工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに子会社は、「国内機関」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外機関」と称されている。

2. 作成の基礎

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、IAS第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 重要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された重要な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2025年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2025年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2026年発効の改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下のIFRS会計基準の改訂を、当報告期間から適用している。

		以下の日以降に開始する 事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第9号及びIFRS第7号 の改訂	金融商品の分類及び測定	2026年1月1日 (i)
(2)	IFRS会計基準の年次改善	第11集	2026年1月1日 (i)
(3)	IFRS第9号及びIFRS第7号 の改訂	自然依存電力を参照する契約	2026年1月1日 (i)

- (i) 上記の改訂に関する説明は2025年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類において開示されている。特に、IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂では、金融資産又は金融負債の認識及び認識の中止を行う場合について明確に定められている。また、特定の要件を満たす電子決済システムを利用して金融負債を現金で決済する場合には、決済日前であっても当該金融負債の認識の中止を認める例外規定が導入されている。上記の改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はない。

3.2 公表されているが、当行グループが当報告期間において発効日前に適用していない基準及び改訂

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の基準及び改訂を適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年 度から適用	注記
(1)	IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日 (i)
(2)	IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日 (i)
(3)	IAS第21号の改訂	超インフレ表示通貨への換算	2027年1月1日 (i)
(4)	IFRS第20号	規制資産及び規制負債	2029年1月1日 (ii)
(5)	IAS第28号の改訂	公正価値オプション	2027年1月1日 (iii)
(6)	IFRS第10号及びIAS 第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間 の資産の売却又は拠出	現在発効が無期 限延長されている。 (i)

- (i) 上記の基準及び基準の改訂に関する説明はすでに当行グループの2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類に開示されている。当行グループは、IFRS第18号を除く上記の基準及び基準の改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。IFRS第18号では、より体系的な損益計算書の表示及び一層の情報の分解が求められる。当行グループは、IFRS第18号の適用開始による当行グループの連結財務書類への影響の見通しについて、現在評価を進めている。
- (ii) 2026年5月27日、IASBはIFRS第20号を公表した。IFRS第20号は、公益事業や運輸業において一般的な料金規制の対象となる企業に適用される新たなIFRS会計基準である。当該基準は、規制資産及び規制負債を反映することにより、IFRS第15号に基づいて提供される情報を補完することを目的とした会計モデルを導入している。当行グループは、当該基準の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。
- (iii) 2026年6月26日、IASBはIAS第28号の限定的な改訂を公表し、関連会社及び共同支配企業に対する投資について、公正価値オプションの適用要件を明確にした。当該改訂では、第18項及び第19項における「類似の企業」には、特定の種類の資産への投資を主たる事業活動とする企業（IFRS第18号第49項(a)の概念と整合的なもの）が含まれることが明確に定められている。企業は、IFRS第18号を適用する際に、関連する経過措置の定めに従って、当該改訂を同時に適用しなければならない。IFRS第18号の経過措置では、適格な企業に対し、適用開始日において、IAS第28号第18項に基づく会計方針の選択を持分法から純損益を通じて公正価値で測定する区分に変更し、これを遡及適用することを認めている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの財務書類への重大な影響はないと見込んでいる。

4. 会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務書類の作成にあたり、会計方針の適用及び不確実性の高い見積りを行う際の主要な情報源の適用における経営陣による重大な判断は、当行グループが2025年度の連結財務書類に採用したものと同一である。

5. 子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資

(1) 子会社に対する投資

2026年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	注記	設立日	設立地	授權資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀匯理基金管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民幣元	51.67	51.67	ファンド運用業
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド		2009年11月11日	香港、中国	4,759,853,614香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民幣元	100.00	100.00	ファイナンス・リース
農銀人壽保險股份有限公司	(i)	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民幣元	51.00	51.00	生命保險業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司		2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000人民幣元	100.00	100.00	デット・エクイティ・スワップ及びこれに関連するサポートサービス
農銀理財有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民幣元	100.00	100.00	資産管理業

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行が上記の子会社に対して有する持分又は議決権の割合に変更はなかった。

(i) 2012年12月31日、当行は嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人壽保險股份有限公司(以下「農銀人壽保險」という。)と社名変更を行った。当行グループは、この取得の結果、2012年12月31日に1,381百万人民幣元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度において、当行及びその他の投資家は農銀人壽保險に917百万人民幣元の登録資本及び2,844百万人民幣元の資本準備金を含む合計3,761百万人民幣元の追加資本を拠出した。当該資本注入により、当行の農銀人壽保險に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持することとなった。

2026年6月30日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。

(ii) NFRAの承認を受け、克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司及び績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2026年1月に営業を停止し、解散手続きを実施した。当行は、地方銀行3行の旧所在地に新たな支店を設立し、旧地方銀行の資産、負債、事業及び従業員を承継した。

(2) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バン ク・アフリカ	(i) 2015年	ブラザビル、コン ゴ共和国	53,342,800,000コンゴ 共和国フラン	50.00	50.00	銀行業 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザー サービス
深圳遠致富海六号投資企業(有 限合夥)	(ii) 2015年	広東省、中国	313,000,000人民元	31.95	33.33	非証券株式投資事業 及びそれに関連する アドバイザーサー ビス
北京国発航空発動機産業投資基 金中心(有限合夥)	(ii) 2018年	北京、中国	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	株式投資
新源(北京)債转股事項股權投資 中心(有限合夥)	(ii) 2020年	北京、中国	11,524,196,644.54人 民元	30.58	14.29	株式投資、プロジェ クト投資及び投資管 理
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	上海、中国	88,500,000,000人民元	9.04	9.04	保険業
国民養老保險股份有限公司	(iv) 2022年	北京、中国	11,377,551,020人民元	8.79	8.79	資産管理業
BNPパリバ農銀理財有限責任公 司	(iv) 2023年	上海、中国	1,000,000,000人民元	49.00	49.00	株式投資、投資管理 及び資産管理
国家集成電路産業投資基金三期 股份有限公司	(v) 2024年	北京、中国	344,000,000,000人民 元	6.25	6.25	株式投資
國豐興華鴻鵠志遠三期私募證券 投資基金3号	(vi) 2025年	北京、中国	2,500,000,000人民元	40.00	40.00	

- (i) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l' Afreque。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (v) 当行は2024年に国家集成電路産業投資基金三期股份有限公司に対する出資を承認された。当行は6.25%の持分を保有しており、財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (vi) 当行の子会社である農銀人壽保險股份有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び経営に関する意思決定に参加する権利を有しているが、係る意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。
- (vii) 上記の関連会社に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動 株式投資、デット・ エクイティ・スワッ プ及び関連するサ ポートサービス 非証券投資事業及び それに関連するアド バイザリーサービス 実業投資及び株式投 資 株式投資、投資管理 及び投資アドバイザー サービス 株式投資及び投資管 理 株式投資
江蘇走泉穗禾国企混改転型昇級基金(有限合伙)	2018年	江蘇省、中国	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	
農金高投(湖北)債转股投資基金合夥企業(有限合伙)	2018年	湖北省、中国	500,000,000人民元	74.00	33.33	
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合伙)	2018年	浙江省、中国	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合伙)	2018年	内モンゴル、 中国	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	
建源基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合伙)	2019年	天津、中国	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	
陝西穗禾股權投資基金合夥企業(有限合伙)	2019年	陝西省、中国	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの企業の財務及び経営に関する意思決定を共同支配している。

上記の共同支配企業に対する当行グループの持分による当行グループへの重大な影響はない。

(4) 組成された企業

当行グループの連結している組成された企業は注記44「組成された企業」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	378,683	378,600
内訳：法人向け貸出金	235,308	232,342
個人向け貸出金	143,375	146,258
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品	153,427	143,428
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	42,309	38,687
中央銀行預け金	20,101	19,708
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	8,523	6,142
銀行及びその他の金融機関への貸出金	7,643	7,672
銀行及びその他の金融機関への預け金	2,333	3,768
小計	613,019	598,005
支払利息		
顧客からの預り金	(184,180)	(213,656)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(56,867)	(42,502)
発行債券	(33,566)	(36,058)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(11,148)	(7,640)
中央銀行からの借入金	(9,965)	(8,181)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(5,049)	(7,495)
小計	(300,775)	(315,532)
受取利息純額	312,244	282,473

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
受取報酬及び手数料		
電子バンキング・サービス	12,892	12,951
コンサルタント及びアドバイザリーサービス	11,245	10,998
代理サービス	9,509	15,807
銀行カード	8,474	8,268
決済・清算業務	6,992	6,729
保管及びその他の信託サービス	2,755	2,471
信用コミットメント	587	683
その他	150	190
小計	52,604	58,097
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(3,899)	(4,061)
電子バンキング・サービス	(803)	(1,522)
決済・清算業務	(601)	(728)
その他	(342)	(345)
小計	(5,645)	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	46,959	51,441

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額	1,596	3,510
貴金属に係る利益純額	(1) 3,539	2,923
外国為替デリバティブに係る利益純額	503	811
金利デリバティブに係る(損失)/利益純額	(96)	229
その他	2,834	85
合計	8,376	7,558

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資利益純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品に係る(損失)/利益純額	(21)	21
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	7,643	4,050
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(1) (1,650)	(246)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及び資本性金融商品に係る利益純額	4,645	2,117
その他	89	(73)
合計	10,706	5,869

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金が満期を迎えたことによる支払金額で構成されている。

10. その他の営業収益

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
受取保険料	3,230	3,073
賃貸収益	1,110	834
有形固定資産の処分に係る利益	390	392
政府補助金	513	509
為替差益/(差損)	1,126	1,495
その他	968	1,061
合計	7,337	7,364

11. 営業費用

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2026年6月30日	2025年6月30日
人件費	(1)	72,219	67,533
一般営業管理費		23,962	23,942
減価償却費及び償却費		12,022	11,399
税金及び付加税	(2)	4,078	3,859
保険給付金及び保険支払額		4,076	3,590
その他		2,365	1,402
合計		118,722	111,725

2026年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループの研究開発費は、2,689百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：2,632百万人民元）であった。

(1) 人件費

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	45,455	42,556
住宅補助	6,002	5,614
社会保険料	3,857	3,470
内訳：医療保険	3,650	3,282
出産保険	95	88
雇用傷害保険	112	100
労働組合費及び教育研修費	1,582	1,492
その他	3,816	3,773
小計	60,712	56,905
確定拠出給付	11,506	10,629
早期退職給付	1	(1)
合計	72,219	67,533

(2) 都市維持建設税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の1%、5%又は7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び消費税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税及び消費税の2%として算定されている。

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
顧客への貸出金	108,995	97,417
金融投資	200A	200A
償却原価で測定される負債性金融商品	863	5,320
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	647	13
担保及びコミットメントに係る引当金	(1,510)	(2,233)
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(129)	30
銀行及びその他の金融機関への預金	(20)	(147)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	(420)	214
その他	2,194	(2,659)
合計	110,620	97,955

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
当期間の法人所得税		
－中国の法人所得税	27,262	14,989
－香港の収益税	427	457
－その他の管轄地域の所得税	202	247
小計	27,891	15,693
繰延税金(注記25を参照)	5,816	4,904
合計	33,707	20,597

中国国内及び在外支店の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した在外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港特別行政区を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2026年6月30日現在、第2の柱に関する法制が当行グループの子会社の一部が所在する国々において発効している。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの当期税金費用におけるトップアップ課税による影響は重要ではない。

2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間の法人所得税費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
税引前純利益	181,769	160,540
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	45,442	40,135
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1)(37,960)	(33,214)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果	27,566	15,506
永久債の利息費用に係る税効果	(1,328)	(1,818)
国外機関における異なる税率の影響	(13)	(12)
法人所得税費用	33,707	20,597

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)

		以下に終了した6ヶ月間	
		2026年6月30日	2025年6月30日
宣言されたが未払いの普通株式に対する配当			
2024年度最終現金配当	(3)	-	43,923
宣言され支払済みの普通株式に対する配当			
2025年度最終現金配当	(2)	45,498	-
		45,498	43,923
宣言され支払済みの優先株式に対する配当	(4)	1,508	1,936
宣言され支払済みの永久債利息	(5)	5,313	7,271

(1) 2026年度の普通株式に対する配当の分配

2026年8月28日、当行の取締役会は、普通株主に対し、普通株式1株当たり0.1297人民元（税込）、総額45,393百万人民元（税込）の2026年度中間現金配当を分配することを提案した。当該利益分配計画は、株主総会に提出され、審議及び承認を受けることとなっている。当該利益分配計画は、当行の株主総会による承認後、当行及び当行グループの財務諸表に盛り込まれることとなっている。

(2) 2025年度の普通株式に対する配当の分配

2025年11月28日に開催された2025年第2回臨時株主総会において、2025年半期に関して普通株式1株当たり0.1195人民元（税込）、総額41,823百万人民元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は2025年12月31日終了事業年度に認識され、2026年6月30日に分配された。

2026年4月23日に開催された2026年第1回臨時株主総会において、2025年度に関して普通株式1株当たり0.1300人民元（税込）、総額45,498百万人民元（税込）の最終現金配当が承認された。

上記配当は2026年6月30日に終了した期間に分配として認識され、分配が行われた。

(3) 2024年度の普通株式に対する配当の分配

2024年11月29日に開催された2024年第3回臨時株主総会において、2024年半期に関して普通株式1株当たり0.1164人民元（税込）、総額40,738百万人民元（税込）の現金配当が承認された。

上記配当は2024年12月31日終了事業年度に分配として認識され、2025年6月30日終了事業年度に分配された。

2025年6月27日に開催された2024年株主総会において、2024年度に関して普通株式1株当たり0.1255人民元（税込）、総額43,923百万人民元（税込）の最終現金配当が承認された。

上記配当は2025年12月31日終了事業年度に分配として認識され、分配が行われた。

(4) 優先株式に対する配当の分配

2026年度の優先株式に対する配当の分配

2026年2月13日の取締役会において、2025年から2026年の優先株式第二ランシェに係る年間配当率3.77%、総額1,508百万人民元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2026年3月11日に支払われた。

2025年度の優先株式に対する配当の分配

2025年2月14日の取締役会において、2024年から2025年の優先株式第二トランシェに係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民币（税込）の現金配当が承認され、配当金は2025年3月11日に支払われた。

2025年8月29日の取締役会において、2024年から2025年の優先株式第一トランシェに係る年間配当率4.12%、総額1,648百万人民币（税込）の現金配当が承認され、配当金は2025年11月5日に支払われた。

(5) 永久債に対する利息の分配

2026年度の永久債に対する利息の分配

2026年2月9日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）50,000百万人民币に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币の利息が公表され、利息は2026年2月22日に支払われた。

2026年3月5日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民币に係る年間金利2.73%、総額1,092百万人民币の利息が公表され、利息は2026年3月15日に支払われた。

2026年5月21日に、2025年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）50,000百万人民币に係る年間金利2.00%、総額1,000百万人民币の利息が公表され、利息は2026年5月29日に支払われた。

2026年5月28日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）60,000百万人民币に係る年間金利2.46%、総額1,476百万人民币の利息が公表され、利息は2026年6月5日に支払われた。

2025年度の永久債に対する利息の分配

2025年2月20日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）50,000百万人民币に係る年間金利3.49%、総額1,745百万人民币の利息が公表され、利息は2025年2月22日に支払われた。

2025年3月4日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民币に係る年間金利2.73%、総額1,092百万人民币の利息が公表され、利息は2025年3月15日に支払われた。

2025年4月2日に、2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）85,000百万人民币に係る年間金利3.48%、総額2,958百万人民币の利息が公表され、利息は2025年5月12日に支払われた。

2025年5月20日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）60,000百万人民币に係る年間金利2.46%、総額1,476百万人民币の利息が公表され、利息は2025年6月5日に支払われた。

2025年7月23日に、2020年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）35,000百万人民币に係る年間金利4.50%、総額1,575百万人民币の利息が公表され、利息は2025年8月24日に支払われた。

2025年8月19日に、2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民币に係る年間金利3.21%、総額1,284百万人民币の利息が公表され、利息は2025年8月28日に支払われた。

2025年8月25日に、2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（第二トランシェ）30,000百万人民币に係る年間金利3.17%、総額951百万人民币の利息が公表され、利息は2025年9月5日に支払われた。

2025年11月7日に、2021年無固定期限その他Tier1資本性証券（第一トランシェ）40,000百万人民币に係る年間金利3.76%、総額1,504百万人民币の利息が公表され、利息は2025年11月16日に支払われた。

2025年11月20日に、2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（第三トランシェ）40,000百万人民币に係る年間金利2.29%、総額916百万人民币の利息が公表され、利息は2025年11月28日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	146,381	139,510
減算：当行のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する当期純利益	(6,821)	(9,207)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	139,560	130,303
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民元)	0.40	0.37

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2026年6月30日現在、当行の発行済み非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に関する具体的項目は注記36「その他の資本性金融商品」に開示されている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の1株当たり利益を計算するにあたり、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、公表及び支払済みの、優先株式及び非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に対する現金配当及び利息計6,821百万人民元が控除されている（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：優先株式及び非累積型の無固定期限その他Tier1資本性証券に対する現金配当及び利息9,207百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間において発生していないため、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金		62,151	64,176
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,421,996	2,358,957
中央銀行への超過準備預金	(2)	141,778	254,309
中央銀行へのその他の預け金	(3)	165,934	123,335
小計		2,791,859	2,800,777
未収利息		1,076	1,208
合計		2,792,935	2,801,985

- (1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2026年6月30日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国又は地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の感管轄当局により決定される。

- (2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の用途を限定しない預金が含まれている。
- (3) 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。

17. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	166,183	383,117
その他の国内の金融機関	12,288	14,252
国外の銀行	58,062	58,238
小計	236,533	455,607
未収利息	1,799	2,497
減損損失引当金	(1,199)	(1,221)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	237,133	456,883

18. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	90,410	96,965
国内のその他金融機関	167,894	172,893
国外の銀行及びその他の金融機関	326,732	276,853
小計	585,036	546,711
未収利息	3,288	3,340
減損損失引当金	(1,500)	(1,670)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	586,824	548,381

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利（資産）又は不利（負債）となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、期間によっては大幅に変動する可能性がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、一方の当事者が債務不履行を起こした場合に、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者は当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となる。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺をしなかった。2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日現在

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク ロスカレンシー・金利スワップ	2,928,841 20 0 A	21,275 20 0 A	(19,406)
通貨オプション	289,717 20 0 A	1,384 20 0 A	(1,369)
小計	20 0 A	22,659 20 0 A	(20,775)
金利関連のデリバティブ	20 0 A	20 0 A	20 0 A
金利スワップ	737,958 20 0 A	2,071 20 0 A	(1,412)
貴金属関連契約	257,186 20 0 A	22,719 20 0 A	(855)
デリバティブ金融資産・負債合計		47,449 20 0 A	(23,042)

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びク ロスカレンシー・金利スワップ	5,131,369 20 0 A	29,478 20 0 A	(22,155)
通貨オプション	327,453 20 0 A	1,779 20 0 A	(923)
小計	20 0 A	31,257 20 0 A	(23,078)
金利関連のデリバティブ	20 0 A	20 0 A	20 0 A
金利スワップ	737,852 20 0 A	2,014 20 0 A	(1,585)
貴金属関連契約	221,154 20 0 A	244 20 0 A	(20,381)
デリバティブ金融資産・負債合計		33,515 20 0 A	(45,044)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した資産は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則」に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日現在

2025年12月31日現在

取引相手に係る信用リスクを加重した資産	38,721	30,416
信用評価調整リスク加重資産	9,983	8,218
中央清算機関信用リスク加重資産	5,434	3,340
合計	54,138	41,974

公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2026年6月30日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	56,442 20 0A	820 20 0A	(186)

(単位：百万人民元)

	契約/ 想定元本	2025年12月31日現在	
		公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	63,367 20 0A	764 20 0A	(392)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金、償却原価で測定される負債性金融商品、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる利得/(損失)は次の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日	2025年6月30日
利得/(損失)		
- ヘッジ手段	406	(702)
- ヘッジ対象	(413)	669
トレーディング業務利益純額に認識した非有効部分	(7)	(33)

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)

	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2026年6月30日	-	1,022	15,980	29,923	9,517	56,442
2025年12月31日	266	2,300	12,207	41,668	6,926	63,367

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日

	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	56,931	-	(31)	-	償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

(単位：百万人民元)

2025年12月31日

	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		貸借対照表科目
	資産	負債	資産	負債	
債券	60,908	-	(42)	-	償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品 顧客への貸出金
貸出金	2,466	-	(6)	-	
合計	63,374	-	(48)	-	

20. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
債券	680,886	1,471,558
手形	135,806	94,119
小計	816,692	1,565,677
未収利息	247	414
減損損失引当金	(680)	(1,100)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	816,259	1,564,991

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」において開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定方法に基づく分析

		2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
(単位：百万人民元)			
償却原価で測定される貸出金	(1)	25,208,422	23,687,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	2,610,807	2,490,822
合計		27,819,229	26,178,354
(1) 償却原価で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		16,572,146	15,318,002
個人向け貸出金		9,583,203	9,273,822
小計		26,155,349	24,591,824
未収利息		58,604	52,188
減損損失引当金		(1,005,531)	(956,480)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額		25,208,422	23,687,532
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：			
法人向け貸出金			
貸出金		564,639	538,162
割引手形		2,046,168	1,952,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額		2,610,807	2,490,822

21.2 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		2026年6月30日現在			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
		12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金残高		25,336,328	517,973	359,652	26,213,953
損失引当金		(613,363)	(127,632)	(264,536)	(1,005,531)
償却原価で測定される顧客への貸出金の帳簿価額		24,722,965	390,341	95,116	25,208,422
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金		2,610,228	579	-	2,610,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金損失引当金		(37,769)	(47)	-	(37,816)

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出 金残高	23,827,107	473,621	343,284	24,644,012
損失引当金	(593,495)	(111,650)	(251,335)	(956,480)
償却原価で測定される顧客への貸出 金の帳簿価額	23,233,612	361,971	91,949	23,687,532
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金	2,490,200	450	172	2,490,822
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される顧客への貸出金損失 引当金	(48,038)	(90)	(172)	(48,300)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1「信用リスク」の開示を参照。

21.3 損失引当金の変動状況に基づく分析

当期に認識された損失引当金は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替。
- 当期に新たに増加した顧客への貸出金のために計上された損失引当金。
- 再測定には、モデルの仮定の変更、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現在価値で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた損失引当金の戻入。

次の表は、上述した要素が損失引当金に与えた影響を示している。

企業向け貸出金	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2026年1月1日	497,789	70,153	155,375	723,317
振替：	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
ステージ1からステージ2へ	(5,653)	5,653	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(10,298)	10,298	-
ステージ2からステージ1へ	2,871	(2,871)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	4,333	(4,333)	-
組成又は購入による金融資産増加額	118,009	-	-	118,009
再測定	(16,763)	8,709	20,067	12,013
返済又は譲渡	(78,151)	(3,246)	(5,218)	(86,615)
償却	-	-	(17,614)	(17,614)
2026年6月30日	518,102	72,433	158,575	749,110

個人向け貸出金	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2026年1月1日	143,744	41,587	96,132	281,463
振替：	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
ステージ1からステージ2へ	(6,711)	6,711	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(18,883)	18,883	-
ステージ2からステージ1へ	9,208	(9,208)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,435	(2,435)	-
組成又は購入による金融資産増加額	42,893	-	-	42,893
再測定	(27,476)	38,267	62,299	73,090
返済又は譲渡	(28,628)	(5,663)	(24,862)	(59,153)
償却	-	-	(44,056)	(44,056)
2026年6月30日	133,030	55,246	105,961	294,237

企業向け貸出金	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	476,083	69,824	148,891	694,798
振替：	20 0 A	20 0 A	20 0 A	
ステージ1からステージ2へ	(6,589)	6,589	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,515)	19,515	-
ステージ2からステージ1へ	11,317	(11,317)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	12,273	(12,273)	-
組成又は購入による金融資産増加額	139,614	-	-	139,614
再測定	(39,347)	25,509	60,816	46,978
返済又は譲渡	(83,289)	(13,210)	(24,106)	(120,605)
償却	-	-	(37,468)	(37,468)
2025年12月31日	497,789	70,153	155,375	723,317

(単位：百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度

個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	183,244	30,564	56,620	270,428
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(6,617)	6,617	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(21,931)	21,931	-
ステージ2からステージ1へ	8,788	(8,788)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,385	(2,385)	-
組成又は購入による金融資産増加額	65,693	-	-	65,693
再測定	(39,165)	42,890	85,615	89,340
返済又は譲渡	(68,199)	(10,150)	(10,348)	(88,697)
償却	-	-	(55,301)	(55,301)
2025年12月31日	143,744	41,587	96,132	281,463

22. 金融投資

(単位：百万人民元)

	注記	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	528,811 20 0 A	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品	22.2	12,623,843 20 0 A	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債 性金融商品及びその他の資本性金融商品	22.3	4,701,952 20 0 A	3,965,051
合計		17,854,606 20 0 A	16,321,315

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	159,612 20 0 A	208,170
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(2)	369,199 20 0 A	348,824
合計		528,811 20 0 A	556,994
内訳：		20 0 A	20 0 A
香港で上場		7,464 20 0 A	7,550
香港以外で上場	(i)	359,926 20 0 A	381,650
非上場		161,421 20 0 A	167,794
合計		528,811 20 0 A	556,994

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1)	トレーディング目的保有金融資産	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	債券－発行体による分類：		
	政府債	10,993 20 0 A	16,543
	公共機関及び準政府機関債	27,879 20 0 A	65,844
	金融機関債	71,883 20 0 A	69,296
	社債	4,337 20 0 A	6,054
	債券小計	115,092 20 0 A	157,737
	貴金属関連契約	13,670 20 0 A	16,701
	株式	10,342 20 0 A	8,800
	ファンド及びその他	20,508 20 0 A	24,932
	合計	159,612 20 0 A	208,170

(2)	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産 (ii)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	債券－発行体による分類：		
	公共機関及び準政府機関債	11,948	11,903
	金融機関債	187,380 20 0 A	170,696
	社債	1,046 20 0 A	938
	債券小計	200,374	183,537
	株式	121,231	121,263
	ファンド及びその他	47,594	44,024
	合計	369,199 20 0 A	348,824

- (ii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定されるものとして分類する要件もその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件も満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。

22.2 償却原価で測定される負債性金融商品

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券			
政府債		10,255,121 20 0 A	9,542,461
公共機関及び準政府機関債		1,423,858 20 0 A	1,319,824
金融機関債		211,622 20 0 A	219,265
社債		173,148 20 0 A	163,892
債券小計		12,063,749 20 0 A	11,245,442
中国財政部に対する債権	(i)	290,891 20 0 A	290,891
特別国債	(ii)	93,305 20 0 A	93,307
その他	(iii)	17,711 20 0 A	19,034
小計		12,465,656 20 0 A	11,648,674
未収利息		178,915 20 0 A	170,555
損失引当金		(20,728) 20 0 A	(19,959)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額		12,623,843 20 0 A	11,799,270
内訳：		20 0 A	20 0 A
香港で上場		24,802 20 0 A	17,386
香港以外で上場	(iv)	12,124,600 20 0 A	11,332,226
非上場		474,441 20 0 A	449,658
合計		12,623,843 20 0 A	11,799,270

- (i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。
- (ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。
- (iii) その他の償却原価で測定される負債性金融商品は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している(注記44(2)を参照)。
- (iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	12,642,595	306	1,670	12,644,571
損失引当金	(19,604)	(8)	(1,116)	(20,728)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	12,622,991	298	554	12,623,843

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品残高	11,817,243	306	1,680	11,819,229
損失引当金	(18,823)	(9)	(1,127)	(19,959)
償却原価で測定される負債性金融商品帳簿価額	11,798,420	297	553	11,799,270

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品は主に当行グループの社債及びその他の負債性金融商品を含む。

(2) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (v)

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2026年1月1日	18,823	9	1,127	19,959
	200A	200A	200A	200A
組成又は購入による金融資産増加額	1,827	-	-	1,827
再測定	(306)	(1)	(11)	(318)
満期到来又は譲渡	(740)	-	-	(740)
2026年6月30日	19,604	8	1,116	20,728

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2025年1月1日	22,546	16	1,007	23,569
振替：	200A	200A	200A	200A
ステージ2からステージ3へ	-	(14)	14	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,576	-	108	3,684
再測定	(5,019)	7	222	(4,790)
満期到来又は譲渡	(2,280)	-	-	(2,280)
償却	-	-	(224)	(224)
2025年12月31日	18,823	9	1,127	19,959

- (v) 2026年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品にかかる損失引当金の増加は、主に当期における既存の負債性金融商品の再測定及び負債性金融商品の増加によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	2026年6月30日現在		
		公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	4,609,462	4,666,855	57,393	(4,296)
その他の資本性金融商品(2)	29,404	35,097	5,693	N/A
合計	4,638,866	4,701,952	63,086	(4,296)

(単位：百万人民元)

	負債性金融商品の 償却原価/資本性 金融商品の原価	2025年12月31日現在		
		公正価値	その他の包括利益 に計上された 公正価値の 変動額の累計	計上された 減損額の累計
その他の負債性金融商品(1)	3,884,637	3,933,954	49,317	(3,908)
その他の資本性金融商品(2)	24,444	31,097	6,653	N/A
合計	3,909,081	3,965,051	55,970	(3,908)

(1) その他の負債性金融商品

(a) 発行体別の分析

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券：		
政府債	2,768,092 200A	2,670,538
公共機関及び準政府機関債	542,532 200A	280,139
金融機関債	1,015,132 200A	770,771
社債	303,705 200A	176,044
債券小計	4,629,461 200A	3,897,492
その他	(i) 5,414 200A	5,427
小計	4,634,875 200A	3,902,919
未収利息	31,980 200A	31,035
合計	4,666,855 200A	3,933,954
内訳：	200A	200A
香港で上場	136,690 200A	132,156
香港以外で上場	(ii) 4,404,442 200A	3,679,024
非上場	125,723 200A	122,774
合計	4,666,855 200A	3,933,954

- (i) その他には主に信託商品及び債券投資商品等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれている（注記44（2））。

- (ii) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計

	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	4,665,931	924	-	4,666,855
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(4,293)	(3)	-	(4,296)

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	3,932,923	1,031	-	3,933,954
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(3,901)	(7)	-	(3,908)

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、予想信用損失のステージ2におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品は、主に当行グループの社債及び金融機関債を含む。当行グループは、ステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品を保有していない。

(c) 損失引当金の変動状況に基づく分析 (iii)

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2026年1月1日	3,901	7	-	3,908
組成又は購入による金融資産増加額	747	-	-	747
再測定	(83)	0	-	(83)
満期到来又は譲渡	(272)	(4)	-	(276)
2026年6月30日	4,293	3	-	4,296

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2025年12月31日終了事業年度															
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計												
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失														
2025年1月1日	4,906	10	-	4,916												
振替：	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A	<table><tr><td>20</td><td>0</td><td>A</td></tr></table>	20	0	A
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
20	0	A														
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-												
組成又は購入による金融資産増加額	1,191	1	-	1,192												
再測定	(984)	(4)	-	(988)												
満期到来又は譲渡	(1,211)	(1)	-	(1,212)												
2025年12月31日	3,901	7	-	3,908												

(iii) 2026年6月30日現在、当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金の増加は、主に負債性金融商品の増加によるものである。

(2) その他の資本性金融商品

(a) 発行者別の分析

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
金融機関	18,787	17,531
その他の企業	16,310	13,566

合計

35,097

31,097

(b) 変動要因別の分析

2026年6月30日に終了した6ヶ月間									
項目	公正価値の変動			その他の包括利益			2026年6		
	2026年1月1	認識の中止を 行った投資に 関する変動	期末に保有し ている投資に 関する変動	から利益剰余金に 振り替えた累積損 失	2026年6	月30日現			
	日現在	購入	処分	失	在	在			
帳簿価額	31,097	5,152	(5)	(1,016)	(131)	-	35,097		
その他の包括利 益に認識した累 積利益又は損失	6,653	-	(5)	(997)	-	42	5,693		

2025年12月31日に終了した事業年度									
項目	公正価値の変動			その他の包括利			2025年12		
	2025年1月1	認識の中止を 行った投資に 関する変動	期末に保有 している投 資に関する 変動	益から利益剰余 金に振り替えた 累積利益	2025年12	月31日現			
	日現在	購入	処分	累積利益	在	在			
帳簿価額	11,555	15,381	12	4,259	(110)	-	31,097		
その他の包括利 益に認識した 累積利益又は 損失	2,437	-	12	4,237	-	(33)	6,653		

当行グループは、戦略的保有の目的に基づき、特定の非トレーディング持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資として指定している。また、戦略的なポートフォリオ調整の必要性に基づき、当行グループは上記の非トレーディング持分投資の一部を売却することを選択した。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの当該持分投資からの受取配当金は、227百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：148百万人民元）であり、認識の中止を行った投資からの受取配当金は、0.17百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：0.81百万人民元）、報告期間末に保有している投資からの受取配当金は、227百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：147百万人民元）であった。

[前へ](#)[次へ](#)

23. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
関連会社に対する投資	19,844	16,986
共同支配企業に対する投資	2,626	2,923
小計	22,470	19,909
減損損失引当金	200A	200A
－関連会社	(89)	(89)
帳簿価額	22,381	19,820

関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する詳細な内容は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された企業に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

	建物	機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
(単位：百万人民元)					
取得原価					
2026年1月1日現在	209,341	78,291	22,140	8,391	318,163
増加	441	2,992	2,092	1,886	7,411
振替	1,506	2,038	1	(3,545)	-
処分及びその他の変動	(607)	(2,163)	(543)	(108)	(3,421)
2026年6月30日現在	210,681	81,158	23,690	6,624	322,153
	200A	200A	200A	200A	200A
減価償却累計額					
2026年1月1日現在	(102,311)	(53,271)	(5,783)	-	(161,365)
当期減価償却費	(3,864)	(3,862)	(597)	-	(8,323)
処分及びその他の変動	454	1,150	128	-	1,732
2026年6月30日現在	(105,721)	(55,983)	(6,252)	-	(167,956)
	200A	200A	200A	200A	200A
減損損失引当金					
2026年1月1日現在	(222)	(6)	(22)	(34)	(284)
処分及びその他の変動	1	-	1	-	2
2026年6月30日現在	(221)	(6)	(21)	(34)	(282)
	200A	200A	200A	200A	200A
帳簿価額					
2026年1月1日現在	106,808	25,014	16,335	8,357	156,514
2026年6月30日現在	104,739	25,169	17,417	6,590	153,915

(単位：百万人民币)	機器、				
	建物	器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2025年1月1日現在	200,806	73,209	19,449	13,715	307,179
増加	2,898	10,698	2,363	7,183	23,142
振替	7,457	3,771	864	(12,092)	-
処分及びその他の変動	(1,820)	(9,387)	(536)	(415)	(12,158)
2025年12月31日現在	209,341	78,291	22,140	8,391	318,163
	200A	200A	200A	200A	200A
減価償却累計額					
2025年1月1日現在	(95,947)	(51,308)	(5,122)	-	(152,377)
当期減価償却費	(7,555)	(7,327)	(1,090)	-	(15,972)
処分及びその他の変動	1,191	5,364	429	-	6,984
2025年12月31日現在	(102,311)	(53,271)	(5,783)	-	(161,365)
	200A	200A	200A	200A	200A
減損損失引当金					
2025年1月1日現在	(256)	(6)	(22)	(34)	(318)
減損損失					
処分及びその他の変動	34	-	-	-	34
2025年12月31日現在	(222)	(6)	(22)	(34)	(284)
	200A	200A	200A	200A	200A
帳簿価額					
2025年1月1日現在	104,603	21,895	14,305	13,681	154,484
2025年12月31日現在	106,808	25,014	16,335	8,357	156,514

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2026年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に影響を与えることや当行の事業に不利な影響を与えることはないと考えている。

25. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺される。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民币)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
繰延税金資産	144,157	150,040
繰延税金負債	(944)	(1,458)
純額	143,213	148,582

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2026年1月1日現在	154,837	20,660	76	6,383	(37,615)	4,241	148,582
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	(3,458)	(4,114)	(9)	(445)	2,414	(204)	(5,816)
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	(485)	932	447
2026年6月30日現在	151,379	16,546	67	5,938	(35,686)	4,969	143,213

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2025年1月1日現在	152,019	18,944	101	8,917	(35,642)	3,361	147,700
連結損益計算書の貸方/(借方)計上 額	2,818	1,716	(25)	(2,534)	(6,462)	(1,455)	(5,942)
その他の包括利益への(借方)/貸方 計上額	-	-	-	-	4,489	(525)	3,964
その他	-	-	-	-	-	2,860	2,860
2025年12月31日現在	154,837	20,660	76	6,383	(37,615)	4,241	148,582

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	605,575	151,379	619,410	154,837
金融商品の公正価値の変動	179,345	44,833	115,186	28,794
未払人件費	66,185	16,546	82,638	20,660
引当金	23,750	5,938	25,528	6,383
早期退職給付	269	67	306	76
その他	44,862	11,215	42,630	10,656
小計	919,986	229,978	885,698	221,406
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(322,321)	(80,519)	(265,890)	(66,409)
その他	(25,007)	(6,246)	(25,684)	(6,415)
小計	(347,328)	(86,765)	(291,574)	(72,824)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
純額	572,658	143,213	594,124	148,582

26. その他の資産

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
未収入金及び仮払金		322,270	276,843
土地使用権	(1)	16,846	17,396
使用権資産	(2)	10,329	10,952
無形資産	(3)	11,070	11,457
未収利息		3,773	5,001
長期繰延費用		2,787	3,091
投資不動産		2,436	2,525
担保権実行資産		1,312	1,380
出再再保険契約資産		345	378
その他		7,445	8,270
合計		<u>378,613</u>	<u>337,293</u>

- (1) 関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2026年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 使用権資産

	建物	その他	合計
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
取得原価:	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年1月1日現在	24,713	131	24,844
増加	1,635	5	1,640
その他の変動	(2,020)	(35)	(2,055)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年6月30日現在	24,328	101	24,429
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
減価償却累計額:	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年1月1日現在	(13,804)	(88)	(13,892)
増加	(1,976)	(8)	(1,984)
その他の変動	1,742	34	1,776
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年6月30日現在	(14,038)	(62)	(14,100)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
帳簿価額:	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年1月1日現在	10,909	43	10,952
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年6月30日現在	10,290	39	10,329
	20 0 A	20 0 A	20 0 A

	建物	その他	合計
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
取得原価			
2025年1月1日現在	23,758	130	23,888
増加	4,567	26	4,593
その他の変動	(3,612)	(25)	(3,637)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年12月31日現在	24,713	131	24,844
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
減価償却累計額:	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年1月1日現在	(12,686)	(93)	(12,779)
増加	(3,924)	(16)	(3,940)
その他の変動	2,806	21	2,827
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年12月31日現在	(13,804)	(88)	(13,892)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
帳簿価額:	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年1月1日現在	11,072	37	11,109
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年12月31日現在	10,909	43	10,952
	20 0 A	20 0 A	20 0 A

(3) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費は、1,093百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：1,031百万人民元）であり、当行グループの資本的支出として計上した研究開発費のうち、完了し無形資産に振り替えられたプロジェクトに係る支出は、816百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：1,082百万人民元）であった。

27. 中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中央銀行からの借入金	1,247,963	1,118,035
未払利息	9,587	9,436
合計	1,257,550	1,127,471

28. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	717,343	1,060,475
その他の国内の金融機関	5,981,914	4,871,341
国外の銀行	6,726	5,299
その他の国外の金融機関	65,994	60,876
小計	6,771,977	5,997,991
未払利息	40,446	39,768
合計	6,812,423	6,037,759

29. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	138,210	139,991
国外の銀行及びその他の金融機関	209,938	209,270
小計	348,148	349,261
未払利息	2,476	2,300
合計	350,624	351,561

30. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	42,637	32,586
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業の負債	956	923
その他	46	-
小計	1,002	923
合計	43,639	33,509

2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債券	1,123,772	1,443,663
手形	5,803	5,410
小計	1,129,575	1,449,073
経過利息	3,900	4,769
合計	1,133,475	1,453,842

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保については、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

32. 顧客からの預り金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
要求払預金		
法人顧客	5,664,109	5,213,865
個人顧客	7,349,467	7,400,130
定期預金	200A	200A
法人顧客	5,451,737	5,232,410
個人顧客	14,311,865	13,371,657
担保預金	(1) 724,697	778,930
その他	133,274	148,715
小計	33,635,149	32,145,707
未払利息	415,744	504,240
合計	34,050,893	32,649,947

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行引受手形	413,470	446,992
信用状	79,664	77,780
保証及び保証状	38,388	39,364
貿易金融	11,511	17,354
その他	181,664	197,440
合計	724,697	778,930

(2) 2026年6月30日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は33,915,914百万人民元（2025年12月31日現在：32,571,085百万人民元）であり、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は134,979百万人民元（2025年12月31日現在：78,862百万人民元）である。2026年6月30日及び2025年12月31日時点で、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された顧客からの預り金の公正価値と契約期日における商品保有者に対する支払額との間の差異に重要性はない。

33. 発行債券

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
発行債券	(1)	1,148,441	1,056,075
発行譲渡性預金	(2)	328,815	352,445
その他発行債券	(3)	2,033,369	1,839,674
小計		3,510,625	3,248,194
未払利息		14,593	15,693
合計		3,525,218	3,263,887

2026年6月30日及び2025年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いの不履行はなかった。

(1) 発行債券

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
3年固定利付グリーンボンド	(i)	50,000	50,000
5年固定利付グリーンボンド	(ii)	5,000	5,000
5年固定利付グリーンボンド	(iii)	10,000	10,000
5年固定利付グリーンボンド	(iv)	-	2,109
5年固定利付グリーンボンド	(v)	2,043	2,109
3年変動利付グリーンボンド	(vi)	6,000	6,000
3年変動利付グリーンボンド	(vii)	2,043	2,109
10年固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(ix)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(x)	45,000	45,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xi)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xii)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	35,000	35,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xiv)	30,000	30,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xv)	35,000	35,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xvi)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xvii)	35,000	35,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xviii)	32,000	32,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(xix)	33,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(xx)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxi)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiii)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxiv)	25,000	25,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxv)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxvi)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxvii)	35,000	35,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxviii)	30,000	30,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxix)	25,000	25,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxx)	20,000	20,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxxi)	25,000	25,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxxii)	3,000	3,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(xxxiii)	2,000	-

発行済ミディアム・ターム・ノート	(xxxiv)	38,513	38,919
3年固定利付金融機関債	(xxxv)	-	20,000
3年固定利付金融機関債	(xxxvi)	30,000	30,000
3年固定利付金融機関債	(xxxvii)	20,000	20,000
5年固定利付金融機関債	(xxxviii)	10,000	10,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xxxix)	35,000	35,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xl)	15,000	15,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xli)	30,000	30,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlii)	14,000	14,000
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xliii)	20,000	-
4年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xliv)	16,000	-
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlv)	10,000	10,000
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlvi)	3,000	3,000
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlvii)	5,000	5,000
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlviii)	3,000	3,000
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(xlix)	20,000	-
6年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(l)	13,000	-
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(li)	5,000	5,000
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(lii)	12,000	12,000
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(liii)	15,000	15,000
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(liv)	3,000	3,000
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(lv)	10,000	-
11年固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券	(lvi)	1,000	-
3年固定利付金融機関債	(lvii)	2,400	2,400
3年固定利付金融機関債	(lviii)	3,000	3,000
3年固定利付金融機関債	(lix)	2,000	2,000
3年固定利付社債	(lx)	1,300	1,300
3年固定利付社債	(lxi)	2,700	2,700
10年固定利付資本補充債	(lxii)	3,500	3,500
額面金額合計		1,148,499	1,056,146
減算：未償却の社債発行費及び割引額		(58)	(71)
合計		1,148,441	1,056,075

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- (i) 2025年2月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利1.85%、年1回利払の期間3年の債券である。
- (ii) 2022年10月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (iii) 2025年2月に発行した人民元建グリーンボンドは、固定表面金利1.88%、年1回利払の期間5年の債券である。
- (iv) 2021年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。当該債券は、2026年1月19日に満期を迎えた。
- (v) 2022年1月に発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.00%、年2回利払の期間5年の債券である。

- (vi) 2025年8月に発行した人民元建グリーンボンドは、変動表面金利7日物リバースレポ金利+0.40%、年4回利払の期間3年の債券である。
- (vii) 2023年11月に発行した米ドル建グリーンボンドは、変動表面金利SOFR+0.63%、年4回利払の期間3年の債券である。
- (viii) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (ix) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.03%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (x) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.49%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xi) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.25%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xii) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiii) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.76%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xiv) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.32%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xv) 2025年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利1.93%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvi) 2025年7月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利1.92%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年7月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xvii) 2025年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.18%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xviii) 2025年11月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.14%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年11月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xix) 2026年5月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利1.97%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2031年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xx) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxi) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxii) 2022年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.65%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

- (xxiii) 2022年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.34%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxiv) 2023年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.61%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxv) 2023年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.35%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvi) 2023年10月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.55%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2033年10月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxvii) 2024年2月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.80%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年2月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxviii) 2024年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.49%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2034年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxix) 2025年6月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.50%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- (xxx) 2025年7月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.12%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年7月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xxx i) 2025年9月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.10%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xxx ii) 2025年11月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.40%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年11月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xxxiii) 2026年5月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利2.27%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2036年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、NFRAの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xxxiv) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2026年9月から2030年11月	2.10 - 2.99	3,705
米ドル建固定利付中期債	2026年8月から2027年11月	1.60 - 3.88	6,198
米ドル建変動利付中期債	2026年8月から2031年1月	SOFR+48bps - SOFR+63bps	28,610
合計			38,513

(単位：百万人民元)	2025年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2026年9月から2030年11月	2.10 - 2.99	3,713
米ドル建固定利付中期債	2026年3月から2027年11月	1.25 - 3.88	11,950
米ドル建変動利付中期債	2026年8月から2028年12月	SOFR+48bps - SOFR+63bps	23,256
合計			38,919

(xxxv) 当行が2023年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.65%、年1回利払の期間3年の債券である。当該債券は、2026年6月6日に満期を迎えた。

(xxxvi) 当行が2025年1月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.74%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xxxvii) 当行が2025年5月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.65%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xxxviii) 当行が2025年1月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利1.84%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxxix) 2024年8月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力（TLAC）非資本債券で、表面金利2.18%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2027年8月に額面金額で償還するオプションを有している。

- (xl) 2025年6月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.83%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2028年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xli) 2025年8月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.85%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlii) 2025年11月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.02%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2028年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xliii) 2026年4月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.80%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xliv) 2026年5月に発行された期間4年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.75%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2029年5月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlv) 2024年8月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.24%、年1回利払の債券である。規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2029年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlvi) 2025年6月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.87%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2030年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlvii) 2025年8月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.93%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlviii) 2025年11月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.12%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2030年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (xlix) 2026年4月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.00%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2031年4月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (l) 2026年5月に発行された期間6年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利1.92%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2031年5月に額面金額で償還するオプションを有している。
- (li) 2024年8月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.39%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2034年8月に額面金額で償還するオプションを有している。

- (I ii) 2025年6月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.06%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2035年6月に額面金額で償還するオプションを有している。
 - (I iii) 2025年8月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.15%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年8月に額面金額で償還するオプションを有している。
 - (I iv) 2025年11月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.50%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全部を2035年12月に額面金額で償還するオプションを有している。
 - (I v) 2026年4月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.27%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2036年4月に額面金額で償還するオプションを有している。
 - (I vi) 2026年5月に発行された期間11年の固定金利総損失吸収力 (TLAC) 非資本債券で、表面金利2.23%、年1回利払の債券である。当行は、規制上の要件を充足した上で、当該債券の一部又は全部を2036年5月に額面金額で償還するオプションを有している。
 - (I vii) 農銀金融租賃有限公司が2023年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.80%、年1回利払の期間3年の債券である。
 - (I viii) 農銀金融租賃有限公司が2024年2月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.50%、年1回利払の期間3年の債券である。
 - (I ix) 農銀金融租賃有限公司が2024年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.25%、年1回利払の期間3年の債券である。
 - (I x) 農銀国際投資（蘇州）有限公司が2024年4月に発行した固定利付社債は、表面金利2.70%、年1回利払の期間3年の債券である。
 - (I xi) 農銀国際（中国）投資有限公司が2024年6月に発行した固定利付社債は、表面金利2.40%、年1回利払の期間3年の債券である。
 - (I x ii) 農銀人寿保险股份有限公司が2023年3月に発行した固定利付資本補充債は、固定表面金利3.67%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿保险股份有限公司は、当該債券の全額を2028年3月に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿保险股份有限公司が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2028年3月31日以降、年利4.67%となる。
- (2) 譲渡性預金は当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定されている。2026年6月30日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は30日間から5年間で、表面金利の範囲は年率0.00%から5.00%であった（2025年12月31日現在、当該譲渡性預金の期間の範囲は30日間から5年間で、表面金利の範囲は年率0.00%から5.00%であった）。

(3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券は、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

(i) コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外機関が発行したものであり、償却原価で測定している。2026年6月30日現在、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から1年間で、実効金利の範囲は年率3.65%から3.92%であった(2025年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から9ヶ月間で、実効金利の範囲は年率3.68%から4.18%であった)。

(ii) 銀行間の譲渡性預金は当行の本店が発行したものである。2026年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は3ヶ月間から1年間で、実効金利は年率1.30%から1.71%であった(2025年12月31日現在、銀行間の譲渡性預金の期間は1ヶ月間から1年間で、実効金利は年率1.54%から2.04%であった)。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
保険負債		216,343	202,151
清算及び決済		109,137	154,068
未払人件費	(1)	77,039	94,646
未払法人所得税		625	776
引当金	(2)	23,750	25,528
リース債務	(3)	9,997	10,495
未払付加価値税及びその他の未払税金		12,056	10,578
MOFに対する未払金		424	322
その他の未払費用		42,678	27,802
その他		34,176	32,026
合計		526,225	558,392

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
短期従業員給付	(i)	76,083	92,595
確定拠出給付	(ii)	687	1,745
早期退職給付	(iii)	269	306
合計		77,039	94,646

(i) 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	71,148	46,229	(63,540)	53,837
住宅補助	(a)	71	6,120	(6,096)	95
社会保険料	(a)	236	3,929	(3,926)	239
以下を含む：					
医療保険		219	3,719	(3,716)	222
出産保険		10	96	(97)	9
雇用傷害保険		7	114	(113)	8
労働組合費及び教育研修費		12,118	1,591	(851)	12,858
その他		9,022	3,817	(3,785)	9,054
合計		92,595	61,686	(78,198)	76,083

(単位：百万人民元)

2025年12月31日終了事業年度

		1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	65,940	113,028	(107,820)	71,148
住宅補助	(a)	77	11,886	(11,892)	71
社会保険料	(a)	298	7,245	(7,307)	236
以下を含む：					
医療保険		274	6,850	(6,905)	219
出産保険		12	182	(184)	10
雇用傷害保険		12	213	(218)	7
労働組合費及び教育研修費		11,297	3,952	(3,131)	12,118
その他		7,969	12,846	(11,793)	9,022
合計		85,581	148,957	(141,943)	92,595

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

2026年6月30日終了した6ヶ月

	1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
基礎年金	472	7,422	(7,405)	489
失業保険	42	272	(265)	49
年金基金	1,231	4,012	(5,094)	149
合計	1,745	11,706	(12,764)	687

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
基礎年金	551	13,902	(13,981)	472
失業保険	48	506	(512)	42
年金基金	1,219	8,917	(8,905)	1,231
合計	1,818	23,325	(23,398)	1,745

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金が減額される失効拠出金はなかった。

(iii) 早期退職給付

(単位：百万人民元)

2026年6月30日に終了した6ヶ月

	1月1日現在	増加	減少	6月30日現在
早期退職給付	306	1	(38)	269

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	1月1日現在	増加	減少	12月31日現在
早期退職給付	404	4	(102)	306

数理計算上の評価に用いられた主な基礎データは、以下の通りである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
割引率	1.28% 20 0 A	1.39%
医療費の年平均上昇率	8.00% 20 0 A	8.00%
補助金の年上昇率	8.00% 20 0 A	8.00%
通常退職年齢	20 0 A 20 0 A	20 0 A
－男性	60 - 63 20 0 A	60 - 63
－女性	55 - 58 20 0 A	55 - 58

将来の死亡率に関する基礎データは、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は基礎データの変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
ローン・コミットメント及び金融保証契約	18,560 20 0 A	20,121
訴訟損失引当金	4,480 20 0 A	4,695
その他	710 20 0 A	712
合計	23,750 20 0 A	25,528

(3) リース負債

以下の表は、リース負債の満期分析を要約したものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1年未満	3,826 20 0 A	3,926
1－5年	5,977 20 0 A	6,349
5年超	840 20 0 A	925
割引前リース負債合計	10,643 20 0 A	11,200
リース負債	9,997 20 0 A	10,495

35. 普通株式

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	
		株式数 (百万株)	額面価額
A株	1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株	1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計		349,983	349,983

(単位：百万人民元)

		2025年12月31日現在	
		株式数 (百万株)	額面価額
A株	1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株	1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計		349,983	349,983

(1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は、当初の売出時は人民元建であるが、現在は香港ドルで取引されている。

(2) 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当行のA株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

36. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

優先株式	注記	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万株)	発行額面価額 (単位：百万人民元)	満期日	転換
第1トランシェ	(a)	発行後5年間は年利6.00%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日 なし	当中間期間 内はなし
	(b)	発行後5年間は年利5.50%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	満期日 なし	当中間期間 内はなし
合計					80,000		

当行は、普通株主の承認及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下の株数を1株当たり100人民元で発行する認可を得た。

- (a) 2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第一トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月5日からの第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は5.32%、支払は年1回払いである。2024年11月5日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.83%、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は4.12%、支払は年1回払いである。

- (b) 2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。優先株式第二トランシェの配当は非累積型であり、その年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は4.84%、支払は年1回払いである。2025年3月11日以降の第三の年間配当率調整期間の基準金利は1.53%、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は3.77%、支払は年1回払いである。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(NFRA)による銀保監発[2019] 42号の第2段落(1)にて定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民元である。2018年6月に、当行は特定の投資家に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。当該非上場普通株式の発行が完了した結果、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民元から2.46人民元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、要約連結中間財政状態計算書の資本の部に表示されており、NFRAの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2026年6月30日現在、当行が発行した優先株式から直接発行費用を差し引いた後の残高は、79,899百万人民元である(2025年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 永久社債

永久社債	注記	金利	発行価格	発行株式数	発行済額面金額	満期日	転換条項	2026年12月31日	2025年12月31日
			(人民幣)	(百万株)	(百万人民幣)			(百万人民幣)	(百万人民幣)
2021年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）	(a) (i)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利3.76%、その後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし	40,000	40,000
2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）	(a) (ii)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利3.49%、その後5年ごとに改定	100	500	50,000	満期日なし	該当なし	50,000	50,000
2022年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）	(a) (iii)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利3.17%、その後5年ごとに改定	100	300	30,000	満期日なし	該当なし	30,000	30,000
2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）	(b) (i)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利3.21%、その後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし	40,000	40,000
2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）	(b) (ii)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利2.73%、その後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし	40,000	40,000
2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）	(b) (iii)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利2.46%、その後5年ごとに改定	100	600	60,000	満期日なし	該当なし	60,000	60,000
2024年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ3）	(b) (iv)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利2.29%、その後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし	40,000	40,000
2025年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）	(c) (i)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利2.00%、その後5年ごとに改定	100	500	50,000	満期日なし	該当なし	50,000	50,000
2025年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）	(c) (ii)	下記のとおり、発行後の当初5年間の年利2.27%、その後5年ごとに改定	100	400	40,000	満期日なし	該当なし	40,000	40,000
合計								390,000	390,000

貸借対照表に表示されている永久社債は、当行が発行した無固定期限の資本性証券である。

- (a) 株主総会及び規制当局の承認を経て、当行は、2021年に120,000百万人民幣を超えない無固定期限その他Tier1資本性証券を発行することを認可された。
- (i)

2021年11月12日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民幣の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）を発行し、当該発行は2021年11月16日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民幣である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.76%である。
- (ii)

2022年2月18日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民幣の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）を発行し、当該発行は2022年2月22日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民幣である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.49%である。

- (iii) 2022年9月1日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額30,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）を発行し、当該発行は2022年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.17%である。
- (b) 当行は、年次株主総会及び規制当局の承認に基づき、2023年に無固定期限その他Tier1資本性証券200,000百万人民元を発行する認可を得た。
- (i) 2023年8月24日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）を発行し、2023年8月28日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は3.21%である。
- (ii) 2024年3月13日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）を発行し、2024年3月15日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.73%である。
- (iii) 2024年6月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額60,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）を発行し、2024年6月5日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.46%である。
- (iv) 2024年11月26日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ3）を発行し、2024年11月28日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.29%である。
- (c) 当行は、株主総会及び規制当局の承認に基づき、2025年に520,000百万人民元を超えない、又は同等の外貨で資本性金融商品及び固定金利総損失吸収力（TLAC）非資本債券を発行する認可を得た。
- (i) 2025年5月27日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額50,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）を発行し、2025年5月29日に発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.00%である。

- (ii) 2025年10月28日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額40,000百万人民元の無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ2）を発行し、2025年10月30日に発行を完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれていない。当該債券の配当率は所定の期間ごとに調整され、基準金利に固定スプレッドを加えた率により決定される。なお、配当率の調整期間は5年ごとであり、当初5年間の額面利率は2.27%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつNFRAの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、NFRAに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部又は一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の利息の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの自由とはならない。当行は、取消しされた証券の利息部分を、期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対していかなる利益配分を行わないこととしている。

当行の上記証券の発行により調達された資金は、当行の他のTier1資本に充当される。

2026年6月30日現在、当行が発行した無固定期限その他Tier1資本性証券の残高は、389,988百万人民元である(2025年12月31日：389,988百万人民元)。

37. 資本準備金

資本準備金は主に、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上されている。

38. その他の包括利益

(単位：百万人民元)

2025年12月31日

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：

－その他の包括利益に計上される金額

－当期損益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資に係る損失引当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：

－その他の包括利益に計上される金額

－利益剰余金への振替

為替換算調整勘定

その他

2026年6月30日

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

総額	税効果	税効果考慮後
92,368	(22,412)	69,956
20 0 A	20 0 A	20 0 A
16,130	(4,067)	12,063
(4,257)	1,064	(3,193)
(10,096)	2,531	(7,565)
20 0 A	20 0 A	20 0 A
(471)	112	(359)
21	-	21
(2,694)	-	(2,694)
(1,957)	475	(1,482)
89,044	(22,297)	66,747

(単位：百万人民元)

2024年12月31日

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：

－その他の包括利益に計上される金額

－当期損益に振り替えられた額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る損失引当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：

－その他の包括利益に計上される金額

－利益剰余金への振替

為替換算調整勘定

その他

2025年12月31日

2025年12月31日終了事業年度

総額	税効果	税効果考慮後
107,903	(26,087)	81,816
20 0 A	20 0 A	20 0 A
(25,414)	6,428	(18,986)
(5,609)	1,402	(4,207)
11,240	(2,819)	8,421
20 0 A	20 0 A	20 0 A
4,286	(1,067)	3,219
(17)	-	(17)
(1,096)	-	(1,096)
1,075	(269)	806
92,368	(22,412)	69,956

39. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、一部の子会社や国外支店では、現地の規制要件に従い、利益準備金の繰入を行っている。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損損失引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の在外支店が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国国内の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、36,761百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：37,201百万人民元)を一般準備金に振り替えた。このうち、36,492百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：37,268百万人民元)が2026年4月23日付の2026年度第1回臨時株主総会で承認された2025年度分の一般準備金繰入額である。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下に到来する以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
現金	62,151	62,014
中央銀行預け金	141,778	874,967
銀行及びその他の金融機関への預け金	155,972	208,505
銀行及びその他の金融機関への貸出金	206,206	109,007
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	743,895	1,525,815
合計	1,310,002	2,780,308

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの内部組織構造、管理要件及び内部管理報告規則に基づき識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ： 上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ： 広東省、深セン市、福建省、厦門市

環渤海： 北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部： 山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部： 重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、
寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む）、チ
ベット、内モンゴル、広西

中国東北部： 遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他： 子会社及び在外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万人民元)

2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	228,155	92,593	55,430	49,089	67,372	86,453	11,021	22,906	-	613,019
外部支払利息	(72,288)	(54,770)	(34,692)	(39,281)	(36,231)	(35,377)	(12,483)	(15,653)	-	(300,775)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(205,753)	46,519	31,581	46,428	36,427	29,812	15,822	(836)	-	-
(支払利息)/受取 利息純額	(49,886)	84,342	52,319	56,236	67,568	80,888	14,360	6,417	-	312,244
受取報酬及び手 数料	19,660	8,589	5,295	4,954	6,267	5,906	762	1,171	-	52,604
支払報酬及び手 数料	(1,715)	(782)	(555)	(562)	(884)	(816)	(184)	(147)	-	(5,645)
受取報酬及び手 数料純額	17,945	7,807	4,740	4,392	5,383	5,090	578	1,024	-	46,959
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	641	85	26	35	40	43	93	7,413	-	8,376
金融投資利益/ (損失)純額	7,399	(520)	(522)	(39)	(449)	(750)	66	5,521	-	10,706
償却原価で測定 される金融資 産の認識の中 止による利益 純額	25,500	-	-	-	-	-	-	-	-	25,500
その他の営業収 益/(費用)	6,659	187	28	(38)	12	412	(8)	85	-	7,337
営業収益	8,258	91,901	56,591	60,586	72,554	85,683	15,089	20,460	-	411,122
営業費用	(9,553)	(19,787)	(13,500)	(15,558)	(19,900)	(26,350)	(7,022)	(7,052)	-	(118,722)
信用減損(損失)/ 戻入	(4,329)	(23,938)	(20,007)	(12,624)	(23,779)	(23,767)	(2,493)	317	-	(110,620)
その他の資産に 係る減損(損 失)/戻入	-	-	-	-	-	(6)	-	1	-	(5)
営業(損失)/利益	(5,624)	48,176	23,084	32,404	28,875	35,560	5,574	13,726	-	181,775
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	106	-	-	-	-	-	-	(112)	-	(6)
税引前純(損失)/ 利益	(5,518)	48,176	23,084	32,404	28,875	35,560	5,574	13,614	-	181,769
法人所得税費用										(33,707)
当期純利益										148,062
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	2,749	1,630	1,151	1,669	1,760	2,344	619	100	-	12,022
資本的支出	1,896	648	225	152	438	1,431	76	4,214	-	9,080

2026年6月30日現 在										
セグメント資産	12,316,784	9,713,944	6,453,001	8,370,796	7,458,715	8,711,851	2,304,918	1,481,619	(5,904,643)	50,906,985
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	11,884	-	-	-	-	-	-	10,497	-	22,381
配分不能資産										151,888
資産合計										51,058,873
内：非流動資産 (1)	32,900	28,795	16,678	25,695	24,818	40,772	19,539	41,488	-	230,685
セグメント負債	(9,077,296)	(9,739,993)	(6,505,245)	(8,367,572)	(7,485,309)	(8,758,431)	(2,306,623)	(1,386,635)	5,904,640	(47,722,464)
配分不能負債										(1,569)
負債合計										(47,724,033)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	204,768	788,071	521,968	472,311	488,594	400,842	126,373	133,338	-	3,136,265

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

(単位：百万人民元)

2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	208,630	93,934	56,825	49,400	64,789	85,671	10,661	28,095	-	598,005
外部支払利息	(60,116)	(61,186)	(38,621)	(43,199)	(39,450)	(39,839)	(12,785)	(20,336)	-	(315,532)
セグメント間(支 払利息)/受取 利息	(206,172)	47,653	32,784	46,134	36,030	29,161	14,647	(237)	-	-
(支払利息)/受取 利息純額	(57,658)	80,401	50,988	52,335	61,369	74,993	12,523	7,522	-	282,473
受取報酬及び手 数料	26,219	9,304	5,044	4,580	5,473	5,744	740	993	-	58,097
支払報酬及び手 数料	(2,536)	(918)	(708)	(701)	(1,019)	(917)	(226)	369	-	(6,656)
受取報酬及び手 数料純額	23,683	8,386	4,336	3,879	4,454	4,827	514	1,362	-	51,441
トレーディング 業務利益/(損 失)純額	12,424	98	43	37	151	(42)	20	(5,173)	-	7,558
金融投資利益/ (損失)純額	3,216	(9)	(81)	1,524	(17)	(43)	(32)	1,311	-	5,869
償却原価で測定 される金融資 産の認識の中 止による利益 純額	15,088	-	-	-	-	-	-	-	-	15,088
その他の営業(費 用)/収益	(5,271)	256	266	169	107	601	65	11,171	-	7,364
営業収益	(8,518)	89,132	55,552	57,944	66,064	80,336	13,090	16,193	-	369,793
営業費用	(8,105)	(18,728)	(13,314)	(14,458)	(19,173)	(25,763)	(6,445)	(5,739)	-	(111,725)
信用減損損失	(5,638)	(15,841)	(22,234)	(6,514)	(16,148)	(28,215)	(2,908)	(457)	-	(97,955)
その他の資産に 係る減損損失	-	-	-	-	-	-	(14)	-	-	(14)
営業(損失)/利益	(22,261)	54,563	20,004	36,972	30,743	26,358	3,723	9,997	-	160,099
関連会社及び共 同支配企業の 損益に対する 持分	121	-	-	-	-	-	-	320	-	441
税引前純(損失)/ 利益	(22,140)	54,563	20,004	36,972	30,743	26,358	3,723	10,317	-	160,540
法人所得税費用										(20,597)
当期純利益										139,943
営業費用に含ま れる減価償却 費及び償却費	2,300	1,626	1,187	1,631	1,778	2,222	558	97	-	11,399
資本的支出	1,313	384	782	830	413	427	28	1,863	-	6,040
2025年12月31日 現在										
セグメント資産	11,953,281	9,327,295	6,154,551	7,938,113	6,989,725	8,340,092	2,202,437	1,486,399	(5,776,327)	48,615,566
内：関連会社及 び共同支配企 業に対する投 資	9,017	-	-	-	-	-	-	10,803	-	19,820
配分不能資産										169,108
資産合計										48,784,674
内：非流動資産 (1)	31,127	29,596	17,521	27,035	26,009	42,374	20,030	38,984	-	232,676
セグメント負債	(8,684,113)	(9,386,770)	(6,225,322)	(7,956,686)	(7,038,694)	(8,412,183)	(2,210,113)	(1,401,508)	5,776,320	(45,539,069)
配分不能負債										(2,234)
負債合計										(45,541,303)
ローン・コミッ トメント及び 金融保証契約	161,573	779,478	592,331	501,911	486,210	403,592	105,239	144,054	-	3,174,388

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、企業向け預金、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用から構成される。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
外部受取利息	235,447	143,379	229,657	4,536	613,019
外部支払利息	(75,119)	(118,891)	(104,520)	(2,245)	(300,775)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(27,975)	153,674	(125,699)	-	-
受取利息/(支払利息)純額	132,353	178,162	(562)	2,291	312,244
受取報酬及び手数料	26,163	24,035	583	1,823	52,604
支払報酬及び手数料	(2,843)	(2,464)	(25)	(313)	(5,645)
受取報酬及び手数料純額	23,320	21,571	558	1,510	46,959
トレーディング業務利益純額	44	4	5,445	2,883	8,376
金融投資(損失)/利益純額	(1,657)	-	6,684	5,679	10,706
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	25,500	-	25,500
その他の営業収益	506	451	1,541	4,839	7,337
営業収益	154,566	200,188	39,166	17,202	411,122
営業費用	(36,047)	(60,993)	(14,244)	(7,438)	(118,722)
信用減損損失	(39,437)	(69,988)	(791)	(404)	(110,620)
その他の資産に係る減損損失	(5)	-	-	-	(5)
営業利益	79,077	69,207	24,131	9,360	181,775
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	(6)	(6)
税引前純利益	79,077	69,207	24,131	9,354	181,769
法人所得税費用	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(33,707)
当期純利益	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	148,062
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,288	6,601	1,963	170	12,022
資本的支出	1,076	2,789	1,001	4,214	9,080
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2026年6月30日現在	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
セグメント資産	18,578,392	9,501,706	22,213,207	613,680	50,906,985
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	22,381	22,381
配分不能資産	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	151,888
資産合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	51,058,873
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
セグメント負債	(12,114,480)	(22,120,132)	(12,979,762)	(508,090)	(47,722,464)
配分不能負債	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(1,569)
負債合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(47,724,033)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,129,983	1,006,282	-	-	3,136,265

(単位：百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	連結合計
外部受取利息	231,808	146,227	215,232	4,738	598,005
外部支払利息	(89,297)	(133,903)	(89,731)	(2,601)	(315,532)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(27,434)	150,414	(122,980)	-	-
受取利息純額	115,077	162,738	2,521	2,137	282,473
受取報酬及び手数料	25,632	30,353	447	1,665	58,097
支払報酬及び手数料	(3,118)	(3,262)	(24)	(252)	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	22,514	27,091	423	1,413	51,441
トレーディング業務利益純額	-	-	7,387	171	7,558
金融投資(損失)/利益純額	(328)	-	2,257	3,940	5,869
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額	-	-	15,088	-	15,088
その他の営業収益/(費用)	797	452	1,727	4,388	7,364
営業収益	138,060	190,281	29,403	12,049	369,793
営業費用	(33,562)	(56,762)	(15,079)	(6,322)	(111,725)
信用減損損失	(27,529)	(65,014)	(5,382)	(30)	(97,955)
その他の資産に係る減損損失	(14)	-	-	-	(14)
営業利益	76,955	68,505	8,942	5,697	160,099
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	441	441
税引前純利益	76,955	68,505	8,942	6,138	160,540
法人所得税費用	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(20,597)
当期純利益	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	139,943
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,964	5,981	2,299	155	11,399
資本的支出	878	2,252	1,047	1,863	6,040
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
2025年12月31日現在	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
セグメント資産	17,264,335	9,157,020	21,602,761	591,450	48,615,566
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	19,820	19,820
配分不能資産	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	169,108
資産合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	48,784,674
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
セグメント負債	(11,601,496)	(21,323,101)	(12,154,378)	(460,094)	(45,539,069)
配分不能負債	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(2,234)
負債合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	(45,541,303)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,205,653	968,735	-	-	3,174,388

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	161,947	451,072	-	613,019
外部支払利息	(84,992)	(215,783)	-	(300,775)
セグメント間受取利息/(支払利息)	99,833	(99,833)	-	-
受取利息純額	176,788	135,456	-	312,244
受取報酬及び手数料	20,826	31,778	-	52,604
支払報酬及び手数料	(2,450)	(3,195)	-	(5,645)
受取報酬及び手数料純額	18,376	28,583	-	46,959
トレーディング業務利益純額	236	8,140	-	8,376
金融投資(損失)/利益純額	(68)	10,774	-	10,706
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額	-	25,500	-	25,500
その他の営業収益	2,756	4,581	-	7,337
営業収益	198,088	213,034	-	411,122
営業費用	(53,491)	(65,231)	-	(118,722)
信用減損損失	(53,162)	(57,458)	-	(110,620)
その他の資産に係る減損損失	(4)	(1)	-	(5)
営業利益	91,431	90,344	-	181,775
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	(6)	-	(6)
税引前純利益	91,431	90,338	-	181,769
法人所得税費用	20 0 A	20 0 A		(33,707)
当期純利益	20 0 A	20 0 A		148,062
	20 0 A	20 0 A		20 0 A
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,970	7,052	-	12,022
資本的支出	622	8,458	-	9,080
	20 0 A	20 0 A		20 0 A
2026年6月30日現在	20 0 A	20 0 A		20 0 A
セグメント資産	16,719,969	34,286,075	(99,059)	50,906,985
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	22,381	-	22,381
配分不能資産	20 0 A	20 0 A	20 0 A	151,888
資産合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	51,058,873
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
セグメント負債	(15,538,183)	(32,283,340)	99,059	(47,722,464)
配分不能負債	20 0 A	20 0 A		(1,569)
負債合計	20 0 A	20 0 A		(47,724,033)
	20 0 A	20 0 A		20 0 A
ローン・コミットメント及び金融保証契約	778,808	2,357,457	-	3,136,265

(単位：百万人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	157,536	440,469	-	598,005
外部支払利息	(95,451)	(220,081)	-	(315,532)
セグメント間受取利息/(支払利息)	98,767	(98,767)	-	-
受取利息純額	160,852	121,621	-	282,473
受取報酬及び手数料	22,380	35,717	-	58,097
支払報酬及び手数料	(2,830)	(3,826)	-	(6,656)
受取報酬及び手数料純額	19,550	31,891	-	51,441
トレーディング業務利益純額	304	7,254	-	7,558
金融投資利益純額	70	5,799	-	5,869
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利益純額	-	15,088	-	15,088
その他の営業収益/(費用)	2,232	5,132	-	7,364
営業収益	183,008	186,785	-	369,793
営業費用	(50,427)	(61,298)	-	(111,725)
信用減損損失	(41,450)	(56,505)	-	(97,955)
その他の資産に係る減損損失	(13)	(1)	-	(14)
営業利益	91,118	68,981	-	160,099
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	441	-	441
税引前純利益	91,118	69,422	-	160,540
法人所得税費用				(20,597)
当期純利益				139,943
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	4,763	6,636	-	11,399
資本的支出	580	5,460	-	6,040

2025年12月31日現在

セグメント資産	16,086,086	32,590,222	(60,742)	48,615,566
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	19,820	-	19,820
配分不能資産	20 0 A	20 0 A	20 0 A	169,108
資産合計	20 0 A	20 0 A	20 0 A	48,784,674
セグメント負債	(14,963,532)	(30,636,279)	60,742	(45,539,069)
配分不能負債	20 0 A	20 0 A		(2,234)
負債合計	20 0 A	20 0 A		(45,541,303)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	20 0 A	20 0 A		20 0 A
	835,507	2,338,881	-	3,174,388

43. 関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2026年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2025年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。MOFは中国国務院に報告を行っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFとの間で以下の取引を行っている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
長期国債及び特別国債	5,831,255	32.66%	5,341,347	32.73%
MOFに対する債権	356,258	2.00%	353,969	2.17%
	200A	200A	200A	200A
負債				
顧客からの預り金	3,322	0.01%	4,020	0.01%
その他の負債	200A	200A	200A	200A
－MOFに対する債務	424	0.08%	322	0.06%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	57,107	9.32%	39,514	6.61%
支払利息	(19)	0.01%	(56)	0.02%
受取報酬及び手数料	870	1.65%	957	1.65%
トレーディング業務利益純額	81	0.97%	37	0.49%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.13 - 9.00	0.00 - 9.00
顧客からの預り金	0.05 - 0.35	0.0001 - 3.075

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国の会社法に基づき国家投資によって設立された完全国有企業であり、授權資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された。中国国務院は、国有金融資産の価値を維持し向上させるために、匯金公司が大手国有金融機関に持分投資を行うことを承認している。匯金公司は、その出資の範囲内において、国のための投資家として、大手国有金融機関に対する権利を行使し、義務を負っている。匯金公司は、他の商業活動を行わず、匯金公司が支配する大手国有金融機関の通常業務にも介入しない。

2026年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.14%(2025年12月31日現在：40.14%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の業務の一環として、匯金公司との間で以下の取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
資産				
顧客への貸出金	-	-	31,421	0.12%
金融投資	64,651	0.36%	62,551	0.38%
	200A	200A	200A	200A
負債				
顧客からの預り金	264,408	0.78%	70,027	0.21%
	200A	200A	200A	200A

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額		金額	
受取利息	848	0.14%	1,361	0.23%
支払利息	(690)	0.23%	(229)	0.07%
トレーディング業務利益純額	9	0.11%	11	0.15%

期中における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	2.25	2.25-2.35
金融投資	1.73 - 4.20	1.76-4.20
顧客からの預り金	0.05 - 1.35	0.35-1.60

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司是中央政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	86,262	36.38%	174,652	38.23%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	218,045	37.16%	229,520	41.85%
デリバティブ金融資産	4,776	10.07%	3,929	11.72%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	52,733	6.46%	155,298	9.92%
顧客への貸出金	22,795	0.08%	56,676	0.22%
金融投資	722,701	4.05%	894,197	5.48%
	200A	200A	200A	200A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	164,892	2.42%	204,087	3.38%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	108,508	30.95%	112,465	31.99%
デリバティブ金融負債	1,941	8.42%	3,396	7.54%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	2,039	0.18%	3,701	0.25%
顧客からの預り金	2,969	0.01%	1,240	0.00%
	200A	200A	200A	200A
オフバランス項目				
信用保証状及び保証書	-	-	2,007	0.43%

以下に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	10,813	1.76%	9,697	1.62%
支払利息	(2,893)	0.96%	(2,504)	0.79%
トレーディング業務利益/(損失)純額	445	5.31%	(292)	N/A
金融投資利益純額	1,117	10.43%	2,127	36.24%

期中における匯金公司傘下の企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	-0.55 - 3.70	-0.45-3.25
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.80 - 20.00	0.56-5.73
デリバティブ金融資産	-0.20 - 5.00	-0.002-5.20
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.37 - 1.59	1.40-2.35
顧客への貸出金	0.97 - 4.90	0.00-5.00
金融投資	0.00 - 5.75	0.00-6.15
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 4.00	0.00-5.30
銀行及びその他の金融機関からの借入金	0.23 - 5.72	0.23-5.72
デリバティブ金融負債	1.43 - 5.38	0.02-5.20
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	1.50 - 1.53	1.81-4.45
顧客からの預り金	0.00 - 3.62	0.00-3.25

(3) 当行グループ及び全国社会保障基金理事会

2026年6月30日現在、全国社会保障基金理事会（「SSF」）が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%（2025年12月31日：6.72%）を占めている。当行グループは、SSFと通常の事業の過程で取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われる。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
資産	残高		残高	
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	15,674	1.92%	44,947	2.87%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債				
顧客からの預り金	385,770	1.13%	192,292	0.59%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.27%	1,250	0.27%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

以下に終了した6ヶ月間

	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
受取利息	2	0.00%	5	0.00%
支払利息	(5,249)	1.75%	(2,687)	0.85%

期中おける全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1.40 - 1.52	1.50-2.15
顧客からの預り金	2.00 - 4.20	2.00-4.20
その他の資本性金融商品	3.77	3.77

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、一般的な取引条件に基づいて行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	83,730	14.27%	83,784	15.28%
顧客への貸出金	5,207	0.02%	6,385	0.02%
金融投資	811	0.00%	803	0.00%
銀行及びその他の金融機関への預け金	55	0.02%	55	0.01%
その他の資産	6,263	1.65%	6,227	1.85%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	12,855	0.19%	14,264	0.24%
銀行及びその他の金融機関からの借入金				
顧客からの預り金	2,021	0.01%	2,395	0.01%
その他の負債	474	0.09%	575	0.10%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
オフバランスシート項目				
信用保証状及び保証書				
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	89	0.00%	3,010	0.14%
	20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	類似の取引 に対する割		類似の取引 に対する割	
	金額	合	金額	合
受取利息	750	0.12%	751	0.13%
受取報酬及び手数料	1,174	2.23%	1,215	2.09%
その他の営業収益	93	1.27%	93	1.26%
支払利息	(101)	0.03%	(86)	0.03%
支払報酬及び手数料	(19)	0.34%	(531)	7.98%
営業費用	(86)	0.07%	(51)	0.05%

期中における子会社との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	%		%	
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.62 - 4.00		1.62-4.64	
顧客への貸出金	2.39 - 3.30		2.39-3.30	
金融投資	0.00 - 2.80		2.80	
銀行及びその他の金融機関への預け金	1.40		0.02	
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.01 - 9.36		0.00-4.46	
顧客からの預り金	0.01 - 4.29		0.10-4.29	

(6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、通常の業務の一環として、その関連会社及び共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	20	0.00%	66	0.00%
顧客からの預り金	2,191	0.01%	1,712	0.01%

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
支払利息	(5)	0.00%	0	0.00%

期中における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.05 - 2.625	0.00-4.40
顧客からの預り金	0.00 - 1.40	0.05

(7) 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2026年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は12.60百万人民元(2025年12月31日：11.34百万人民元)であった。

当行は証券監督管理委員会（「CSRC」）による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供している。2026年6月30日現在、取引残高は12.64百万人民元である（2025年12月31日：11.35百万人民元）。

(8) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	残高		残高	
負債				
年金基金からの預り金	306	0.00%	304	0.00%
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	1.60%	7,500	1.60%

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間			
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	類似の取引に対する割合		類似の取引に対する割合	
	金額	合	金額	合
支払利息	(3)	0.00%	(14)	0.00%

期中における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
	%	%
年金基金からの預り金	1.90	1.90-3.00
その他の資本性金融商品	3.77 - 4.12	3.77-5.32

(9) 主な経営幹部以外の関連当事者との取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	86,262	36.38%	174,652	38.23%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	218,045	37.16%	229,520	41.85%
デリバティブ金融資産	4,776	10.07%	3,929	11.72%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	68,407	8.38%	200,245	12.80%
顧客への貸出金	22,795	0.08%	88,097	0.34%
金融投資	6,974,865	39.06%	6,652,064	40.76%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	164,912	2.42%	204,153	3.38%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	108,508	30.95%	112,465	31.99%
デリバティブ金融負債	1,941	8.42%	3,396	7.54%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	2,039	0.18%	3,701	0.25%
顧客からの預り金	658,966	1.94%	269,595	0.83%
その他負債	424	0.08%	322	0.06%
その他の資本性金融商品	8,848	1.88%	8,750	1.86%
信用保証状及び保証書	-	-	2,007	0.43%

取引残高

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間			
	2026年6月30日現在		2025年6月30日現在	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
受取利息	68,770	11.22%	50,577	8.46%
支払利息	(8,859)	2.95%	(5,490)	1.73%
トレーディング業務利益/(損失)純額	535	6.39%	(244)	N/A
金融投資利益純額	1,117	10.43%	2,127	36.24%
受取報酬及び手数料	870	1.65%	957	1.65%

44. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理商品、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対する影響力を通じた当該リターンに対するパワーを有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2) 非連結の組成された企業

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び標準外の債務関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資家に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、投資家から調達した資金を資産に投資し、事業運営成果に基づいて投資家に利益を分配している。

2026年6月30日現在、これらの元本無保証のWMPsへの投資資産残高は2,095,290百万人民元(2025年12月31日現在：2,237,304百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,992,031百万人民元(2025年12月31日現在：2,151,298百万人民元)であった。2026年6月30日に終了した6ヶ月間における当行グループのWMPsに係る利得は、受取報酬及び手数料純額2,925百万人民元(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：8,313百万人民元)で、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額はなかった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っており、これらの取引の未決済残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを示している。当該取引は、2026年及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間には発生せず、2026年6月30日及び2025年12月31日時点で未決済残高はなかった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。また、当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業にはファンド、資産管理商品及び資産証券化商品がある。2026年6月30日現在、当該商品の資産規模は338,490百万人民元(2025年12月31日：315,668百万人民元)である。2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれらの商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計515百万人民元(2025年6月30日：492百万人民元)が含まれている。

当行グループが保有するその他の非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理商品、WMPs、ファンド商品、資産担保証券、債券投資商品等から構成されている。2026年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは73,337百万人民元(2025年12月31日現在：72,734百万人民元)であり、当行グループの要約中間連結財政状態計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品」として開示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告又は被告として関与している。2026年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて4,480百万人民元(2025年12月31日現在：4,695百万人民元)の引当金を計上しており、注記34「その他の負債」において開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
契約済だが払込未了	26,079	27,838

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
ローン・コミットメント		
－当初満期1年未満	49,079	41,870
－当初満期1年以上（1年を含む）	160,113	184,215
小計	209,192	226,085
銀行引受手形	1,188,279	1,289,183
クレジット・カード・コミットメント	998,012	956,266
保証及び保証状	505,337	462,464
信用状	235,445	240,390
合計	3,136,265	3,174,388

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形の発行を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した資産

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した資産は、NFRA発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重資産	1,714,160	1,723,953

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券	1,149,393	1,486,082
手形	5,822	5,428
合計	1,155,215	1,491,510

2026年6月30日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は、注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に開示されている通り1,133,475百万人民元（2025年12月31日現在：1,453,842百万人民元）であった。買戻し条件付契約は、主にその発効日から1年以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

デリバティブ取引や中央銀行等からの借入等の担保として、規制要件に従って差し入れた債券、銀行及びその他の金融機関への預け金等の担保提供資産の帳簿価額は2026年6月30日現在、1,860,623百万人民元(2025年12月31日現在：1,625,976百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている。2026年6月30日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない（2025年12月31日現在：当行グループは、公正価値にして4,187百万人民元の転売又は再担保に供することができる担保を受け入れており、これらの受入担保のいずれも転売又は再担保に供することはしなかった）。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2026年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、52,757百万人民元(2025年12月31日現在：50,878百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2026年6月30日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない（2025年12月31日現在：なし）。

46. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2026年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券を裏付けとする譲渡した減損損失考慮前の貸出金の累計残高は157,702百万人民元(2025年12月31日現在：139,366百万人民元)である。このうち、74,828百万人民元(2025年12月31日：56,492百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識の中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの82,874百万人民元(2025年12月31日：82,874百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2026年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は5,267百万人民元(2025年12月31日現在：6,266百万人民元)である。当行グループは、当該継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良債権の総額は、26,249百万人民元である(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：20,082百万人民元)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良債権について完全に認識を中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2026年6月30日現在、それにより法的権利が相手先に移転している債券の帳簿価額は1,103,615百万人民元(2025年12月31日現在：1,467,869百万人民元)であった。このような差入担保は、注記45「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産である債権のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2026年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は20,740百万人民元(2025年12月31日現在：22,390百万人民元)である。

[前へ](#) [次へ](#)

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供される。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な部類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループのリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営陣は、リスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資に起因する業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務並びに信用リスクのエクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者権利保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれないと判断した場合には、これを償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断される事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当報告期間において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、資産の質の安定性を確保するため、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充し、不良債権の処分を前倒しで実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。ローン・コミットメント及び金融保証契約から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれに伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

- 信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損金融資産の定義
- フォワードルッキングな情報
- ステージ3における法人顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類

予想信用損失の測定にあたり、ポートフォリオの分類は、類似した信用リスク特性に基づいている。当行グループは、信用資産のポートフォリオの分類を行うに当たり、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスク軽減手法、市場分布などを考慮している。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーのポートフォリオの分類の合理性を毎年見直している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に関連するパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付け、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12ヶ月PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- EADとは、向こう12ヶ月（12ヶ月EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性に応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している（「SICR」）判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失ステージを区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けとなる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する。判断基準には、信用リスク分類の変化、債務者のPDの変化、延滞状況及びその他の要素が含まれる。特に、信用リスクの分類が当初認識時の正常から要注意に変更された場合には、SICRがある。ホールセール顧客のPDが一定の水準まで上昇した場合にはSICRがあり、SICRの判定基準は当初認識時のPDに基づいて変化する。債務者の当初PDが比較的に低い場合（例えば、3%未満）、信用格付が少なくとも5つ格下げになった場合にはSICRにある。個人顧客のPDが一定の水準を超えた場合にもSICRにある。またIFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全装置が講じられ、当行グループは、金融商品がSICRにあると判断することとなる。

報告日時点で金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付けと公認の低信用リスクの定義（例えば、外部の「投資グレード」格付け）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債権者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該債権者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者が、当行グループに対して支払われるべきいかなる貸出金又は債券の元利金に関して90日以上の特約超過にあること

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報を識別している。フォワードルッキングな情報には、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが含まれる。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、これらのフォワードルッキングな情報について少なくとも6ヶ月に一度評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2026年6月30日現在、当行グループは関連するフォワードルッキングな情報の評価予測をしており、各シナリオにおけるGDP成長率の予測値は、ベースシナリオで5.00%、アップサイドシナリオで5.50%、ダウンサイドシナリオで4.50%である。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2026年6月30日現在の当行グループのベースシナリオ、アップサイドシナリオ及びダウンサイドシナリオの加重は、2025年12月31日現在から変動していない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮する前の、各報告期間末現在における当行グループの最悪の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。各報告期間末現在の当行グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務から生じる。また、貸出コミットメント、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中央銀行預け金	2,730,784	2,737,809
銀行及びその他の金融機関への預け金	237,133	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	586,824	548,381
デリバティブ金融資産	47,449	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	816,259	1,564,991
顧客への貸出金	27,819,229	26,178,354
金融投資	2020A	2020A
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	352,253	387,460
償却原価で測定される負債性金融商品	12,623,843	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	4,666,855	3,933,954
その他の金融資産	323,739	268,936
小計	50,204,368	47,909,553
ローン・コミットメント及び金融保証契約	3,117,705	3,154,267
合計	53,322,073	51,063,820

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出及び法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形等により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれていない。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	小計に占める		小計に占める	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸出金				
本店	510,926	2.7	590,775	3.3
長江デルタ	5,197,390	27.1	4,768,355	26.8
珠江デルタ	2,678,541	14.0	2,480,290	13.9
環渤海	2,578,079	13.4	2,354,496	13.2
中国中部	3,171,920	16.5	2,844,075	16.0
中国西部	4,072,564	21.2	3,832,433	21.5
中国東北部	598,319	3.1	568,103	3.2
国外及びその他	375,214	2.0	370,297	2.1
小計	19,182,953	100.0	17,808,824	100.0
	2026年6月30日現在	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	2025年12月31日現在
個人向け貸出金				
本店	504,517	5.3	490,854	5.3
長江デルタ	1,753,427	18.3	1,740,647	18.8
珠江デルタ	1,720,088	17.9	1,706,191	18.4
環渤海	1,298,726	13.6	1,262,695	13.6
中国中部	1,764,646	18.4	1,677,617	18.1
中国西部	2,208,743	23.0	2,091,333	22.5
中国東北部	321,980	3.4	293,339	3.2
国外及びその他	11,076	0.1	11,146	0.1
小計	9,583,203	100.0	9,273,822	100.0
顧客への貸出金総額	28,766,156		27,082,646	

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
製造業	3,416,273	17.8	2,998,739	16.8
運輸、物流及び郵便業	3,357,880	17.5	3,254,445	18.3
リース業及び商業	2,944,112	15.4	2,614,324	14.7
電力、熱、ガス及び水道	1,893,980	9.9	1,841,254	10.4
卸売業及び小売	1,578,436	8.2	1,534,995	8.6
金融業	1,523,321	7.9	1,427,033	8.0
水、環境及び公益事業	1,507,277	7.9	1,359,745	7.6
不動産業	936,336	4.9	920,295	5.2
建設業	698,088	3.6	628,175	3.5
鉱業	346,435	1.8	341,972	1.9
その他	980,815	5.1	887,847	5.0
小計	19,182,953	100.0	17,808,824	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	4,728,180	49.3	4,816,356	51.9
個人事業ローン	3,340,027	34.9	2,991,621	32.3
個人消費者ローン	698,985	7.3	615,477	6.6
クレジットカード	815,849	8.5	850,087	9.2
その他	162	0.0	281	0.0
小計	9,583,203	100.0	9,273,822	100.0
顧客への貸出金総額	28,766,156		27,082,646	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	6,006,106	3,995,480	3,292,256	13,293,842
保証付貸出金	1,305,966	683,652	2,045,006	4,034,624
担保付貸出金	1,678,809	1,075,039	6,157,705	8,911,553
質権付貸出金	276,232	133,886	2,116,019	2,526,137
合計	9,267,113	5,888,057	13,610,986	28,766,156

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	5,439,171	3,726,784	3,130,050	12,296,005
保証付貸出金	992,506	574,896	1,896,953	3,464,355
担保付貸出金	1,672,715	1,001,061	6,185,892	8,859,668
質権付貸出金	250,428	144,616	2,067,574	2,462,618
合計	8,354,820	5,447,357	13,280,469	27,082,646

(4) 延滞した貸出金 (i)

(単位：百万人民币)

	2026年6月30日現在					合計
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	
無担保貸出金	13,460	22,042	56,035	27,829	5,542	124,908
保証付貸出金	5,087	2,620	8,161	12,992	3,940	32,800
担保付貸出金	22,316	27,893	59,679	66,984	10,186	187,058
質権付貸出金	4,263	594	1,823	5,356	1,091	13,127
合計	45,126	53,149	125,698	113,161	20,759	357,893

(単位：百万人民币)

	2025年12月31日現在					合計
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	
無担保貸出金	13,611	17,013	47,513	18,190	5,293	101,620
保証付貸出金	4,830	2,473	10,067	12,408	5,686	35,464
担保付貸出金	22,135	30,505	63,301	67,185	9,571	192,697
質権付貸出金	1,328	540	3,160	3,715	1,023	9,766
合計	41,904	50,531	124,041	101,498	21,573	339,547

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損が発生した貸出金のうち、有担保部分及び無担保部分は以下のとおりである。

	2026年6月30日	2025年12月31日
有担保	212,263 (2020A)	217,881
無担保	147,389 (2020A)	125,575
合計	359,652 (2020A)	343,456 (2020A)

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

回収を最大化するため、当行グループは、営利目的の交渉や借手の財務上の困難を理由として、貸出金の契約条件を随時変更することがある。このようなリストラクチャリング活動には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更に該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約上のキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの資産の損失引当金は、全期間の予想信用損失ではなく、12ヶ月間予想信用損失を基礎として測定することとなる。

(7) 条件見直しを行った貸出金

2023年7月1日発効のNFRA及び中国人民銀行が公表した商業銀行の金融資産のリスク分類によると、条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財務的困難に対応して当行グループが提供する貸出金であり、債務者の債務返済を促すこと、貸付契約を債務者にとって有利に修正することや、債務者の既存のローンのリファイナンス（借換えや追加融資を含む）を提供することを目的としている。2026年6月30日現在の当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は、128,318百万人民元（2025年12月31日：133,966百万人民元）であった。

(8) 破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップ

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値97百万人民元の普通株式を認識した（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：486百万人民元）。なお、破産更生債権に係るデット・エクイティ・スワップに伴う損失は重要ではない。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失によって測定にされる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当行グループの内部の信用リスク管理目的で使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができず又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。(i)

		2026年6月30日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		13,110,441	-	-	13,110,441
公共機関及び準政府機関債		1,994,498	-	-	1,994,498
金融機関債		1,230,583	681	-	1,231,264
社債	(ii)	480,947	105	-	481,052
特別国債		95,128	-	-	95,128
MOFに対する債権		356,258	-	-	356,258
その他		21,205	298	554	22,057
合計		17,289,060	1,084	554	17,290,698

		2025年12月31日現在			
信用格付	注記	低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
政府債		12,295,897	-	-	12,295,897
公共機関及び準政府機関債		1,629,287	-	-	1,629,287
金融機関債		993,686	672	-	994,358
社債	(ii)	342,241	74	-	342,315
特別国債		94,089	-	-	94,089
MOFに対する債権		353,969	-	-	353,969
その他		22,459	297	553	23,309
合計		15,731,628	1,043	553	15,733,224

- (i) 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在の信用格付は当行グループの内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は含まれていない。
- (ii) 2026年6月30日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー76,155百万人民元（2025年12月31日現在：42,614百万人民元）の格付けは、この信用リスク分析における発行体格付けに基づいている。

47.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の引渡しによって決済される債務を履行する際に困難に直面するリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の効率的な内部資金移動の仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	203,929	-	1,076	3,463	-	-	2,584,467	2,792,935
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	152,028	39,421	23,633	17,967	4,084	-	-	237,133
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	248,371	114,000	171,355	48,298	4,800	-	586,824
デリバティブ金融資産	-	-	13,623	11,340	19,684	2,566	236	-	47,449
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	745,726	22,585	44,076	-	-	-	816,259
顧客への貸出金	67,713	-	1,230,652	2,134,914	8,491,177	5,708,096	10,186,677	-	27,819,229
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,605	119	3,733	9,495	69,099	68,897	221,075	153,788	528,811
償却原価で測定される負債性金融商品	112	-	135,358	230,206	675,859	4,603,163	6,979,145	-	12,623,843
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	100,129	377,799	1,098,195	2,107,588	983,144	35,097	4,701,952
その他の金融資産	3,773	305,709	2,966	548	4,862	94	5,787	-	323,739
金融資産合計	78,075	661,785	2,519,979	2,925,596	10,595,737	12,542,786	18,380,864	2,773,352	50,478,174
中央銀行からの借入金	-	(31)	(132,125)	(267,288)	(858,106)	-	-	-	(1,257,550)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(3,041,943)	(504,144)	(835,493)	(1,521,866)	(908,977)	-	-	(6,812,423)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(94,614)	(124,894)	(115,051)	(13,380)	(2,685)	-	(350,624)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(43,042)	-	-	-	(597)	-	-	(43,639)
デリバティブ金融負債	-	-	(5,974)	(5,783)	(9,318)	(1,904)	(63)	-	(23,042)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(354,072)	(458,490)	(320,913)	-	-	-	(1,133,475)
顧客からの預り金	-	(13,969,288)	(1,159,271)	(2,150,840)	(7,849,350)	(8,910,752)	(11,392)	-	(34,050,893)
発行債券	-	-	(177,959)	(701,630)	(1,473,123)	(352,012)	(820,494)	-	(3,525,218)
その他の金融負債	-	(147,057)	(5,807)	(954)	(4,573)	(9,869)	(19,581)	-	(187,841)
金融負債合計	-	(17,201,361)	(2,433,966)	(4,545,372)	(12,152,300)	(10,197,491)	(854,215)	-	(47,384,705)
ネット・ポジション	78,075	(16,539,576)	86,013	(1,619,776)	(1,556,563)	2,345,295	17,526,649	2,773,352	3,093,469

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	193,720	23,626	61,670	170,146	7,721	-	-	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	209,620	97,667	206,981	29,365	4,748	-	548,381
デリバティブ金融資産	-	-	7,169	10,683	13,401	1,991	271	-	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	1,515,007	22,194	23,918	-	-	-	1,564,991
顧客への貸出金	58,586	-	1,092,425	2,221,847	6,501,634	5,700,447	10,603,415	-	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,464	364	8,371	16,592	85,681	87,825	206,627	149,070	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品	788	-	74,440	266,193	687,525	4,370,020	6,400,304	-	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	83,492	240,862	1,171,797	1,740,819	696,984	31,097	3,965,051
その他の金融資産	5,001	251,480	1,170	573	4,226	306	6,180	-	268,936
金融資産合計	70,711	764,049	3,015,320	2,939,489	8,875,962	11,938,494	17,918,529	2,651,806	48,174,360
中央銀行からの借入金	-	(30)	(23,409)	(89,331)	(1,014,701)	-	-	-	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,375,648)	(457,292)	(833,075)	(1,524,652)	(846,357)	(735)	-	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(101,082)	(134,215)	(105,235)	(8,322)	(2,707)	-	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
デリバティブ金融負債	-	-	(9,568)	(14,280)	(19,271)	(1,866)	(59)	-	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(346,193)	(626,383)	(481,266)	-	-	-	(1,453,842)
顧客からの預り金	-	(13,459,015)	(1,403,405)	(2,815,080)	(6,524,471)	(8,412,308)	(35,668)	-	(32,649,947)
発行債券	-	-	(299,802)	(645,055)	(1,249,795)	(328,272)	(740,963)	-	(3,263,887)
その他の金融負債	-	(178,955)	(1,799)	(1,030)	(4,418)	(10,393)	(20,824)	-	(217,419)
金融負債合計	-	(16,046,554)	(2,642,550)	(5,158,449)	(10,923,809)	(9,608,121)	(800,956)	-	(45,180,439)
ネット・ポジション	70,711	(15,282,505)	372,770	(2,218,960)	(2,047,847)	2,330,373	17,117,573	2,651,806	2,993,921

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	203,929	-	1,076	3,463	-	-	2,584,467	2,792,935
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	152,740	39,428	23,986	18,300	4,376	-	-	238,830
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	249,576	114,741	173,941	52,650	4,954	-	595,862
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	746,387	22,642	44,294	-	-	-	817,238
顧客への貸出金	174,013	-	1,412,315	2,518,892	10,029,151	8,351,981	15,521,551	-	38,007,903
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,797	119	3,776	9,874	73,426	93,008	245,634	153,788	590,422
償却原価で測定される負債性金融商品	1,218	-	137,126	247,330	852,630	5,568,606	8,153,291	-	14,960,201
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	100,485	381,891	1,148,554	2,257,338	1,154,113	35,097	5,077,478
その他の金融資産	4,693	308,997	2,987	550	4,907	95	5,843	-	328,072
デリバティブ以外の金融資産合計	194,636	665,785	2,692,080	3,320,982	12,348,666	16,328,054	25,085,386	2,773,352	63,408,941
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(31)	(132,275)	(268,116)	(867,137)	-	-	-	(1,267,559)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(3,041,943)	(508,015)	(848,357)	(1,553,731)	(984,843)	-	-	(6,936,889)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(95,191)	(125,769)	(115,927)	(14,225)	(2,897)	-	(354,009)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(43,042)	-	-	-	(597)	-	-	(43,639)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(354,222)	(459,644)	(322,648)	-	-	-	(1,136,514)
顧客からの預り金	-	(13,969,288)	(1,159,736)	(2,156,297)	(7,925,157)	(9,233,911)	(11,572)	-	(34,455,961)
発行債券	-	-	(179,519)	(710,137)	(1,515,874)	(458,007)	(937,007)	-	(3,800,544)
その他の金融負債	-	(147,057)	(5,807)	(956)	(4,615)	(10,237)	(19,733)	-	(188,405)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(17,201,361)	(2,434,765)	(4,569,276)	(12,305,089)	(10,701,820)	(971,209)	-	(48,183,520)
ネット・ポジション	194,636	(16,535,576)	257,315	(1,248,294)	43,577	5,626,234	24,114,177	2,773,352	15,225,421

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	318,485	-	1,208	10,653	-	-	2,471,639	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	194,236	23,735	61,936	171,951	8,086	-	-	459,944
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	210,785	98,198	208,351	33,374	5,011	-	555,719
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	1,516,388	22,250	24,060	-	-	-	1,566,613
顧客への貸出金	161,084	-	1,187,335	2,413,744	7,287,394	7,954,651	15,192,786	-	34,196,994
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,219	364	8,497	16,878	91,100	112,589	230,725	149,070	619,442
償却原価で測定される負債性金融商品	1,905	-	75,653	281,828	862,432	5,305,693	7,552,601	-	14,080,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	-	-	83,706	244,773	1,215,001	1,870,086	831,878	31,097	4,276,541
その他の金融資産	5,686	254,345	1,172	575	4,268	306	6,252	-	272,604
デリバティブ以外の金融資産合計	182,809	767,430	3,107,271	3,141,390	9,875,210	15,284,785	23,819,253	2,651,806	58,829,954
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(23,442)	(89,724)	(1,024,541)	-	-	-	(1,137,737)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(2,375,648)	(460,938)	(841,203)	(1,556,571)	(928,531)	(755)	-	(6,163,646)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(101,679)	(134,957)	(106,143)	(9,098)	(2,950)	-	(354,827)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(32,906)	-	-	-	(603)	-	-	(33,509)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(346,333)	(627,871)	(483,944)	-	-	-	(1,458,148)
顧客からの預り金	-	(13,459,015)	(1,404,598)	(2,823,633)	(6,592,666)	(8,732,013)	(38,916)	-	(33,050,841)
発行債券	-	-	(302,394)	(655,041)	(1,291,915)	(428,693)	(854,403)	-	(3,532,446)
その他の金融負債	-	(178,955)	(1,800)	(1,031)	(4,465)	(10,811)	(21,007)	-	(218,069)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(16,046,554)	(2,641,184)	(5,173,460)	(11,060,245)	(10,109,749)	(918,031)	-	(45,949,223)
ネット・ポジション	182,809	(15,279,124)	466,087	(2,032,070)	(1,185,035)	5,175,036	22,901,222	2,651,806	12,880,731

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在					合計
	1ヶ月以上		3ヶ月超	1年超	5年超	
	1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内		
純額で決済されるデリバティブ	520	(593)	582	(41)	0	468

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		2025年12月31日現在				
		1ヶ月以上	3ヶ月超	1年超		
		1ヶ月未満	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内	5年超
純額で決済されるデリバティブ		(785)	(155)	689	(48)	-
						合計
						(299)

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)		2026年6月30日現在					
		1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ							
－キャッシュ・インフロー		735,325	526,026	923,743	53,530	2,240	2,240,864
－キャッシュ・アウトフロー		(728,194)	(519,878)	(913,893)	(52,792)	(2,043)	(2,216,800)
合計		7,131	6,148	9,850	738	197	24,064

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2025年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	709,304	861,442	1,293,556	62,650	1,435	2,928,387
－キャッシュ・アウトフロー	(710,917)	(864,921)	(1,300,174)	(62,462)	(1,191)	(2,939,665)
合計	(1,613)	(3,479)	(6,618)	188	244	(11,278)

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン・コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下表は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名目金額で開示される。

	2026年6月30日現在			
	1年以上			合計
(単位：百万人民元)	1年未満	5年以内	5年超	
ローン・コミットメント	28,686	89,934	90,572	209,192
銀行引受手形	1,188,279	-	-	1,188,279
クレジットカード・コミットメント	998,012	-	-	998,012
保証及び保証状	264,242	220,820	20,275	505,337
信用状	235,404	41	-	235,445
合計	2,714,623	310,795	110,847	3,136,265

	2025年12月31日現在			
	1年以上			合計
(単位：百万人民元)	1年未満	5年以内	5年超	
ローン・コミットメント	69,286	89,537	67,262	226,085
銀行引受手形	1,289,183	-	-	1,289,183
クレジットカード・コミットメント	956,266	-	-	956,266
保証及び保証状	230,655	211,521	20,288	462,464
信用状	225,103	15,287	-	240,390
合計	2,770,493	316,345	87,550	3,174,388

47.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務及び資金運用業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建資産及び負債の取引に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、NFRAが公表した「商業銀行資本管理弁法」(2023年第4号)の規定に従い、市場リスクをトレーディング勘定と銀行勘定の区分に分けて管理している。トレーディング勘定は、トレーディング目的又はリスクヘッジ目的で保有する金融商品、外国為替及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、ストレステスト、バリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、並びにエクスポージャー分析等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業運営の変化を踏まえ、年次の金融市場業務リスク管理戦略を策定するとともに、債券及び貴金属取引等に関するリスク管理及び統制の改善を行っている。また、当行グループは、トレーディング勘定における市場リスク・エクスポージャーの限度枠を設定し、市場リスク管理システムを活用してリスク限度枠の計測及びモニタリングを実施している。

当行は、本店、国内支店及び海外支店のトレーディング勘定のVaRを、保有期間1日、過去250日間のデータを基に信頼度99%で算出するヒストリカルシミュレーション法を採用している。国内と海外の市場の違いを踏まえ、実際の市場リスク水準を反映したモデルやリスクファクターの適用可能なパラメータの選定を行う。当行は、市場リスク計測モデルのデータ分析、パラレル・モデリング、バックテストにより、その市場リスク計測モデルの正確性・信頼性を検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	218	305	359	203
為替リスク(1)	746	514	973	234
コモディティ・リスク	25	20	30	13
全体のVaR	747	553	952	353

(単位：百万人民元)

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	89	105	237	58
為替リスク(1)	433	417	667	273
コモディティ・リスク	61	64	92	12
全体のVaR	475	435	685	281

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオ（金利リスク、為替リスク、貴金属価格リスクなど）を用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって当行グループの銀行勘定の経済価値又は全体的な収益が損失を被るリスクを指す。当行グループの銀行勘定における金利リスクは、主に金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することから生じる。

中国人民銀行（中央銀行）の最優遇貸出金利（LPR）改革以降、当行グループは監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを改善し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの適用を包括的に推進し、システム全体を抜本的に実現している。貸出金利設定プロセス全体にLPRを活用する金利設定方式が適用されている。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が相対的に上昇したため、当行グループは外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、内外の金利設定戦略を適時に調整し、リスク構造を積極的に調整することで、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行グループの金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額のタイプは、定量的限度額、ストップ・ロス限度額、リスク限度額及び感応度限度額等に分類され、さらに拘束力に応じて、指令的限度額（directive limits）と指標的限度額（indicative limits）に区分されている。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元建てで業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨建てで行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2026年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,672,258	54,157	13,747	52,773	2,792,935
銀行及びその他の金融機関への預け金	109,533	51,573	4,242	71,785	237,133
銀行及びその他の金融機関への貸出金	257,706	251,526	59,444	18,148	586,824
デリバティブ金融資産	29,529	7,630	3,999	6,291	47,449
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	814,210	2,049	-	-	816,259
顧客への貸出金	27,428,609	276,392	43,121	71,107	27,819,229
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	516,318	10,970	652	871	528,811
償却原価で測定される負債性金融商品	12,426,635	118,840	49,216	29,152	12,623,843
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され るその他の負債性金融商品及びその他の資本 性金融商品	4,363,092	251,654	3,538	83,668	4,701,952
その他の金融資産	315,459	4,887	1,795	1,598	323,739
金融資産合計	48,933,349	1,029,678	179,754	335,393	50,478,174
中央銀行からの借入金	(1,257,548)	-	(2)	-	(1,257,550)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(6,705,306)	(76,761)	(27,475)	(2,881)	(6,812,423)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(97,365)	(179,014)	(58,558)	(15,687)	(350,624)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(42,904)	(82)	(653)	-	(43,639)
デリバティブ金融負債	(16,302)	(1,187)	(2,720)	(2,833)	(23,042)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(1,102,005)	(18,707)	-	(12,763)	(1,133,475)
顧客からの預り金	(33,206,915)	(360,063)	(297,990)	(185,925)	(34,050,893)
発行債券	(3,206,319)	(262,988)	(20,562)	(35,349)	(3,525,218)
その他の金融負債	(149,173)	(32,075)	(1,205)	(5,388)	(187,841)
金融負債合計	(45,783,837)	(930,877)	(409,165)	(260,826)	(47,384,705)
オンバランスのネット・ポジション	3,149,512	98,801	(229,411)	74,567	3,093,469
デリバティブの正味想定元本	37,380	40,262	241,585	(66,758)	252,469
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,781,874	273,148	38,908	42,335	3,136,265

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,671,166	68,452	12,450	49,917	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	284,577	52,511	79,496	40,299	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	263,830	185,813	76,238	22,500	548,381
デリバティブ金融資産	20,689	10,236	1,706	884	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する					
金融資産	1,560,785	4,206	-	-	1,564,991
顧客への貸出金	25,801,502	259,336	40,195	77,321	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	546,079	9,661	463	791	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品	11,652,599	99,225	28,474	18,972	11,799,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	3,619,673	266,627	2,769	75,982	3,965,051
その他の金融資産	252,082	13,543	1,382	1,929	268,936
金融資産合計	46,672,982	969,610	243,173	288,595	48,174,360
	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A
中央銀行からの借入金	(1,127,471)	-	-	-	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの					
預り金	(5,941,868)	(69,100)	(24,496)	(2,295)	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの					
借入金	(92,172)	(201,610)	(33,828)	(23,951)	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(32,712)	(112)	(685)	-	(33,509)
デリバティブ金融負債	(34,740)	(5,526)	(2,090)	(2,688)	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却した					
金融資産	(1,430,980)	(11,489)	-	(11,373)	(1,453,842)
顧客からの預り金	(31,776,601)	(386,268)	(352,214)	(134,864)	(32,649,947)
発行債券	(2,910,834)	(273,316)	(33,824)	(45,913)	(3,263,887)
その他の金融負債	(173,143)	(40,724)	(1,653)	(1,899)	(217,419)
金融負債合計	(43,520,521)	(988,145)	(448,790)	(222,983)	(45,180,439)
オンバランスのネット・ポジション	3,152,461	(18,535)	(205,617)	65,612	2,993,921
	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A	(20) 0 A
デリバティブの正味想定元本	79,431	(17,120)	223,689	(70,755)	215,245
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,843,450	265,670	20,694	44,574	3,174,388

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇又は下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日現在

2025年12月31日現在

	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(7,524)	131	1,221	41
5%下落	7,524	(131)	(1,221)	(41)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替レート感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する。
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する。
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,534,040	-	3,463	-	-	255,432	2,792,935
銀行及びその他の金融機関への預け金	185,597	23,071	17,355	3,963	-	7,147	237,133
銀行及びその他の金融機関への貸出金	312,361	105,190	148,179	17,041	765	3,288	586,824
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	47,449	47,449
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	745,588	22,537	44,015	-	-	4,119	816,259
顧客への貸出金	4,301,298	5,727,609	16,511,431	1,015,712	204,575	58,604	27,819,229
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,842	21,699	65,445	54,443	188,196	192,186	528,811
償却原価で測定される負債性金融商品	122,033	208,450	628,740	4,572,100	6,914,104	178,416	12,623,843
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品	122,194	450,871	1,057,983	2,022,140	981,687	67,077	4,701,952
その他の金融資産	-	-	-	-	-	323,739	323,739
金融資産合計	8,329,953	6,559,427	18,476,611	7,685,399	8,289,327	1,137,457	50,478,174
中央銀行からの借入金	(130,027)	(263,597)	(854,308)	-	-	(9,618)	(1,257,550)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(3,541,483)	(825,962)	(1,511,111)	(893,421)	-	(40,446)	(6,812,423)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(94,021)	(124,079)	(114,036)	(13,337)	(2,675)	(2,476)	(350,624)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	(597)	-	(43,042)	(43,639)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(23,042)	(23,042)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(352,325)	(456,998)	(320,252)	-	-	(3,900)	(1,133,475)
顧客からの預り金	(15,086,239)	(2,099,271)	(7,676,645)	(8,761,624)	(11,370)	(415,744)	(34,050,893)
発行債券	(214,225)	(753,011)	(1,436,146)	(286,749)	(820,494)	(14,593)	(3,525,218)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(187,841)	(187,841)
金融負債合計	(19,418,320)	(4,522,918)	(11,912,498)	(9,955,728)	(834,539)	(740,702)	(47,384,705)
金利ギャップ	(11,088,367)	2,036,509	6,564,113	(2,270,329)	7,454,788	396,755	3,093,469

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,584,418	-	10,653	-	-	206,914	2,801,985
銀行及びその他の金融機関への預け金	209,902	61,144	168,813	7,440	-	9,584	456,883
銀行及びその他の金融機関への貸出金	258,304	78,025	194,386	13,539	787	3,340	548,381
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	33,515	33,515
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	1,514,675	22,144	23,886	-	-	4,286	1,564,991
顧客への貸出金	5,742,407	5,908,158	13,172,669	1,067,755	235,177	52,188	26,178,354
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	17,415	30,809	82,190	65,777	172,756	188,047	556,994
償却原価で測定される負債性金融商品 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品	66,641	248,918	634,308	4,340,694	6,337,289	171,420	11,799,270
その他の金融資産	103,514	307,282	1,144,188	1,651,453	696,482	62,132	3,965,051
その他の金融資産	-	-	-	-	-	268,936	268,936
金融資産合計	10,497,276	6,656,480	15,431,093	7,146,658	7,442,491	1,000,362	48,174,360
中央銀行からの借入金	(22,753)	(89,157)	(1,005,302)	-	-	(10,259)	(1,127,471)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(2,828,555)	(827,817)	(1,512,213)	(828,558)	(734)	(39,882)	(6,037,759)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(100,569)	(133,396)	(104,282)	(8,315)	(2,699)	(2,300)	(351,561)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	-	-	-	(603)	-	(32,906)	(33,509)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(45,044)	(45,044)
買戻し条件付契約に基づいて売却した 金融資産	(344,626)	(624,467)	(479,980)	-	-	(4,769)	(1,453,842)
顧客からの預り金	(14,790,727)	(2,730,599)	(6,351,318)	(8,237,431)	(35,632)	(504,240)	(32,649,947)
発行債券	(337,493)	(695,799)	(1,207,683)	(266,278)	(740,941)	(15,693)	(3,263,887)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(217,419)	(217,419)
金融負債合計	(18,424,723)	(5,101,235)	(10,660,778)	(9,341,185)	(780,006)	(872,512)	(45,180,439)
金利ギャップ	(7,927,447)	1,555,245	4,770,315	(2,194,527)	6,662,485	127,850	2,993,921

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各財政状態計算書報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(64,123)	(149,218)	(45,280)	(106,049)
-100 ベース・ポイント	64,123	149,218	45,280	106,049

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の政治、経済、社会変化及び事件により、当該国又は地域の債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行はNFRAの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、規制上の要件に従って、カントリーリスクに対する適切で、合理的かつ慎重な引当金を計上している。

47.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2014年4月、NFRAは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された範囲内で、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。2017年1月、NFRAは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

当行グループは、2024年1月1日より、NFRAが公表した「商業銀行資本管理弁法」に基づき、自己資本比率を算出している。商業銀行の自己資本比率に関する規制上の要件には、特に最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が含まれており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファーとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1.5%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びNFRAが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにNFRAに提出している。

当行グループが報告日現在、NFRAの「商業銀行資本管理弁法」に準拠して計算した自己資本比率は下記の通りである。

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	(1)	10.80%	11.08%
Tier1自己資本比率	(1)	12.59%	12.97%
自己資本比率	(1)	17.50%	17.93%
		(2020年)	(2020年)
普通株式等Tier1自己資本	(2)	2,859,148	2,769,219
普通株式等Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(20,365)	(20,726)
普通株式等Tier1自己資本の純額		2,838,783	2,748,493
		(2020年)	(2020年)
その他Tier1自己資本の純額	(4)	470,000	469,775
Tier1自己資本の純額		3,308,783	3,218,268
Tier2自己資本の純額	(5)	1,291,793	1,230,422
自己資本の純額		4,600,576	4,448,690
		(2020年)	(2020年)
リスク加重資産	(6)	26,281,608	24,812,801

2026年6月30日現在、当行グループの普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率は、すべて「商業銀行資本管理弁法」で設定された規定及びその他の関連規定を満たしている。資本に関する詳細については、当行のウェブサイト公表されている「2026年上半期の第3の柱報告書」を参照のこと。

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が含まれている。
- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、のれん及びその他の無形資産(土地使用権を除く)が含まれている。
- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、追加的Tier1自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)及び減損損失引当金の引当超過額(当該規則で認められている範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産、トレーディング勘定と銀行勘定との間の振替に係るリスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び2025年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家(地域)の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある最下位レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定されている。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は観察可能な市場データに基づかない。

49.3 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、顧客からの預り金、発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金並びに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

2026年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	12,172,457	12,759,606	34,853	12,699,290	25,463
金融負債					
発行済債券	1,161,567	1,190,997	42,845	1,148,152	-
2025年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	11,351,212	11,861,471	36,582	11,789,111	35,778
金融負債					
発行済債券	1,069,894	1,086,185	39,251	1,046,934	-

49.4 要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)

		2026年6月30日現在			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産					
－為替デリバティブ		-	22,659	-	22,659
－金利デリバティブ		-	2,071	-	2,071
－貴金属関連契約		-	22,719	-	22,719
小計		-	47,449	-	47,449
		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
顧客への貸出金					
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング		-	2,610,807	-	2,610,807
小計		-	2,610,807	-	2,610,807
		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
金融投資					
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
トレーディング目的保有金融資産		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
債券		1,104	113,988	-	115,092
貴金属関連契約		-	13,670	-	13,670
株式		10,029	313	-	10,342
ファンド及びその他		2,297	13,520	4,691	20,508
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
債券		1,553	198,525	296	200,374
株式		8,159	3,192	109,880	121,231
ファンド及びその他		-	22,821	24,773	47,594
		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
小計		23,142	366,029	139,640	528,811
		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金					
融商品及びその他の資本性金融商品		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債性金融商品		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－債券		163,563	4,497,870	-	4,661,433
－その他		-	5,422	-	5,422
資本性金融商品		15,114	63	19,920	35,097
小計		178,677	4,503,355	19,920	4,701,952
		20 0 A	20 0 A	20 0 A	20 0 A
資産合計		201,819	7,527,640	159,560	7,889,019

(単位：百万人民元)

2026年6月30日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的保有金融負債

－貴金属関連契約に関する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして

指定された金融負債

－支配している組成された企業の負債

－その他

小計

デリバティブ金融負債

－為替デリバティブ

－金利デリバティブ

－貴金属関連契約

小計

顧客からの預り金

－公正価値で測定されるもの

負債合計

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(42,637)	-	(42,637)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして				
指定された金融負債		20 0 A	20 0 A	20 0 A
－支配している組成された企業の負債	-	(359)	(597)	(956)
－その他		(46)	-	(46)
小計	-	(43,042)	(597)	(43,639)
デリバティブ金融負債		20 0 A	20 0 A	20 0 A
－為替デリバティブ	-	(20,775)	-	(20,775)
－金利デリバティブ	-	(1,412)	-	(1,412)
－貴金属関連契約	-	(855)	-	(855)
小計	-	(23,042)	-	(23,042)
顧客からの預り金		20 0 A	20 0 A	20 0 A
－公正価値で測定されるもの	-	(134,979)	-	(134,979)
負債合計	-	(201,063)	(597)	(201,660)

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	31,257	-	31,257
－金利デリバティブ	-	2,014	-	2,014
－貴金属関連契約	-	244	-	244
小計	-	33,515	-	33,515
		20 0A		20 0A
顧客への貸出金		20 0A		20 0A
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	2,490,822	-	2,490,822
小計	-	2,490,822	-	2,490,822
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債券	1,264	156,473	-	157,737
貴金属関連契約	-	16,701	-	16,701
株式	8,478	322	-	8,800
ファンド及びその他	3,024	17,164	4,744	24,932
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
債券	1,390	181,876	271	183,537
株式	10,163	4,181	106,919	121,263
ファンド及びその他	-	21,254	22,770	44,024
小計	24,319	397,971	134,704	556,994
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品				
負債性金融商品	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
債券	180,886	3,747,633	-	3,928,519
その他	-	5,435	-	5,435
資本性金融商品	11,440	43	19,614	31,097
小計	192,326	3,753,111	19,614	3,965,051
	20 0A	20 0A	20 0A	20 0A
資産合計	216,645	6,675,419	154,318	7,046,382

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(32,586)	-	(32,586)
		20 0 A	20 0 A	20 0 A
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	-	(320)	(603)	(923)
小計	-	(32,906)	(603)	(33,509)
		20 0 A	20 0 A	20 0 A
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(23,078)	-	(23,078)
－金利デリバティブ	-	(1,585)	-	(1,585)
－貴金属関連契約	-	(20,381)	-	(20,381)
小計	-	(45,044)	-	(45,044)
		20 0 A	20 0 A	20 0 A
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(78,862)	-	(78,862)
		20 0 A	20 0 A	20 0 A
負債合計	-	(156,812)	(603)	(157,415)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定される顧客からの預り金である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定される顧客からの預り金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

当行グループのレベル3の金融資産は、主に非上場株式である。これらの資産及び負債の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観測可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮定に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積りと異なる可能性がある。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間		
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるその他の 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	負債性金融商品 及びその他の資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債
2026年1月1日現在	134,704	19,614	(603)
購入	9,420	-	-
決済/処分/レベル3から移動	(8,235)	-	-
(損失)/利得 計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	3,751	-	6
－その他の包括利益	-	306	-
2026年6月30日現在	139,640	19,920	(597)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
当期末現在保有している資産/ 負債に関して純損益に計上した当 期末実現利益/(損失)の増減	3,737	-	6

(単位：百万人民元)

	2025年度		
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるその他の 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	負債性金融商品 及びその他の資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融負債
2025年1月1日現在	123,898	4,423	(587)
購入	30,121	11,109	-
決済/処分/レベル3から移動	(17,804)	-	-
利得/(損失)計	20 0 A	20 0 A	20 0 A
－純損益	(1,511)	-	(16)
－その他の包括利益	-	4,082	-
2025年12月31日現在	134,704	19,614	(603)
	20 0 A	20 0 A	20 0 A
当期末現在保有している資産/負債 に関して純損益に計上した当期末 実現利益/(損失)の増減	(1,014)	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利益又は損失合計は、要約中間連結損益計算書の金融商品利益純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1 優先株式に係る配当金の支払い

2026年8月28日に、当行の取締役会は優先株式第一トランシェの配当金支払スキームを検討し、承認した。2026年11月5日に、当行は表面金利を4.12%として計算し、総額で1,648百万人民币元（税込）の現金配当を行うこととしている。

50.2 無固定期限その他Tier1資本性証券の発行

当行は、2026年8月25日に国内銀行間債券市場において中国農業銀行股份有限公司2026年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）の公募による発行を完了した。発行額面総額は20,000百万人民币元である。当該証券の発行による収入は当行のその他Tier1資本の強化に使用される。

50.3 無固定期限その他Tier1資本性証券に係る利子の支払い

2026年8月28日に、当行は中国農業銀行股份有限公司2023年無固定期限その他Tier1資本性証券（シリーズ1）の利子を支払った。発行額面総額40,000百万人民币元、表面金利3.21%であり、総額1,284百万人民币元の利子が支払われた。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2026年6月30日現在、当行が被告、被申立人もしくは第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約1,346百万人民元である。経営陣は、当行が、当該訴訟または仲裁による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

報告期間中、当行は犯罪の疑いで法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役および幹部役員は、犯罪の疑いで法令に基づく強制措置の対象となっていなかった。当行またはその支配株主、取締役および幹部役員は、いかなる刑事罰もを受けておらず、また、法令違反の疑いでCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けてもいない。当行の支配株主、取締役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、その他の所轄官庁による強制措置の対象となっていない。当行ならびに当行の支配株主、取締役および幹部役員はいずれも、CSRCによる行政上の規制措置またはいかなる証券取引所による懲戒処分もを受けていない。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2026年6月30日現在	2026年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	129.7%	132.2%

流動性カバレッジ比率は、NFRAによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2026年6月30日現在				
直物資産	1,107,765	188,423	333,529	1,629,717
直物負債	(1,050,548)	(411,835)	(260,871)	(1,723,254)
先物(買建)	1,434,884	432,805	252,645	2,120,334
先物(売建)	(1,441,724)	(190,964)	(325,279)	(1,957,967)
オプションのネット・ポジション	47,102	(256)	5,876	52,722
(ショート)/ロングのネット・ポジション	97,479	18,173	5,900	121,552
構造的ネット・ポジション	(3,817)	1,558	(4,825)	(7,084)

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2025年12月31日現在				
直物資産	1,074,203	246,050	291,986	1,612,239
直物負債	(1,038,338)	(447,895)	(220,471)	(1,706,704)
先物(買建)	2,469,515	379,650	136,184	2,985,349
先物(売建)	(2,525,522)	(154,859)	(240,750)	(2,921,131)
オプションのネット・ポジション	(11,453)	(1,101)	555	(11,999)
(ショート)/ロングのネット・ポジション	(31,595)	21,845	(32,496)	(42,246)
構造的ネット・ポジション	(3,784)	1,846	(4,781)	(6,719)

3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	98,275	92,435
3ヶ月～6ヶ月	65,435	47,632
6ヶ月～12ヶ月	60,263	76,409
12ヶ月超	133,920	123,071
合計	357,893	339,547

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.34%	0.34%
3ヶ月～6ヶ月	0.23%	0.18%
6ヶ月～12ヶ月	0.21%	0.28%
12ヶ月超	0.46%	0.45%
合計	1.24%	1.25%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	128,318	133,966
内：延滞期間が3ヶ月以内の顧客に対して条件緩和を行った貸出金	2,656	4,316
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.01%	0.02%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金の延滞残高は重要ではない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第12号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- (a) 取得日における非支配持分の公正価値
- (b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

(金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する

（金融負債）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

（6）金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

（7）資産の減損

（a）固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
- ・貨幣の時間価値。
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、完全な有効性を前提として特例処理が認められている。ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後は同基準第5.5節に従って算定された損失評価引当金の額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。なお、2027年4月1日以後に開始する事業年度より、IFRSと整合的な新会計基準が強制適用される。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
最高	22.75	22.66	23.16	23.36	23.41	23.78
最低	22.00	22.07	22.66	23.01	22.90	23.44
平均	22.45	22.41	22.98	23.22	23.19	23.61

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

23.65円（2026年8月31日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第 8 【提出会社の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2026年6月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。